

令和 4 年度

明石市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見書（公営企業会計を除く）

明石市監査委員

明 監 第 3 6 号
2 0 2 3 年 (令和 5 年) 8 月 2 2 日

明石市長 丸 谷 聡 子 様

明石市監査委員	藤 本 一 彦
同	藤 田 隆 大
同	竹 内 きよ子
同	井 藤 圭 順

令和 4 年度明石市一般会計・特別会計歳入歳出

決算審査意見について

地方自治法第 2 3 3 条第 2 項の規定により、令和 4 年度一般会計・特別会計

(公営企業会計を除く。)の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類を

審査した結果、次のとおり意見を提出します。

一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	2
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支	3
(3)	財政指標	6
(4)	市債、債務負担行為及び基金	9
2	一般会計	10
(1)	歳入	12
(2)	歳出	27
3	特別会計	45
(1)	葬祭事業特別会計	46
(2)	国民健康保険事業特別会計	47
(3)	財産区特別会計	51
(4)	公共用地取得事業特別会計	53
(5)	石ヶ谷墓園整備事業特別会計	54
(6)	地方卸売市場事業特別会計	55
(7)	介護保険事業特別会計	57
(8)	土地区画整理事業清算金特別会計	62
(9)	後期高齢者医療事業特別会計	62
(10)	病院事業債管理特別会計	64
(11)	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計	65
4	その他の事項	68
5	財産に関する調書	69
6	意見	71
	決算審査資料	77

(凡 例)

1 文中及び各表中

- ① 「執行率」と表示のあるものは、予算現額に対する歳入決算額（収入済額）又は歳出決算額（支出済額）の割合である。

〔執行率＝歳入・歳出決算額（収入・支出済額）／予算現額×100〕

- ② 「収入率」と表示のあるものは、調定額に対する歳入決算額（収入済額）の割合である。

〔収入率＝歳入決算額（収入済額）／調定額×100〕

- ③ 「不用率」と表示のあるものは、予算現額に対する不用額の割合である。

〔不用率＝不用額／予算現額×100〕

2 文中及び各表中で用いる金額は、原則として円単位で表示しているが、一部については千円単位としている。

3 文中及び各表中で用いる比率は、原則として表示単位未満を四捨五入している。このため、合計と内訳の計又は差引きとが、一致しない場合がある。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

△ …………… 減少、低下又はマイナスを表す。

0 又は0.0…………… 0 又は該当数値はあるが表示単位未満のものを表す。

— …………… 該当数値のないものを表す。

**令和 4 年度明石市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審査意見**

第 1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和 4 年度	明石市一般会計歳入歳出決算
同	明石市葬祭事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市財産区特別会計歳入歳出決算
同	明石市公共用地取得事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市土地区画整理事業清算金特別会計歳入歳出決算
同	明石市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
同	明石市病院事業債管理特別会計歳入歳出決算
同	明石市母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入歳出 決算

2 附属書類

歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書
及び証書類

第 2 審査の期間

令和 5 年 7 月 12 日から令和 5 年 8 月 22 日まで

第 3 審査の方法

審査に当たっては、地方自治法(以下「法」という。)第 233 条第 1 項及び法
施行令第 166 条第 2 項の規定に基づく歳入歳出決算及び決算附属書類が法令
に準拠して作成されているか、予算の執行が適正に行われているかについて、
計数の点検・分析、関係諸帳簿との照合、関係職員に対する質問等の審査の
実施手続を用いた。

なお、当年度に係る定期監査及び例月出納検査の結果をも参考にして、慎
重に審査した。

第4 審査の結果

審査に付された歳入歳出決算及び決算附属書類は、法令に準拠して作成され、その計数は正確であると認められた。また、予算はその目的に沿って、おおむね適正に執行されているものと認められた。

決算の概要とそれらに対する審査意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和4年度各会計の決算において、剰余金を計上し決算されたものは、一般会計をはじめ、国民健康保険事業、財産区、公共用地取得事業、石ヶ谷墓園整備事業、介護保険事業、後期高齢者医療事業及び母子父子寡婦福祉資金貸付事業の7特別会計であり、一方、いわゆる赤字決算となった会計は、土地区画整理事業清算金である。

葬祭事業、地方卸売市場事業及び病院事業債管理の3特別会計は、剰余金を計上せず決算されている。

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入1,944億8,722万4,904円、歳出1,862億5,731万5,702円となっており、決算規模を前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳 入 決 算 額				
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	126,817,318,255	130,138,087,366	△3,320,769,111	△2.6
特 別 会 計	67,669,906,649	65,515,677,795	2,154,228,854	3.3
合 計	194,487,224,904	195,653,765,161	△1,166,540,257	△0.6

(単位:円、%)

歳 出 決 算 額				
区 分	令和4年度	令和3年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	125,855,893,297	127,960,648,303	△2,104,755,006	△1.6
特 別 会 計	60,401,422,405	59,315,832,274	1,085,590,131	1.8
合 計	186,257,315,702	187,276,480,577	△1,019,164,875	△0.5

(2) 決算収支

令和４年度各会計の総決算をみると

予 算 現 額	2,061 億 8,119 万 8,000 円
歳 入 決 算 額	1,944 億 8,722 万 4,904 円
歳 出 決 算 額	1,862 億 5,731 万 5,702 円
歳入歳出差引残額	82 億 2,990 万 9,202 円

となっている。

なお、令和５年５月３１日（出納閉鎖日）現在の現金等保有高（会計管理者保管）は、319 億 6,551 万 6,823 円で、これから令和４年度歳計現金以外の現金等 237 億 3,560 万 7,621 円を差し引くと 82 億 2,990 万 9,202 円となり、当年度の歳入歳出差引残額と現金等保有高は合致している。

令和４年度の一般会計及び特別会計決算収支は、次表のとおりである。

一般会計及び特別会計決算収支状況

（単位：円）

区 分	歳入決算額 (A)	歳出決算額 (B)	形式収支額 (A)－(B) (C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (C)－(D) (E)	前年度実質収支額 (F)	単年度収支額 (E)－(F)
一 般 会 計	126,817,318,255	125,855,893,297	961,424,958	245,738,000	715,686,958	1,273,631,063	△557,944,105
特 別 会 計	葬 祭 事 業	504,849,703	504,849,703	0	0	0	0
	国民健康保険事業	29,067,857,997	29,045,699,974	22,158,023	0	22,158,023	15,694,271
	財 産 区	7,307,165,000	752,161,905	6,555,003,095	0	6,555,003,095	5,509,373,542
	公共用地取得事業	610,978,790	610,930,790	48,000	48,000	0	0
	石ヶ谷墓園整備事業	393,706,365	64,580,407	329,125,958	0	329,125,958	319,943,669
	地方卸売市場事業	39,244,051	39,244,051	0	0	0	0
	介護保険事業	24,528,437,930	24,188,320,502	340,117,428	0	340,117,428	323,197,506
	土地区画整理事業清算金	23,307,301	26,229,433	△2,922,132	0	△2,922,132	-
	後期高齢者医療事業	4,447,079,556	4,436,405,877	10,673,679	0	10,673,679	4,930,898
	病院事業債管理	714,836,132	714,836,132	0	0	0	0
計	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	32,443,824	18,163,631	14,280,193	0	14,280,193	26,666,635
	小 計	67,669,906,649	60,401,422,405	7,268,484,244	48,000	7,268,436,244	6,199,806,521
財産区を除く合計		187,180,059,904	185,505,153,797	1,674,906,107	245,786,000	1,429,120,107	1,964,064,042
財産区を含む合計		194,487,224,904	186,257,315,702	8,229,909,202	245,786,000	7,984,123,202	7,473,437,584

当年度の一般会計及び特別会計の実質収支を前年度と比較すると、次表のとおりである。

実 質 収 支 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		715,686,958	1,273,631,063	△557,944,105	△43.8
特 別 会 計	葬 祭 事 業	0	0	0	0.0
	国 民 健 康 保 険 事 業	22,158,023	15,694,271	6,463,752	41.2
	財 産 区	6,555,003,095	5,509,373,542	1,045,629,553	19.0
	公 共 用 地 取 得 事 業	0	0	0	0.0
	石ヶ谷墓園整備事業	329,125,958	319,943,669	9,182,289	2.9
	地方卸売市場事業	0	0	0	0.0
	介護保険事業	340,117,428	323,197,506	16,919,922	5.2
	土地区画整理事業清算金	△2,922,132	-	△2,922,132	-
	後期高齢者医療事業	10,673,679	4,930,898	5,742,781	116.5
	病院事業債管理	0	0	0	0.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	14,280,193	26,666,635	△12,386,442	△46.4
小 計		7,268,436,244	6,199,806,521	1,068,629,723	17.2
財 産 区 を 除 く 合 計		1,429,120,107	1,964,064,042	△534,943,935	△27.2
財 産 区 を 含 む 合 計		7,984,123,202	7,473,437,584	510,685,618	6.8

実質収支は、一般会計・特別会計を合わせて 79 億 8,412 万 3,202 円の黒字を計上し、決算されている。また、財産区を除く実質収支では、14 億 2,912 万 107 円の黒字となっている。

一般会計と特別会計とを合わせた当年度の単年度収支を前年度と比較してみると下記のとおりで、単年度収支については令和 2 年度以来 2 年ぶりの黒字となっている。

	令和 4 年度	令和 3 年度
実質収支額 (A)	79 億 8,412 万 3,202 円	74 億 7,343 万 7,584 円
前年度実質収支額 (B)	74 億 7,343 万 7,584 円	82 億 8,408 万 2,131 円
単年度収支額 (A)-(B)	5 億 1,068 万 5,618 円	△ 8 億 1,064 万 4,547 円

一般会計の財政規模の推移は、次表のとおりである。

一般会計財政規模の推移

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	対前年度 増 減 率	歳 入 決 算 額	対前年度 増 減 率	歳 出 決 算 額	対前年度 増 減 率
平成30年度	113,954,618,000	5.9	109,865,639,131	7.1	109,211,227,058	7.2
令和元年度	113,645,400,000	△0.3	106,212,244,198	△3.3	105,778,219,195	△3.1
令和2年度	154,284,146,000	35.8	147,137,037,328	38.5	145,201,760,026	37.3
令和3年度	137,351,537,000	△11.0	130,138,087,366	△11.6	127,960,648,303	△11.9
令和4年度	135,410,438,000	△1.4	126,817,318,255	△2.6	125,855,893,297	△1.6

当年度は、前年度に比べ予算現額で 1.4%、歳入決算額で 2.6%、歳出決算額で 1.6%それぞれ減少している。平成 28 年度から 7 年連続で歳入決算額及び歳出決算額ともに 1,000 億円を超えている。

また、特別会計の財政規模の推移は、次表のとおりである。

特別会計財政規模の推移

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	対前年度 増 減 率	歳 入 決 算 額	対前年度 増 減 率	歳 出 決 算 額	対前年度 増 減 率
平成30年度	69,068,160,000	△4.1	68,058,607,151	△4.7	60,206,290,338	△0.5
令和元年度	66,900,637,000	△3.1	65,129,367,400	△4.3	58,221,627,989	△3.3
令和2年度	67,468,567,000	0.8	64,631,258,873	△0.8	58,070,685,044	△0.3
令和3年度	68,017,539,000	0.8	65,515,677,795	1.4	59,315,832,274	2.1
令和4年度	70,770,760,000	4.0	67,669,906,649	3.3	60,401,422,405	1.8

当年度は、前年度に比べ予算現額で 4.0%、歳入決算額で 3.3%、歳出決算額で 1.8%それぞれ増加している。

(3) 財政指標

普通会計^{※1}における過去3か年の財政指標の推移をみると、次表のとおりである。

※1 普通会計とは、一般会計と葬祭事業・公共用地取得事業・石ヶ谷墓園整備事業・土地区画整理事業清算金・母子父子寡婦福祉資金貸付事業の特別会計をいう。（令和2年度は公共用地取得事業及び土地区画整理事業清算金を、令和3年度は土地区画整理事業清算金を除く。）

財政指標の推移

分析項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	算式
ア 財政力指数	0.78	0.76	0.74	$\left(\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \right) \text{の}$ 単年度財政力指数 直近3年度間の平均値
類似団体	0.80	0.78	-	
イ 経常収支比率 %	94.2	91.5	94.1	$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源総額}} \times 100$
下段は、減収補てん債特例分、 猶予特例債及び臨時財政対策債 を経常一般財源から除いた場合 の比率である。	102.7	98.2	98.3	
類似団体	92.7	88.7	-	
	98.0	94.4	-	
ウ 公債費負担比率 %	14.7	14.8	14.7	$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100$
類似団体	13.4	13.0	-	
エ 基金残高比率 %	22.9	22.6	23.2	$\frac{\text{財政基金} + \text{減債基金} + \text{その他特定目的基金}}{\text{標準財政規模}} \times 100$
類似団体	27.1	29.9	-	

注1：総務局財務室提出資料による。

注2：標準財政規模には臨時財政対策債発行可能額が含まれている。

注3：類似団体は、市町を類型化したもので、令和3年度決算で、本市の類型である「中核市」としては、次の62市である。

函館市、旭川市、青森市、八戸市、盛岡市、秋田市、山形市、福島市、郡山市、いわき市、水戸市、宇都宮市、前橋市、高崎市、川越市、川口市、越谷市、船橋市、柏市、八王子市、横須賀市、富山市、金沢市、福井市、甲府市、長野市、松本市、岐阜市、豊橋市、一宮市、岡崎市、豊田市、大津市、豊中市、吹田市、高槻市、枚方市、八尾市、寝屋川市、東大阪市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市、奈良市、和歌山市、鳥取市、松江市、倉敷市、呉市、福山市、下関市、高松市、松山市、高知市、久留米市、長崎市、佐世保市、大分市、宮崎市、鹿児島市、那覇市

ア 財政力指数

地方公共団体の財政力を評価するために用いられるもので、この数値が「1」に近いほど財政力が強く、「1」を超える団体は財源に余裕があり、普通交付税が交付されない団体であることを示している。

当年度は 0.74 で、前年度に比べ 0.02 ポイント低下し、悪化しており、依然として地方交付税への依存度が高い状況となっている。

イ 経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標で、市税、地方交付税、地方消費税交付金などの経常一般財源収入が、人件費、扶助費、公債費など、毎年継続して固定的に支出される経費である経常経費に充当される割合を示す値であり、この比率が低いほど経常財源に余裕があるとされているが、逆に 100%に近づくほど臨時の財政需要に充てることができる財源に余裕がなくなり、財政が硬直化していることを意味する。

当年度は 94.1%で、前年度に比べ 2.6 ポイント上昇し、悪化している。

ウ 公債費負担比率

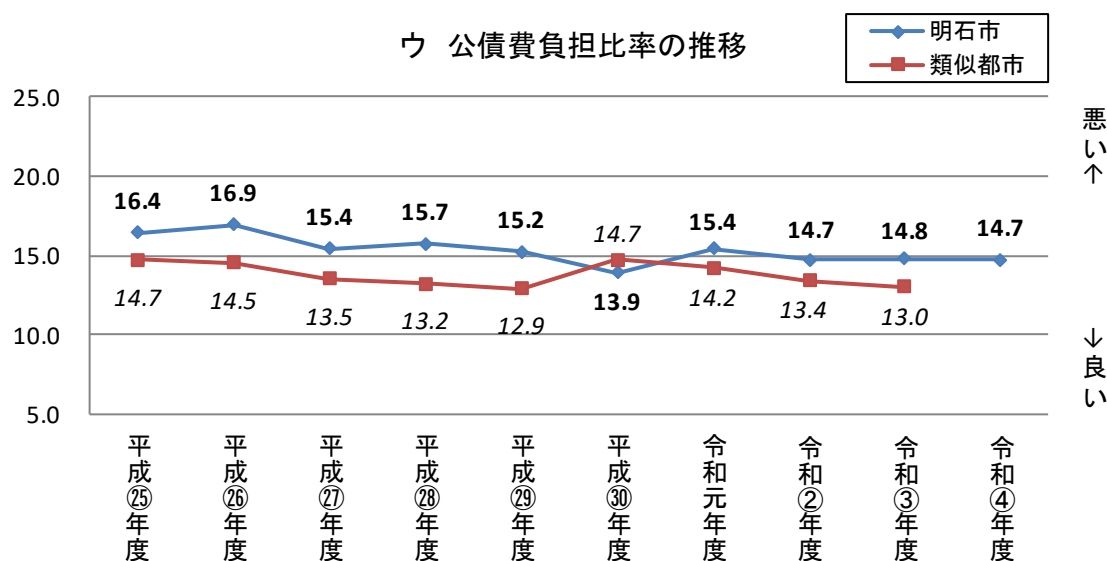
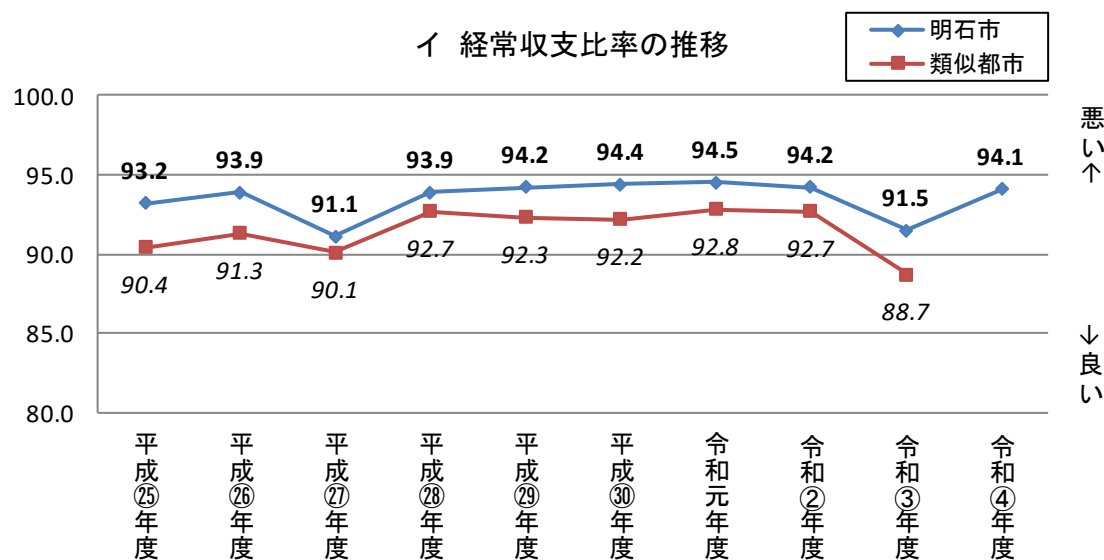
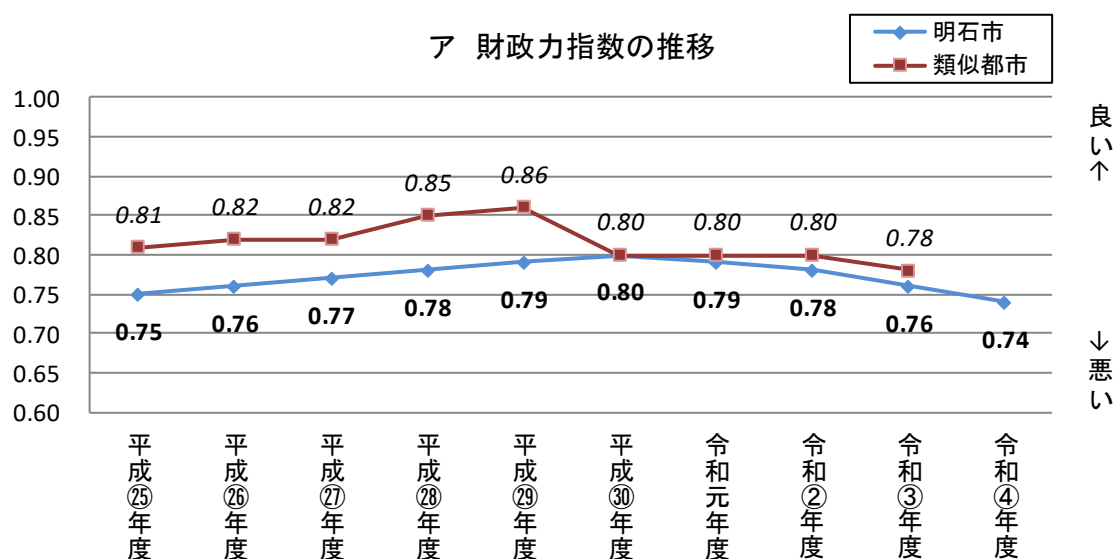
一般財源総額のうち、公債費に充当された一般財源が、一般財源総額に対して、どの程度の割合となっているかを示すものであり、公債費がどの程度一般財源の使途の自由度を制約しているかをみる指標である。

当年度は 14.7%で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下し、改善している。

エ 基金残高比率

長期的な財政運営の安定化に資する基金残高の標準財政規模に対する比率で、財政運営の堅実性を示す指標である。

当年度は 23.2%で、前年度に比べ 0.6 ポイント上昇し、改善している。



(4) 市債、債務負担行為及び基金

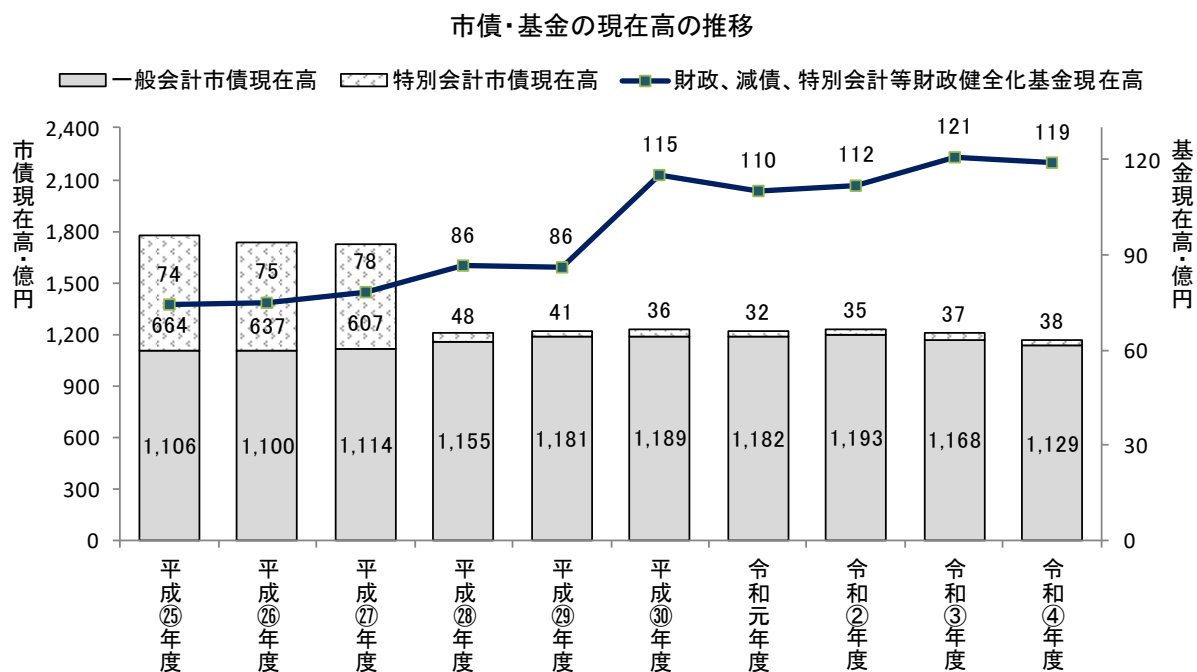
財政状況をみるには、単年度限りの収支状況だけではなく、市債や債務負担行為のように将来にわたって財政負担となるものについて留意しなければならない。また、財政基金などの積立金のように年度間の財源調整を図り、将来における弾力的な財政運営に資するために財源を留保するものについても把握する必要がある。

当年度の一般会計と特別会計とを合わせた市債現在高は、1,167 億 4,860 万 1,824 円で、前年度に比べ 37 億 1,698 万 7,353 円(3.1%)減少している。

債務負担行為の翌年度以降支出予定額は、211 億 7,510 万 8 千円で、前年度に比べ 13 億 7,337 万 9 千円(6.1%)減少している。

また、令和 5 年 5 月 31 日現在の財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の残高は、118 億 9,924 万 4,826 円で、前年度同日に比べ 1 億 6,234 万 4,738 円(1.3%)減少している。

一般会計及び特別会計市債現在高並びに財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金現在高の推移は、次のとおりである。



注 上記のグラフは各年度の出納閉鎖期日である 5 月 31 日時点での現在高を表示している。平成 28 年度以降の特別会計市債現在高が減少しているのは、平成 28 年 4 月 1 日に下水道事業が特別会計から地方公営企業会計に移行したことによる。

2 一般会計

予 算 現 額 1,354 億 1,043 万 8,000 円

歳入決算額 1,268 億 1,731 万 8,255 円(執行率 93.7%)

歳出決算額 1,258 億 5,589 万 3,297 円(執行率 92.9%)

歳入歳出差引 9 億 6,142 万 4,958 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 2 億 4,573 万 8,000 円を差し引いた実質収支額は、7 億 1,568 万 6,958 円の黒字となっている。

また、過去 3 か年における収支の状況は、次表のとおりである。

一般会計決算収支状況(年度別)

(単位:円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額 (A)	154,284,146,000	137,351,537,000	135,410,438,000
歳入決算額 (B)	147,137,037,328	130,138,087,366	126,817,318,255
歳出決算額 (C)	145,201,760,026	127,960,648,303	125,855,893,297
形式収支 (B) - (C) (D)	1,935,277,302	2,177,439,063	961,424,958
翌年度へ繰り越すべき財源 (E)	211,769,000	903,808,000	245,738,000
実質収支 (D) - (E) (F)	1,723,508,302	1,273,631,063	715,686,958
前年度実質収支 (G)	375,952,003	1,723,508,302	1,273,631,063
単年度収支 (F) - (G) (H)	1,347,556,299	△449,877,239	△557,944,105
財政基金積立金 (I)	188,516,825	862,718,040	637,625,881
市債繰上償還額 (J)	0	0	0
財政基金取崩額 (K)	0	0	800,000,000
実質単年度収支 (H) + (I) + (J) - (K)	1,536,073,124	412,840,801	△720,318,224

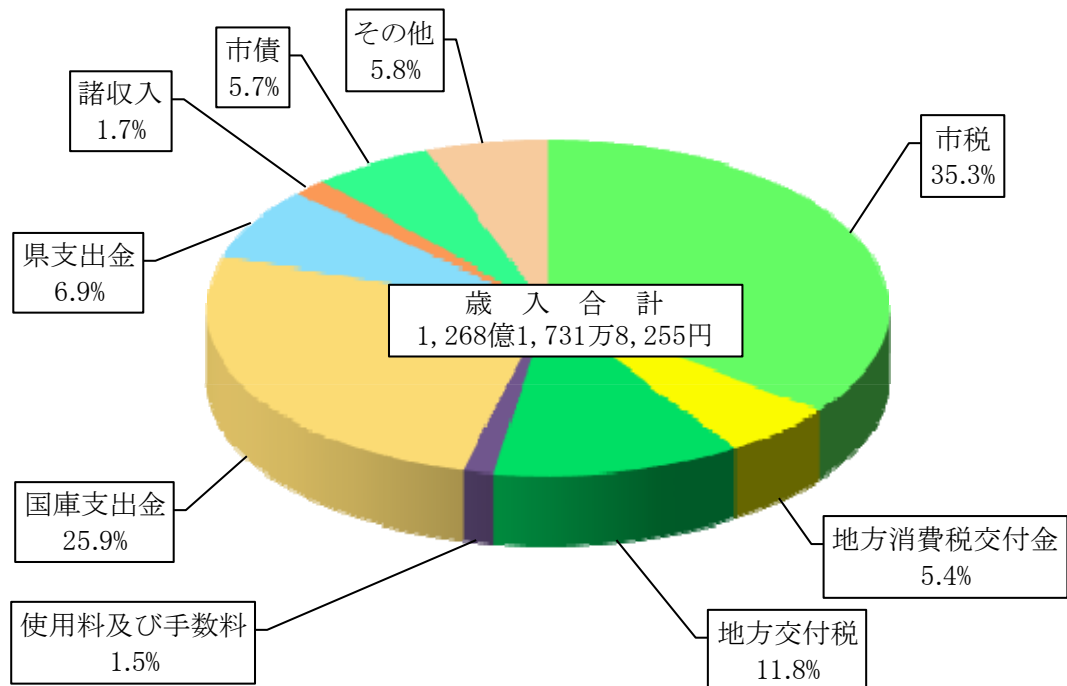
当年度の実質収支の中には、前年度の実質収支の黒字 12 億 7,363 万 1,063 円が含まれているので、これを差し引いた令和 4 年度の単年度収支は、5 億 5,794 万 4,105 円の赤字となっている。

また、この単年度収支に財政基金積立金 6 億 3,762 万 5,881 円を黒字の要素として加え、赤字の要素として財政基金取崩額 8 億円を差し引いた実質単年度収支については、7 億 2,031 万 8,224 円の赤字となっている。

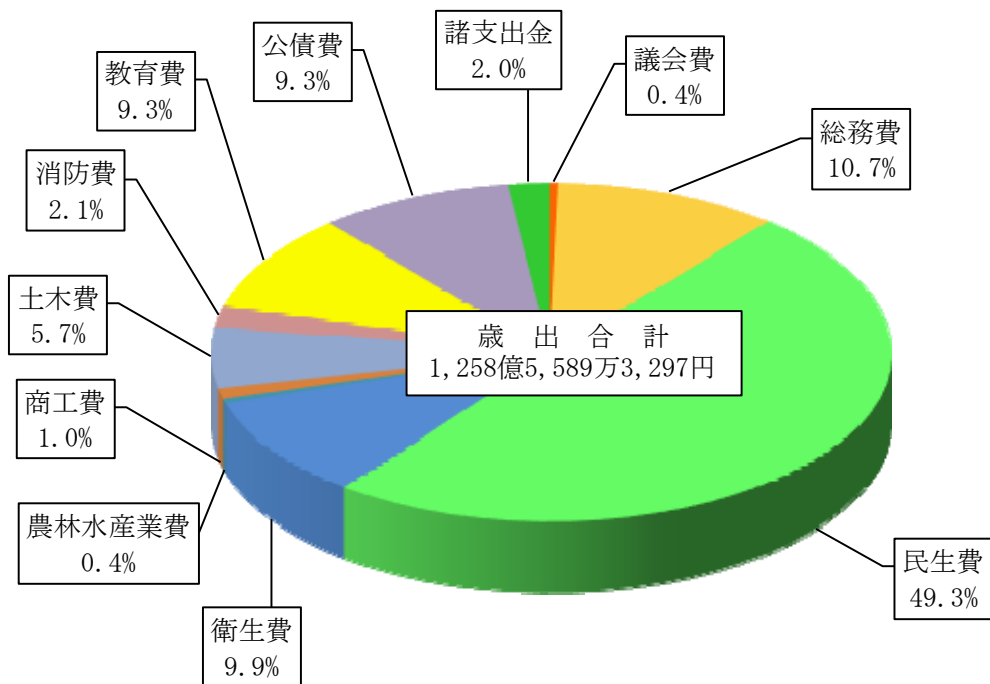
単年度収支は、令和 3 年度に引き続き赤字となっており、実質単年度収支も、令和元年度以来 3 年ぶりに赤字となっている。

歳入歳出決算額の構成比は、次のとおりである。

一般会計歳入構成比



一般会計歳出構成比



(1) 歳 入

ア 決算状況

歳入決算の過去3か年における状況は、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(年度別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	執行率	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和2年度	154,284,146,000	151,900,600,234	147,137,037,328	95.4	96.9	234,488,245	4,529,074,661
令和3年度	137,351,537,000	135,165,011,058	130,138,087,366	94.7	96.3	211,308,973	4,815,614,719
令和4年度	135,410,438,000	131,000,420,521	126,817,318,255	93.7	96.8	124,740,031	4,058,362,235
対前年度 比 較	△1,941,099,000	△4,164,590,537	△3,320,769,111	△1.0	0.5	△86,568,942	△757,252,484

歳入決算額は、1,268億1,731万8,255円(執行率93.7%)で、前年度歳入決算額に比べ33億2,076万9,111円(2.6%)の減少となっている。

歳入を款別にみると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算状況(款別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	
			金 額	収入率
市 税	44,657,600,000	45,792,892,200	44,706,688,312	97.6
地 方 譲 与 税	514,400,000	528,799,712	528,799,712	100.0
利 子 割 交 付 金	60,000,000	25,535,000	25,535,000	100.0
配 当 割 交 付 金	280,000,000	378,483,000	378,483,000	100.0
株式等譲渡所得割交付金	440,000,000	270,716,000	270,716,000	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	540,000,000	548,441,000	548,441,000	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,500,000,000	6,836,005,000	6,836,005,000	100.0
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	1,404,785	1,404,785	100.0
自動車税環境性能割交付金	80,000,000	90,154,000	90,154,000	100.0
地 方 特 例 交 付 金	449,606,000	452,196,000	452,196,000	100.0
地 方 交 付 税	15,030,901,000	15,008,290,000	15,008,290,000	100.0
交通安全対策特別交付金	44,000,000	38,511,000	38,511,000	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	381,039,000	366,253,704	364,138,112	99.4
使 用 料 及 び 手 数 料	1,979,624,000	1,936,213,975	1,918,289,225	99.1
国 庫 支 出 金	35,926,393,000	33,436,629,898	32,783,608,071	98.0
県 支 出 金	9,236,702,000	8,874,182,439	8,801,735,339	99.2
財 産 収 入	370,305,000	451,464,926	451,464,926	100.0
寄 附 金	827,577,000	828,973,200	828,973,200	100.0
繰 入 金	3,236,152,000	1,163,574,133	1,163,574,133	100.0
繰 越 金	2,177,439,000	2,177,439,063	2,177,439,063	100.0
諸 収 入	2,222,051,000	2,579,912,486	2,181,323,377	84.6
市 債	10,456,649,000	9,214,349,000	7,261,549,000	78.8
合 計	135,410,438,000	131,000,420,521	126,817,318,255	96.8

一般会計全体の収入率は、96.8%で前年度に比べ0.5ポイント上昇している。

イ 収入未済状況

収入未済状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 収 入 未 済 状 況

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	1,001,070,946	2.2	1,084,261,156	2.4	△83,190,210	△7.7
分担金及び負担金	2,082,683	0.6	2,981,696	0.8	△899,013	△30.2
使用料及び手数料	16,320,100	0.8	18,765,120	1.0	△2,445,020	△13.0
国 庫 支 出 金	653,021,827	2.0	2,207,847,479	5.5	△1,554,825,652	△70.4
県 支 出 金	72,447,100	0.8	1,975,680	0.0	70,471,420	3,566.9
諸 収 入	360,619,579	14.0	392,283,588	16.3	△31,664,009	△8.1
市 債	1,952,800,000	21.2	1,107,500,000	11.3	845,300,000	76.3
収入未済総額(A)	4,058,362,235	3.1	4,815,614,719	3.6	△757,252,484	△15.7
国 庫 支 出 金	653,021,827	2.0	2,207,847,479	5.5	△1,554,825,652	△70.4
県 支 出 金	72,447,100	0.8	1,975,680	0.0	70,471,420	3,566.9
市 債	1,952,800,000	21.2	1,107,500,000	11.3	845,300,000	76.3
未収入特定財源計(B)	2,678,268,927	2.0	3,317,323,159	2.5	△639,054,232	△19.3
(A) - (B)	1,380,093,308	1.1	1,498,291,560	1.1	△118,198,252	△7.9

注：(A)、(B)、(A) - (B)欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の収入未済総額は、40億5,836万2,235円で、前年度に比べ7億5,725万2,484円(15.7%)減少している。

未収入特定財源を除いた収入未済額は13億8,009万3,308円となり、その内訳は、市税10億107万946円、諸収入3億6,061万9,579円(うち主なものの、生活保護返還金2億3,019万467円、住宅資金貸付金元利収入6,379万6,737円、高校生等奨学金貸付金元金収入4,581万7,500円)、使用料及び手数料1,632万100円(うち主なものの、住宅使用料1,553万3,700円)、分担金及び負担金208万2,683円(うち主なものの、保育所負担金111万3,609円)となっている。

未収入特定財源を除いた収入未済額は、前年度に比べ 1 億 1,819 万 8,252 円(7.9%)減少している。これは主として、市税で 8,319 万 210 円(7.7%)減少したことによる。

当年度の市税及び住宅使用料の収入率は、97.6%及び 96.2%となっており、前年度に比べ 0.4 ポイント、0.2 ポイントそれぞれ上昇している。

ウ 不納欠損状況

不納欠損状況は、次表のとおりである。

一般会計不納欠損状況

(単位:円、%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	金 額	調定額 に対する 割合	金 額	調定額 に対する 割合		
市 税	85,132,942	0.2	181,925,098	0.4	△96,792,156	△53.2
分担金及び負担金	32,909	0.0	1,065,043	0.3	△1,032,134	△96.9
使用料及び手数料	1,604,650	0.1	1,120,070	0.1	484,580	43.3
諸 収 入	37,969,530	1.5	27,198,762	1.1	10,770,768	39.6
合 計	124,740,031	0.1	211,308,973	0.2	△86,568,942	△41.0

注：合計欄の調定額に対する割合は、一般会計総調定額に対する割合である。

当年度の不納欠損額は、1 億 2,474 万 31 円となっている。

不納欠損は、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入であり、前年度に比べ 8,656 万 8,942 円(41.0%)減少している。

市税の不納欠損状況は、次表のとおりである。

市税不納欠損状況

(単位:件、円、%)

区 分	令和 4 年 度		令和 3 年 度		増 減		増 減 率	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
滞納処分の執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	151	4,375,980	233	12,346,684	△82	△7,970,704	△ 35.2	△ 64.6
滞納処分の執行停止後直ちに消滅 (地方税法第15条の7第5項)	64	5,747,225	-	-	64	5,747,225	皆増	皆増
時効による徴収権の消滅 (地方税法第18条第1項)	2,319	75,009,737	3,662	169,578,414	△1,343	△94,568,677	△ 36.7	△ 55.8
合 計	2,534	85,132,942	3,895	181,925,098	△1,361	△96,792,156	△ 34.9	△ 53.2

市税の不納欠損額は、8,513 万 2,942 円で、前年度に比べ 9,679 万 2,156 円(53.2%)減少している。

不納欠損処分理由は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項の規定により滞納処分の執行の停止が 3 年間継続し納税義務が消滅したこと、同法第 15 条の 7 第 5 項の規定により滞納処分の執行停止後、直ちに納税義務が消滅したこと及び同法第 18 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

分担金及び負担金の不納欠損額は、保育所負担金 2 万 5,200 円(1 件)、老人福祉施設入所者負担金 7,709 円(1 件)で、前年度に比べ 103 万 2,134 円(96.9%)減少している。

使用料及び手数料の不納欠損額は、住宅使用料 156 万 3,500 円(4 件)、幼稚園等保育料 2 万 4,600 円(3 件)、保育所等保育料 1 万 4,700 円(2 件)、保健衛生使用料 1,850 円(1 件)で、前年度に比べ 48 万 4,580 円(43.3%)増加している。

諸収入の不納欠損額は、災害援護資金貸付金元利収入 2,667 万 1,532 円(24 件)、生活保護返還金 1,013 万 5,778 円(26 件)、高校生等奨学金貸付金元金収入 72 万 2,660 円(2 件)、放課後児童クラブ保護者負担金 21 万 600 円(34 件)、在宅高齢者ショートステイ事業利用料 11 万 490 円(1 件)、児童扶養手当返還金 7 万 1,470 円(2 件)、社会福祉資金貸付金元金収入 4 万 7,000 円(1 件)で、前年度に比べ 1,077 万 768 円(39.6%)増加している。

分担金及び負担金、使用料及び手数料、諸収入において不納欠損処分された理由は、議会の議決により権利を放棄したこと、時効の完成で徴収権が消滅したこと及び明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄したことなどによる。

エ 科目別歳入

歳入決算額を科目(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳入決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増 減 額	増 減 率
	収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
市 税	44,706,688,312	35.3	43,661,453,850	33.6	1,045,234,462	2.4
地 方 譲 与 税	528,799,712	0.4	503,257,492	0.4	25,542,220	5.1
利 子 割 交 付 金	25,535,000	0.0	39,485,000	0.0	△13,950,000	△35.3
配 当 割 交 付 金	378,483,000	0.3	400,393,000	0.3	△21,910,000	△5.5
株式等譲渡所得割交付金	270,716,000	0.2	473,439,000	0.4	△202,723,000	△42.8
法 人 事 業 税 交 付 金	548,441,000	0.4	485,206,000	0.4	63,235,000	13.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,836,005,000	5.4	6,384,334,000	4.9	451,671,000	7.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,404,785	0.0	-	-	1,404,785	皆増
自動車税環境性能割交付金	90,154,000	0.1	70,645,445	0.1	19,508,555	27.6
地 方 特 例 交 付 金	452,196,000	0.4	659,709,000	0.5	△207,513,000	△31.5
地 方 交 付 税	15,008,290,000	11.8	14,886,171,000	11.4	122,119,000	0.8
交通安全対策特別交付金	38,511,000	0.0	42,835,000	0.0	△4,324,000	△10.1
分 担 金 及 び 負 担 金	364,138,112	0.3	369,725,755	0.3	△5,587,643	△1.5
使 用 料 及 び 手 数 料	1,918,289,225	1.5	1,911,914,437	1.5	6,374,788	0.3
国 庫 支 出 金	32,783,608,071	25.9	38,082,237,128	29.3	△5,298,629,057	△13.9
県 支 出 金	8,801,735,339	6.9	8,456,564,014	6.5	345,171,325	4.1
財 産 収 入	451,464,926	0.4	378,154,707	0.3	73,310,219	19.4
寄 附 金	828,973,200	0.7	564,487,686	0.4	264,485,514	46.9
繰 入 金	1,163,574,133	0.9	157,262,710	0.1	1,006,311,423	639.9
繰 越 金	2,177,439,063	1.7	1,935,277,302	1.5	242,161,761	12.5
諸 収 入	2,181,323,377	1.7	1,990,309,840	1.5	191,013,537	9.6
市 債	7,261,549,000	5.7	8,685,225,000	6.7	△1,423,676,000	△16.4
合 計	126,817,318,255	100.0	130,138,087,366	100.0	△3,320,769,111	△2.6

前年度より増加した主なものは、市税 10 億 4,523 万 4,462 円(2.4%)、繰入金 10 億 631 万 1,423 円(639.9%)、地方消費税交付金 4 億 5,167 万 1,000 円(7.1%)である。

減少した主なものは、国庫支出金 52 億 9,862 万 9,057 円(13.9%)、市債

14 億 2,367 万 6,000 円(16.4%)、地方特例交付金 2 億 751 万 3,000 円(31.5%)である。

歳入の主なものの決算状況は、次のとおりである。

① 市 税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
44,657,600,000	45,792,892,200	44,706,688,312	100.1	97.6	85,132,942	1,001,070,946

収入済額は、447 億 668 万 8,312 円で、前年度に比べ 10 億 4,523 万 4,462 円(2.4%)増加している。

市税の決算額を税目ごとに前年度と比較すると、次表のとおりである。

市 税 決 算 額 の 比 較 (税 目 別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減 額	増 減 率	構 成 比 率	
					令和 4年度	令和 3年度
市 民 税	19,968,918,053	19,129,825,814	839,092,239	4.4	44.7	43.8
個 人	16,864,352,183	16,531,955,164	332,397,019	2.0	37.7	37.9
法 人	3,104,565,870	2,597,870,650	506,695,220	19.5	6.9	6.0
固 定 資 産 税	17,355,504,478	17,253,640,106	101,864,372	0.6	38.8	39.5
固定資産税	17,180,701,978	17,076,561,906	104,140,072	0.6	38.4	39.1
国有資産等所在 市町村交付金	174,802,500	177,078,200	△2,275,700	△1.3	0.4	0.4
軽 自 動 車 税	522,165,172	487,695,377	34,469,795	7.1	1.2	1.1
種 別 割	495,938,572	474,165,177	21,773,395	4.6	1.1	1.1
環境性能割	26,226,600	13,530,200	12,696,400	93.8	0.1	0.0
市 た ば こ 税	1,723,595,326	1,630,146,453	93,448,873	5.7	3.9	3.7
入 湯 税	515,550	360,000	155,550	43.2	0.0	0.0
事 業 所 税	1,607,528,600	1,668,357,300	△60,828,700	△3.6	3.6	3.8
都 市 計 画 税	3,528,461,133	3,491,428,800	37,032,333	1.1	7.9	8.0
合 計	44,706,688,312	43,661,453,850	1,045,234,462	2.4	100.0	100.0

税目別に市税収入状況をみると、市民税は 199 億 6,891 万 8,053 円で、その内訳は、個人分 168 億 6,435 万 2,183 円、法人分 31 億 456 万 5,870 円となっており、前年度に比べ 8 億 3,909 万 2,239 円(4.4%)増加している。

個人分は、前年度に比べ 3 億 3,239 万 7,019 円(2.0%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症からの回復により、給与所得等が増加したことによるものである。

法人分は、前年度に比べ 5 億 669 万 5,220 円(19.5%)増加している。これはコロナ禍で落ち込んでいた市場の景気回復の影響などによるものである。

固定資産税は 173 億 5,550 万 4,478 円で、前年度に比べ 1 億 186 万 4,372 円(0.6%)増加している。これは主として、家屋の新築及び増築によるものである。

軽自動車税は 5 億 2,216 万 5,172 円で、前年度に比べ 3,446 万 9,795 円(7.1%)増加している。これは、自家用軽乗用四輪車の課税対象台数が増加したことなどによるものである。

市たばこ税は 17 億 2,359 万 5,326 円で、前年度に比べ 9,344 万 8,873 円(5.7%)増加している。これは、売上本数が増加したことによるものである。

事業所税は 16 億 752 万 8,600 円で、前年度に比べ 6,082 万 8,700 円(3.6%)減少している。これは主として、一部事業所が分社化により課税対象外となったことによるものである。

都市計画税は 35 億 2,846 万 1,133 円で、前年度に比べ 3,703 万 2,333 円(1.1%)増加している。これは、固定資産税における増加と同様の理由によるものである。

法人市民税及び固定資産税は 2 年連続で増加、個人市民税は令和 2 年度以来 2 年ぶりに増加している。

市税の収入済額の推移は、次表のとおりである。

市 税 収 入 済 額 の 推 移

(単位:円、%)

区 分	市 税				一 般 会 計 歳入決算額 (C)	歳入決算額に 対する 割 合	対 前 年 度 増 減 率		
	予 算 現 額 (A)	収 入 済 額 (B)	予算現額に対する 収入過不足額	執行率			(A)	(B)	(C)
令和 2 年度	43,038,900,000	43,590,525,968	551,625,968	101.3	147,137,037,328	29.6	△1.0	△0.9	38.5
令和 3 年度	42,756,600,000	43,661,453,850	904,853,850	102.1	130,138,087,366	33.6	△0.7	0.2	△11.6
令和 4 年度	44,657,600,000	44,706,688,312	49,088,312	100.1	126,817,318,255	35.3	4.4	2.4	△2.6

収入済額は、前年度に比べ 2.4% の増加となっている。

また、市税の年度別収入状況は、次表のとおりである。

市 税 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 2 年度	市 税	45,372,689,331	43,590,525,968	96.1	161,741,971	1,620,421,392
	現年課税分	44,078,191,879	43,367,674,979	98.4	123,393	710,393,507
	滞納繰越分	1,294,497,452	222,850,989	17.2	161,618,578	910,027,885
令和 3 年度	市 税	44,927,640,104	43,661,453,850	97.2	181,925,098	1,084,261,156
	現年課税分	43,322,026,954	43,046,340,051	99.4	0	275,686,903
	滞納繰越分	1,605,613,150	615,113,799	38.3	181,925,098	808,574,253
令和 4 年度	市 税	45,792,892,200	44,706,688,312	97.6	85,132,942	1,001,070,946
	現年課税分	44,702,923,955	44,432,477,010	99.4	138,201	270,308,744
	滞納繰越分	1,089,968,245	274,211,302	25.2	84,994,741	730,762,202

収入率は 97.6% で、前年度に比べ 0.4 ポイント上昇している。

これを現年課税分と滞納繰越分に分けて前年度と比較してみると、現年課税分は前年度と同率となっており、滞納繰越分は 13.1 ポイント低下している。

税目別の主なものの収入率は市民税 97.5% (前年度 97.1%)、固定資産税 97.5% (前年度 97.0%)、軽自動車税 93.7% (前年度 92.5%)、都市計画税 97.5% (前年度 96.8%) となっている。

不納欠損額は、8,513 万 2,942 円で、その内訳は、市民税 5,198 万 6,968 円、固定資産税 2,290 万 1,205 円、軽自動車税 405 万 9,766 円、事業所税 61 万 3,500 円、都市計画税 557 万 1,503 円で、前年度に比べ 9,679 万 2,156 円 (53.2%) 減少している。

収入未済額は、10 億 107 万 946 円で、その内訳は、市民税 4 億 6,525 万 7,765 円、固定資産税 4 億 1,910 万 7,842 円、軽自動車税 3,101 万 628 円、事業所税 162 万 6,300 円、都市計画税 8,406 万 8,411 円である。これは、前年度に比べ 8,319 万 210 円 (7.7%) 減少している。

② 地方消費税交付金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
		金 額	執行率	収入率		
6,500,000,000	6,836,005,000	6,836,005,000	105.2	100.0	0	0

収入済額は、68 億 3,600 万 5,000 円で、その内訳は、地方消費税交付金(従来分)が 29 億 1,877 万 5,000 円、地方消費税交付金(引き上げ分)が 39 億 1,723 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 4 億 5,167 万 1,000 円(7.1%)増加している。

③ 地方交付税

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
15,030,901,000	15,008,290,000	15,008,290,000	99.8	100.0	0	0

収入済額は、150 億 829 万円で、その内訳は、普通交付税が 146 億 3,090 万 1,000 円、特別交付税が 3 億 7,738 万 9,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 2,211 万 9,000 円(0.8%)増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は、次表のとおりである。なお、地方交付税は 5 年連続で増加している。

地方交付税及び臨時財政対策債(起債額)の推移

(単位:円)

	平 成 30 年 度	令 和 元 年 度	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
地 方 交 付 税	9,616,374,000	10,166,911,000	10,807,412,000	14,886,171,000	15,008,290,000
臨時財政対策債	5,253,088,000	4,550,916,000	4,422,196,000	4,752,525,000	2,928,249,000
合 計	14,869,462,000	14,717,827,000	15,229,608,000	19,638,696,000	17,936,539,000

注1: 臨時財政対策債とは、平成13年度の国の地方財政対策の見直しにより、地方交付税の不足する額を国と地方公共団体とで折半することとされ、地方公共団体分の不足分を補てんするために発行する地方債のことである。元利償還金相当額については、翌年度以降の地方交付税の基準財政需要額に算入され、地方公共団体の財政運営に支障が生じないよう措置されている。

注2: 臨時財政対策債については、発行可能額内で起債している。

④ 分担金及び負担金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
381,039,000	366,253,704	364,138,112	95.6	99.4	32,909	2,082,683

収入済額は、3 億 6,413 万 8,112 円で、その主なものは、保育所負担金 2 億 8,968 万 70 円、老人福祉施設入所者負担金 5,414 万 9,317 円である。

収入済額は、前年度に比べ 558 万 7,643 円(1.5%)減少している。これは主として、保育所負担金で 725 万 5,621 円減少したことによる。

不納欠損額は、法令の規定により時効の完成で徴収権が消滅した保育所負担金 2 万 5,200 円などである。

収入未済額の主なものは、保育所負担金 111 万 3,609 円である。

⑤ 使用料及び手数料

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
1,979,624,000	1,936,213,975	1,918,289,225	96.9	99.1	1,604,650	16,320,100

収入済額は、19 億 1,828 万 9,225 円で、その主なものは、住宅使用料 4 億 2,835 万 6,200 円、道路橋りょう使用料 3 億 6,767 万 7,030 円、清掃手数料 2 億 8,275 万 6,750 円、保健衛生使用料 1 億 7,793 万 5,459 円、総務手数料 1 億 847 万 9,700 円、自動車駐車場使用料 1 億 161 万 8,300 円である。

収入済額は、前年度に比べ 637 万 4,788 円(0.3%)増加している。これは主として、社会福祉施設使用料で 3,591 万 2,798 円減少したもの、保健衛生使用料で 1,651 万 6,629 円、自動車駐車場使用料で 1,200 万 6,580 円、商工使用料で 818 万 4,265 円、総務使用料で 627 万 3,880 円増加したことによる。

不納欠損額は、明石市債権の管理に関する条例の規定により債権を放棄した住宅使用料 156 万 3,500 円などである。

収入未済額の主なものは、住宅使用料 1,553 万 3,700 円である。

⑥ 国庫支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
35,926,393,000	33,436,629,898	32,783,608,071	91.3	98.0	0	653,021,827

収入済額は、327 億 8,360 万 8,071 円で、その主なものは、生活保護費負担金・児童福祉費負担金・社会福祉費負担金などの民生費国庫負担金 202 億 7,614 万 2,784 円、社会福祉費補助金・児童福祉費補助金などの民生費国庫補助金 49 億 3,503 万 3,491 円、総務費国庫補助金 22 億 3,929 万 9,950 円、保健衛生費補助金などの衛生費国庫補助金 17 億 2,706 万 8,903 円、衛生費国庫負担金 17 億 1,989 万 250 円、都市計画費補助金・交通安全施設整備費補助金・道路新設改良費補助金などの土木費国庫補助金 12 億 5,930 万 1,662 円、社会教育費補助金・小学校費補助金などの教育費国庫補助金 4 億 9,707 万 9,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 52 億 9,862 万 9,057 円(13.9%)減少している。これは主として、施設型給付費負担金などの民生費国庫負担金で 8 億 2,807 万 1,222 円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金・住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金などの民生費国庫補助金で 54 億 8,817 万 1,409 円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、交通安全施設整備費補助金 3 億 6,552 万 1,290 円、都市計画費補助金 1 億 2,464 万 3,500 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑦ 県支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
9,236,702,000	8,874,182,439	8,801,735,339	95.3	99.2	0	72,447,100

収入済額は、88 億 173 万 5,339 円で、その主なものは、社会福祉費負担

金・児童福祉費負担金・児童手当負担金・老人福祉費負担金などの民生費県負担金 66 億 8,737 万 2,596 円、児童福祉費補助金・社会福祉費補助金・老人福祉費補助金などの民生費県補助金 10 億 9,058 万 7,456 円、徴税費委託金・選挙費委託金などの総務費委託金 6 億 283 万 1,746 円、社会教育費補助金などの教育費県補助金 1 億 8,715 万 5,000 円である。

収入済額は、前年度に比べ 3 億 4,517 万 1,325 円(4.1%)増加している。これは主として、農業費補助金などの農林水産業費県補助金で 8,188 万 3,079 円減少したものの、児童福祉費負担金などの民生費県負担金で 3 億 8,496 万 7,107 円増加したことによる。

収入未済額の主なものは、水産業費補助金 6,344 万 8,000 円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

⑧ 財産収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
370,305,000	451,464,926	451,464,926	121.9	100.0	0	0

収入済額は、4 億 5,146 万 4,926 円で、その主なものは、土地建物貸付収入 3 億 5,199 万 1,487 円である。

収入済額は、前年度に比べ 7,331 万 219 円(19.4%)増加している。これは主として、土地建物売払収入で 4,109 万 9,601 円、土地建物貸付収入で 3,967 万 5,439 円増加したことによる。

⑨ 寄附金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
827,577,000	828,973,200	828,973,200	100.2	100.0	0	0

収入済額は、8 億 2,897 万 3,200 円で、その主なものは、総務管理費寄附金 7 億 221 万 222 円である。

収入済額は、前年度に比べ 2 億 6,448 万 5,514 円(46.9%)増加している。
これは主として、福祉施設整備基金寄附金で 1 億 2,016 万 1,462 円(皆増)、
ふるさと納税寄附金で 1 億 346 万 8,637 円増加したことによる。

⑩ 繰入金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
3,236,152,000	1,163,574,133	1,163,574,133	36.0	100.0	0	0

収入済額は、11 億 6,357 万 4,133 円で、その主なものは、財政基金繰入金 8 億円、財産区繰入金 1 億 7,873 万 7,041 円、新型コロナウイルス感染症あかし
支え合い基金繰入金 1 億 866 万 9,393 円である。

収入済額は、前年度に比べ 10 億 631 万 1,423 円(639.9%)増加している。
これは主として、財政基金繰入金で 8 億円(皆増)、財産区繰入金で 1 億
6,291 万 3,443 円増加したことによる。

⑪ 繰越金

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,177,439,000	2,177,439,063	2,177,439,063	100.0	100.0	0	0

収入済額は、21 億 7,743 万 9,063 円で、前年度に比べ 2 億 4,216 万 1,761 円(12.5%)増加している。

⑫ 諸収入

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
2,222,051,000	2,579,912,486	2,181,323,377	98.2	84.6	37,969,530	360,619,579

収入済額は、21 億 8,132 万 3,377 円で、その主なものは、明石クリーンセンター電力売却収入などの雑入 19 億 1,370 万 7,977 円、都市開発資金や企業融資資金などの貸付金元利収入 2 億 1,647 万 5,750 円である。

収入済額は、前年度に比べ 1 億 9,101 万 3,537 円(9.6%)増加している。これは主として、明石クリーンセンター電力売却収入で 1 億 7,849 万 2,654 円増加したことによる。

不納欠損額は、議会の議決により権利を放棄したこと及び法令の規定により償還免除した災害援護資金貸付金元利収入 2,667 万 1,532 円などである。

収入未済額の主なものは、生活保護返還金 2 億 3,019 万 467 円、住宅資金貸付金元利収入 6,379 万 6,737 円、高校生等奨学金貸付金元金収入 4,581 万 7,500 円である。

⑬ 市債

(単位:円、%)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不納欠損額	収入未済額
		金 額	執行率	収入率		
10,456,649,000	9,214,349,000	7,261,549,000	69.4	78.8	0	1,952,800,000

収入済額は、72 億 6,154 万 9,000 円で、その主なものは、臨時財政対策債 29 億 2,824 万 9,000 円、土木債 17 億 3,390 万円、衛生債 10 億 3,700 万円、教育債 9 億 2,300 万円、民生債 3 億 3,790 万円、総務債 1 億 3,480 万円、消防債 1 億 2,140 万円である。

収入済額は、前年度に比べ 14 億 2,367 万 6,000 円(16.4%)減少している。

これは主として、民生債で 2 億 1,170 万円、教育債で 1 億 9,670 万円増加したものの、臨時財政対策債で 18 億 2,427 万 6,000 円減少したことによる。

収入未済額の主なものは、交通安全施設整備事業債 5 億 400 万円、都市計画事業債 3 億 5,420 万円、教育総務債 3 億 2,920 万円、中学校債 1 億 7,400 万円、総務債 1 億 5,890 万円、小学校債 1 億 3,720 万円、道路新設改良事業債 1 億 3,100 万円で、翌年度へ事業を繰り越したことによるものである。

オ 自主財源及び依存財源

歳入を本市が自主的に調達できる自主財源と、国・県の基準又は意思決定により収入される依存財源とに区分すると、次表のとおりである。

一般会計自主財源及び依存財源の状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度
自主財源	市 税	43,590,525,968	43,661,453,850	44,706,688,312	29.6	33.6	35.3	100.0	100.2	102.6
	分 担 金 及 び 負 担 金	338,717,573	369,725,755	364,138,112	0.2	0.3	0.3	100.0	109.2	107.5
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,847,132,465	1,911,914,437	1,918,289,225	1.3	1.5	1.5	100.0	103.5	103.9
	財 産 収 入	1,325,836,634	378,154,707	451,464,926	0.9	0.3	0.4	100.0	28.5	34.1
	寄 附 金	549,121,902	564,487,686	828,973,200	0.4	0.4	0.7	100.0	102.8	151.0
	繰 入 金	41,178,557	157,262,710	1,163,574,133	0.0	0.1	0.9	100.0	381.9	2825.7
	繰 越 金	434,025,003	1,935,277,302	2,177,439,063	0.3	1.5	1.7	100.0	445.9	501.7
	諸 収 入	1,767,548,207	1,990,309,840	2,181,323,377	1.2	1.5	1.7	100.0	112.6	123.4
計		49,894,086,309	50,968,586,287	53,791,890,348	33.9	39.2	42.4	100.0	102.2	107.8
依存財源	地 方 譲 与 税	492,746,936	503,257,492	528,799,712	0.3	0.4	0.4	100.0	102.1	107.3
	利 子 割 交 付 金	49,099,000	39,485,000	25,535,000	0.0	0.0	0.0	100.0	80.4	52.0
	配 当 割 交 付 金	275,493,000	400,393,000	378,483,000	0.2	0.3	0.3	100.0	145.3	137.4
	株式等譲渡所得割交付金	319,617,000	473,439,000	270,716,000	0.2	0.4	0.2	100.0	148.1	84.7
	法 人 事 業 税 交 付 金	303,685,000	485,206,000	548,441,000	0.2	0.4	0.4	100.0	159.8	180.6
	地 方 消 費 税 交 付 金	5,797,214,000	6,384,334,000	6,836,005,000	3.9	4.9	5.4	100.0	110.1	117.9
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,337	-	1,404,785	0.0	-	0.0	100.0	-	4788.4
	自動車税環境性能割交付金	57,160,555	70,645,445	90,154,000	0.0	0.1	0.1	100.0	123.6	157.7
	地 方 特 例 交 付 金	392,194,000	659,709,000	452,196,000	0.3	0.5	0.4	100.0	168.2	115.3
	地 方 交 付 税	10,807,412,000	14,886,171,000	15,008,290,000	7.3	11.4	11.8	100.0	137.7	138.9
	交通安全対策特別交付金	43,728,000	42,835,000	38,511,000	0.0	0.0	0.0	100.0	98.0	88.1
	国 庫 支 出 金	59,334,485,457	38,082,237,128	32,783,608,071	40.3	29.3	25.9	100.0	64.2	55.3
	県 支 出 金	7,931,352,734	8,456,564,014	8,801,735,339	5.4	6.5	6.9	100.0	106.6	111.0
	市 債	11,438,734,000	8,685,225,000	7,261,549,000	7.8	6.7	5.7	100.0	75.9	63.5
計		97,242,951,019	79,169,501,079	73,025,427,907	66.1	60.8	57.6	100.0	81.4	75.1
合 計		147,137,037,328	130,138,087,366	126,817,318,255	100.0	100.0	100.0	100.0	88.4	86.2

注：表中の市債には、令和2年度は減収補てん債 3億9,193万8,000円、臨時財政対策債 44億2,219万6,000円及び猶予特例債 5億2,000万円、令和3年度は、臨時財政対策債 47億5,252万5,000円、令和4年度は臨時財政対策債 29億2,824万9,000円が含まれている。

前年度に比べ、自主財源は 28 億 2,330 万 4,061 円(5.5%)増加し、依存財源は 61 億 4,407 万 3,172 円(7.8%)減少している。

構成比率は、自主財源 42.4%、依存財源 57.6%となっており、自主財源が 3.2 ポイント上昇している。これは主として、市税で 1.7 ポイント上昇し、国庫支出金で 3.4 ポイント低下したことによる。

(2) 歳 出

ア 決算状況

歳出決算の過去 3 か年における状況は、次表のとおりである。

一 般 会 計 歳 出 決 算 状 況 (年 度 別)

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	執行率	翌年度繰越額	不 用 額	不用率
令和 2 年度	154,284,146,000	145,201,760,026	94.1	2,624,559,000	6,457,826,974	4.2
令和 3 年度	137,351,537,000	127,960,648,303	93.2	4,218,061,000	5,172,827,697	3.8
令和 4 年度	135,410,438,000	125,855,893,297	92.9	2,924,007,000	6,630,537,703	4.9
対 前 年 度 比 較	△1,941,099,000	△2,104,755,006	△0.3	△1,294,054,000	1,457,710,006	1.1

歳出決算額は、1,258 億 5,589 万 3,297 円で、前年度歳出決算額に比べ 21 億 475 万 5,006 円(1.6%)の減少となっている。

執行率は、92.9%で前年度と比べ 0.3 ポイント低下している。

翌年度繰越額は、29 億 2,400 万 7,000 円で、前年度に比べ 12 億 9,405 万 4,000 円減少している。これは主として、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業で 13 億 2,705 万 9,000 円翌年度繰越額が減少したことによる。予算現額に対する割合は 0.9 ポイント減少し 2.2%となっている。

繰越明許費及び事故繰越しの内訳を理由別に分類すると、次表のとおりである。

繰越事業の内訳

(単位：千円)

<u>繰越明許費</u>		
○ 国の補正予算などによるもの		
・ 障害者総合支援事業		35,917
送迎用バス等安全装置設置支援事業	31,117	
登園管理システム支援事業	3,200	
ICT を活用した子供の見守り支援事業	1,600	
・ 児童福祉一般事務事業		900
送迎用バス等安全装置設置支援事業	900	
・ 伴走型相談支援事業		7,000
伴走型相談支援システム構築委託	7,000	
・ 沿岸漁場整備・構造改善事業		63,448
漁業経営構造改善事業	63,448	
・ 小学校管理運営事業		8,400
新型コロナウイルス感染症対策費	8,400	
・ 中学校管理運営事業		3,900
新型コロナウイルス感染症対策費	3,900	
・ 明石商業高等学校管理事業		300
新型コロナウイルス感染症対策費	300	
・ 特別支援学校管理運営事業		300
新型コロナウイルス感染症対策費	300	
	<u>小 計</u>	<u>120,165</u>
○ 関係機関・地元調整、物件移転、用地交渉などに日時を要したもの		
・ 自治体 DX 推進事業		10,000
文書管理・電子決裁システム構築・運用業務委託	10,000	
・ 北庁舎（旧保健センター）維持管理事業		10,690
北庁舎 1F 空気調和機ほか更新工事	10,690	
・ 都市開発一般事務事業		18,000
大久保北部遊休地利活用可能性調査業務委託	10,000	
スマート IC 設置基礎調査業務委託	8,000	

・ 西明石活性化プロジェクト事業	22,400
公共施設等の整備・運営に係る調査業務委託	13,200
旧国鉄清算事業団用地境界確認ほか地図訂正業務委託	3,945
西明石活性化事業効果把握のための事前調査委託	5,255
・ 総合福祉センター管理運営事業	22,770
総合福祉センター空気調和機整備工事	22,770
・ ごみ収集車両購入事業	8,606
パッカー車購入	8,606
・ 農業用施設維持管理事業	5,000
松陰水路改修工事	5,000
・ 土地改良事業	10,000
江井島二又用水井堰改修計画策定業務委託	10,000
・ 漁港管理事業	28,000
林崎漁港 LED 照明独立柱更新工事	28,000
・ 3割おトク商品券事業	71,800
3割おトク商品券事業	71,800
・ 道路維持補修事業	6,679
道路維持補修事業	6,679
・ 道路新設改良事業	204,546
道路新設改良事業(補助)	37,540
道路新設改良事業(単独)	24,396
江井ヶ島松陰新田線(補助)	109,094
江井ヶ島松陰新田線(単独)	33,516
・ 交通安全施設整備事業	904,144
交通安全施設整備(補助)	668,352
交通安全施設整備(単独)	235,792
・ 水路維持管理事業	29,000
西明石・和坂地区浸水対策実施設計委託	29,000
・ 交通政策事業	60,000
JR 西明石駅 5・6 番線工事負担金	60,000
・ 大久保駅前土地区画整理事業	38,160
大久保駅前東西工区(都再区)	16,200
大久保駅前東西工区(単独)	21,960

・ 街路整備事業	283,033
街路整備事業	4,470
山手環状線街路事業(補助)	179,933
山手環状線街路事業(単独)	98,630
・ (仮称)17号池公園整備事業	72,000
(仮称)17号池公園整備工事	72,000
・ 都市公園安全・安心対策事業	26,000
明石中央体育会館エレベーター改築工事	26,000
・ 教育施設等LED化整備推進事業	329,200
教育施設等LED化業務委託	329,200
・ 学校情報通信機器運用事業	32,830
児童生徒用タブレット端末購入	32,830
・ 小学校施設整備事業	12,032
錦浦小学校・藤江小学校エレベーター棟設置工事実施設計委託	7,925
鳥羽小学校エレベーター棟設置工事実施設計委託	4,107
・ 中学校施設整備事業	40,130
衣川中学校外壁及び屋上防水改修工事	40,130
・ 少年自然の家運営事業	10,000
少年自然の家敷地境界確認及び地図訂正ほか業務委託	10,000
小 計	2,255,020
○ 国の令和4年度当初予算の追加内示によるもの	
・ 小学校施設整備事業	149,700
貴崎小学校便所ほか改修工事	78,300
大久保小学校便所ほか改修工事	71,400
・ 中学校施設整備事業	163,400
望海中学校便所ほか改修工事	91,000
大久保北中学校便所ほか改修工事	72,400
・ 幼稚園施設整備事業	51,100
播陽幼稚園便所ほか改修工事	51,100
・ 特別支援学校施設整備事業	31,200
明石擁護学校空調設備更新工事	31,200
小 計	395,400

<u>合 計</u>		2,770,585
<u>事 故 繰 越 し</u>		
○ 新型コロナウイルス感染症の影響により進捗が遅延したもの		
・ 市役所新庁舎建設事業		153,422
市役所新庁舎設計業務委託		153,422
	<u>小 計</u>	<u>153,422</u>
	<u>合 計</u>	<u>153,422</u>
<u>総合計</u>		<u>2,924,007</u>

不用額は、66 億 3,053 万 7,703 円で、前年度に比べ 14 億 5,771 万 6 円増加し、不用率は、4.9%で、1.1 ポイント上昇している。

不用率及び不用額を款別にみると、次のとおりである。

款 名	不 用 率	不 用 額
議 会 費	4.4%	24,115,106 円
総 務 費	5.5%	798,576,260 円
民 生 費	4.3%	2,784,981,154 円
衛 生 費	12.5%	1,767,943,494 円
農 林 水 産 業 費	4.4%	25,989,232 円
商 工 費	5.0%	69,973,041 円
土 木 費	5.2%	490,563,465 円
消 防 費	2.1%	54,769,933 円
教 育 費	3.8%	494,394,049 円
公 債 費	0.1%	10,764,036 円
諸 支 出 金	0.4%	9,767,933 円
予 備 費	-	98,700,000 円
合 計	4.9%	6,630,537,703 円

イ 目的別歳出

歳出決算額を経費の目的(款)別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計歳出決算額の比較(款別)

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構成比率	支 出 済 額	構成比率		
議 会 費	520,260,894	0.4	545,234,954	0.4	△24,974,060	△4.6
総 務 費	13,492,553,740	10.7	13,137,231,715	10.3	355,322,025	2.7
民 生 費	62,020,747,846	49.3	65,180,882,837	50.9	△3,160,134,991	△4.8
衛 生 費	12,405,982,506	9.9	12,690,796,184	9.9	△284,813,678	△2.2
農 林 水 産 業 費	451,802,768	0.4	493,571,370	0.4	△41,768,602	△8.5
商 工 費	1,269,247,959	1.0	916,110,465	0.7	353,137,494	38.5
土 木 費	7,232,104,535	5.7	7,052,951,157	5.5	179,153,378	2.5
消 防 費	2,613,571,067	2.1	2,546,289,876	2.0	67,281,191	2.6
教 育 費	11,683,824,951	9.3	11,057,083,938	8.6	626,741,013	5.7
公 債 費	11,641,964,964	9.3	11,758,623,390	9.2	△116,658,426	△1.0
諸 支 出 金	2,523,832,067	2.0	2,581,872,417	2.0	△58,040,350	△2.2
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	-
合 計	125,855,893,297	100.0	127,960,648,303	100.0	△2,104,755,006	△1.6

前年度より増加した主なものは、教育費 6 億 2,674 万 1,013 円(5.7%)、総務費 3 億 5,532 万 2,025 円(2.7%)、商工費 3 億 5,313 万 7,494 円(38.5%)である。

減少した主なものは、民生費 31 億 6,013 万 4,991 円(4.8%)、衛生費 2 億 8,481 万 3,678 円(2.2%)、公債費 1 億 1,665 万 8,426 円(1.0%)である。

各款における決算状況は、次のとおりである。

① 議会費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
544,376,000	520,260,894	95.6	0	24,115,106

予算現額が 5 億 4,437 万 6,000 円に対し、支出済額は 5 億 2,026 万 894 円で執行率は 95.6%である。

支出済額は、議会運営に要する経費で、前年度に比べ 2,497 万 4,060 円(4.6%)減少している。

② 総務費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,505,642,000	13,492,553,740	93.0	214,512,000	798,576,260

予算現額が 145 億 564 万 2,000 円に対し、支出済額は 134 億 9,255 万 3,740 円で執行率は 93.0%である。

支出済額の主なものは、一般管理費 52 億 2,553 万 9,251 円、財産管理費 16 億 9,876 万 2,308 円、国県補助金精算等償還金にかかる諸費 13 億 9,034 万 3,152 円、市民全員・飲食店サポート費 9 億 7,268 万 9,020 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 5,532 万 2,025 円(2.7%)増加している。これは主として、市民全員・飲食店サポート事業で 6 億 8,907 万 8,475 円減少したものの、国県補助金精算等償還金で 3 億 6,197 万 6,216 円、電力高騰等対策事業で 2 億 2,999 万 9,567 円(皆増)、職員費(一般管理費)で 1 億 3,365 万 5,634 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で西明石活性化プロジェクト事業 2,240 万円、都市開発一般事務事業 1,800 万円、北庁舎(旧保健センター)維持管理事業

1,069 万円、自治体 DX 推進事業 1,000 万円、事故繰越しで市役所新庁舎建設事業 1 億 5,342 万 2,000 円である。

③ 民生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
64,865,316,000	62,020,747,846	95.6	59,587,000	2,784,981,154

予算現額が 648 億 6,531 万 6,000 円に対し、支出済額は 620 億 2,074 万 7,846 円で執行率は 95.6%である。

支出済額の主なものは、幼保給付費 114 億 2,374 万 351 円、障害福祉費 102 億 9,718 万 8,558 円、生活保護にかかる扶助費 82 億 7,632 万 1,992 円、社会福祉総務費 82 億 1,784 万 4,807 円、児童措置費 67 億 1,377 万 4,265 円、老人医療費 45 億 536 万 658 円、児童福祉総務費 28 億 6,225 万 8,590 円、保育所費 17 億 2,675 万 7,903 円、価格高騰緊急支援給付金給付費 16 億 9,986 万 8,681 円、こどもセンター費 14 億 1,437 万 5,905 円である。

支出済額は、前年度に比べ 31 億 6,013 万 4,991 円(4.8%)減少している。これは主として、価格高騰緊急支援給付金給付事業で 16 億 9,986 万 8,681 円(皆増)増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業で 52 億 760 万 4,608 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で障害者総合支援事業 3,591 万 7,000 円、総合福祉センター管理運営事業 2,277 万円、児童福祉一般事務事業 90 万円である。

④ 衛生費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
14,189,532,000	12,405,982,506	87.4	15,606,000	1,767,943,494

予算現額が 141 億 8,953 万 2,000 円に対し、支出済額は 124 億 598 万 2,506 円で執行率は 87.4%である。

支出済額の主なものは、保健所費 43 億 5,424 万 2,295 円、ごみ処理費 31 億 2,729 万 8,335 円、保健衛生総務費 22 億 6,632 万 4,821 円、予防費 11 億 7,073 万 8,078 円である。

支出済額は、前年度に比べ 2 億 8,481 万 3,678 円(2.2%)減少している。これは主として、新型コロナウイルス感染症対策事業で 2 億 1,094 万 9,934 円、一般廃棄物処理施設整備基金積立金で 2 億 88 万 6,154 円増加したものの、新型コロナウイルスワクチン接種事業で 6 億 9,183 万 9,048 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費でごみ収集車両購入事業 860 万 6,000 円、伴走型相談支援事業 700 万円である。

⑤ 農林水産業費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
584,240,000	451,802,768	77.3	106,448,000	25,989,232

予算現額が 5 億 8,424 万円に対し、支出済額は 4 億 5,180 万 2,768 円で執行率は 77.3%である。

支出済額の主なものは、水産業振興費 1 億 2,335 万 2,691 円、農地費 1 億 1,179 万 6,327 円、農業総務費 7,610 万 2,720 円、水産業総務費 5,057 万 5,942 円である。

支出済額は、前年度に比べ 4,176 万 8,602 円(8.5%)減少している。これは主として、豊かな海づくり事業で 6,497 万 8,845 円増加したものの、土地改良事業で 5,868 万 4,065 円、沿岸漁場整備・構造改善事業で 3,447 万 5,519 円、漁港管理事業で 1,334 万 5,223 円減少したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で沿岸漁場整備・構造改善事業 6,344 万 8,000 円、漁港管理事業 2,800 万円、土地改良事業 1,000 万円、農業用施設維持管理事業 500 万円である。

⑥ 商工費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
1,411,021,000	1,269,247,959	90.0	71,800,000	69,973,041

予算現額が 14 億 1,102 万 1,000 円に対し、支出済額は 12 億 6,924 万 7,959 円で執行率は 90.0%である。

支出済額の主なものは、商工業振興費 7 億 2,489 万 2,819 円、天文科学館費 2 億 3,794 万 9,419 円、観光費 1 億 5,275 万 7,845 円である。

支出済額は、前年度に比べ 3 億 5,313 万 7,494 円(38.5%)増加している。これは主として、新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業で 2 億 5,497 万 5,266 円(皆減)減少したものの、3 割おトク商品券事業で 3 億 2,289 万 540 円(皆増)、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業で 2 億 9,382 万 5,320 円(皆増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で 3 割おトク商品券事業 7,180 万円である。

⑦ 土木費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
9,346,230,000	7,232,104,535	77.4	1,623,562,000	490,563,465

予算現額が 93 億 4,623 万円に対し、支出済額は 72 億 3,210 万 4,535 円で執行率は 77.4%である。

支出済額の主なものは、交通安全施設整備費 11 億 2,416 万 9,892 円、街路事業費 11 億 1,610 万 1,737 円、公園費 10 億 4,661 万 5,382 円、都市計画総務費 8 億 3,058 万 5,520 円、海岸海域整備事業対策費 6 億 3,619 万 7,298 円、道路維持費 5 億 4,204 万 4,476 円である。

支出済額は、前年度に比べ 1 億 7,915 万 3,378 円(2.5%)増加している。これは主として、大久保駅前東西工区土地区画整理事業で 1 億 4,068 万 468 円、明石港再整備事業で 7,857 万 8,517 円、交通安全施設整備事業で 7,310 万 3,199 円減少したものの、山手環状線街路事業で 5 億 327 万 5,403 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、交通安全施設整備事業 9 億 414 万 4,000 円、山手環状線街路事業 2 億 7,856 万 3,000 円、江井ヶ島松陰新田線道路事業 1 億 4,261 万円、(仮称)17 号池公園整備事業 7,200 万円、道路新設改良事業 6,193 万 6,000 円、交通政策事業 6,000 万円である。

⑧ 消防費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,668,341,000	2,613,571,067	97.9	0	54,769,933

予算現額が 26 億 6,834 万 1,000 円に対し、支出済額は 26 億 1,357 万 1,067 円で執行率は 97.9%である。

支出済額の主なものは、常備消防費 24 億 582 万 5,488 円、非常備消防費 9,966 万 844 円である。

支出済額は、前年度に比べ 6,728 万 1,191 円(2.6%)増加している。これは主として、消防車両整備事業で 5,227 万 5,390 円減少したものの、職員費で 6,611 万 1,489 円、消防車両維持管理事業で 3,955 万 263 円増加したことによる。

⑨ 教育費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
13,010,711,000	11,683,824,951	89.8	832,492,000	494,394,049

予算現額が 130 億 1,071 万 1,000 円に対し、支出済額は 116 億 8,382 万 4,951 円で執行率は 89.8%である。

支出済額の主なものは、事務局費 27 億 7,611 万 9,731 円、学校給食費 20 億 6,304 万 1,420 円、幼稚園費 15 億 6,237 万 3,429 円、青少年対策費 9 億 7,751 万 4,886 円である。

支出済額は、前年度に比べ 6 億 2,674 万 1,013 円(5.7%)増加している。これは主として、埋蔵文化財出土資料整理事業で 2 億 160 万 2,171 円減少したものの、教育施設等 LED 化整備推進事業で 2 億 4,070 万 2,110 円(皆増)、教育環境情報化事業で 2 億 1,964 万 656 円(皆増)、小学校給食施設整備事業で 1 億 9,783 万 6,585 円、職員費で 1 億 6,444 万 5,273 円増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で、主なものは、教育施設等 LED 化整備推進事業 3 億 2,920 万円、中学校施設整備事業 2 億 353 万円、小学校施設整備事業 1 億 6,173 万 2,000 円、幼稚園施設整備事業 5,110 万円である。

⑩ 公債費

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
11,652,729,000	11,641,964,964	99.9	0	10,764,036

予算現額が 116 億 5,272 万 9,000 円に対し、支出済額は 116 億 4,196 万 4,964 円で執行率は 99.9%である。

支出済額は、元金 111 億 3,617 万 628 円、利子 5 億 579 万 4,336 円で、前

年度に比べ 1 億 1,665 万 8,426 円(1.0%)減少している。これは主として、長期債利子で 6,849 万 9,258 円、市税等の徴収猶予特例債などの長期債元金償還金で 6,606 万 2,703 円減少したことによる。

⑪ 諸支出金

(単位:円、%)

予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
	金 額	執行率		
2,533,600,000	2,523,832,067	99.6	0	9,767,933

予算現額が 25 億 3,360 万円に対し、支出済額は 25 億 2,383 万 2,067 円で執行率は 99.6%である。

支出済額は、下水道事業会計繰出金 24 億 2,200 万円、消火栓新設・維持補修繰出金 5,694 万 1,271 円、水道事業会計繰出金 4,489 万 796 円である。

支出済額は、前年度に比べ 5,804 万 350 円(2.2%)減少している。これは主として、下水道事業会計繰出金で 4,400 万円減少したことによる。

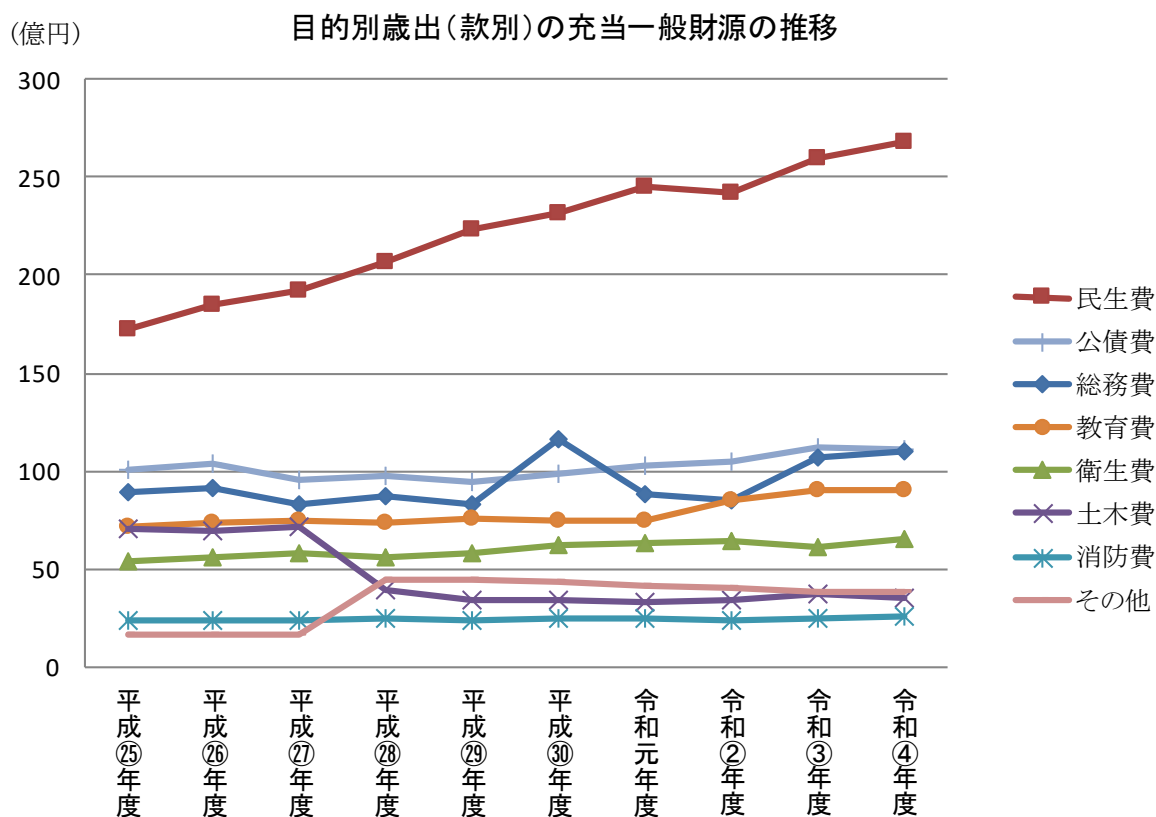
⑫ 予備費

(単位:円、%)

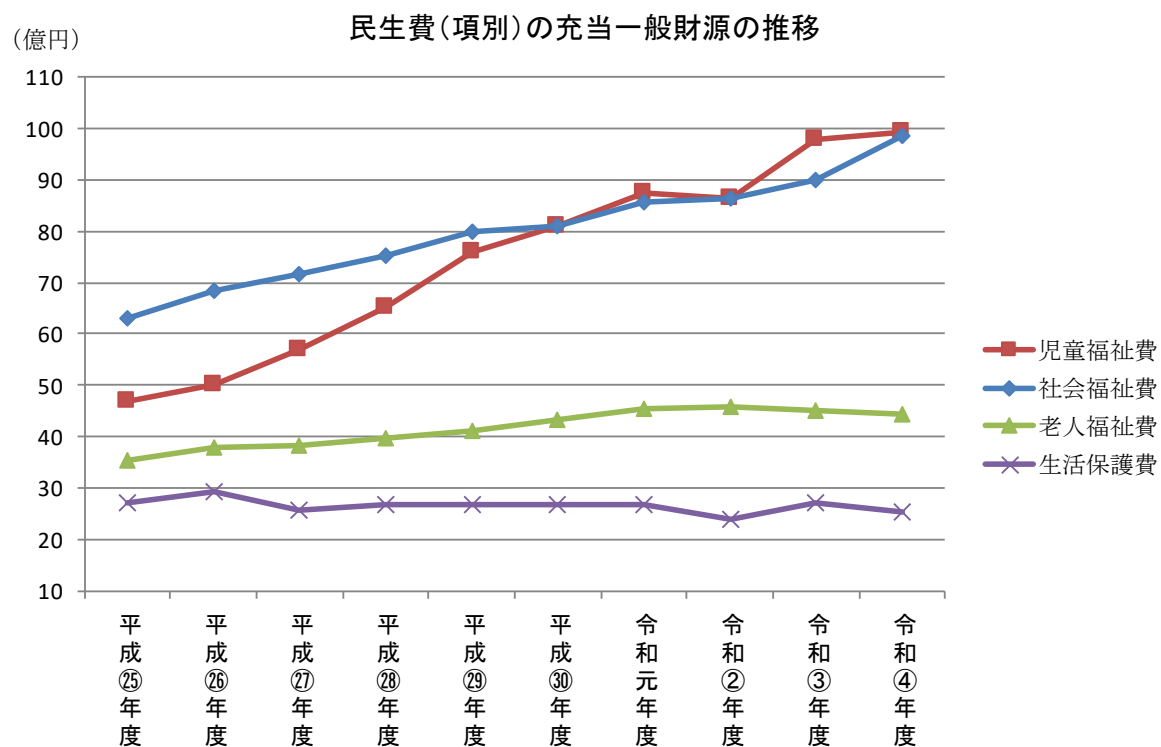
予 算 現 額		不 用 額	当初予算額に対する 予備費充当の割合
当 初 予 算 額	予 備 費 充 当		
100,000,000	△ 1,300,000	98,700,000	1.3

当初予算額が 1 億円に対して、予備費充当は 130 万円(1 件)で、不測の事態により予算の不足を生じた経費に充当したものである。

一般会計の目的別歳出(款別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



一般会計の民生費(項別)の充当一般財源の推移は、次のとおりである。



ウ 性質別歳出

歳出決算額を経費の性質別に前年度と比較すると、次表のとおりである。

一般会計性質別経費の分類

(単位:千円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		決算額	構成比率	決算額	構成比率		
義務的経費	人件費	20,669,888	16.4	20,556,302	16.1	113,586	0.6
	扶助費	43,014,493	34.2	46,463,048	36.3	△3,448,555	△7.4
	公債費	11,641,965	9.3	11,758,623	9.2	△116,658	△1.0
	計	75,326,346	59.9	78,777,973	61.6	△3,451,627	△4.4
投資的経費	普通建設事業費	8,354,547	6.6	8,180,430	6.4	174,117	2.1
	補助	3,889,857	3.1	3,761,597	2.9	128,260	3.4
	単独	4,464,690	3.5	4,418,833	3.5	45,857	1.0
繰出金		11,513,094	9.1	11,082,858	8.7	430,236	3.9
その他経費	物件費	17,504,861	13.9	17,084,941	13.4	419,920	2.5
	維持補修費	1,998,828	1.6	2,000,905	1.6	△2,077	△0.1
	補助費等	9,806,871	7.8	9,570,003	7.5	236,868	2.5
	積立金	1,066,260	0.8	958,327	0.7	107,933	11.3
	投資及び出資金	217,048	0.2	209,752	0.2	7,296	3.5
	貸付金	68,038	0.1	95,459	0.1	△27,421	△28.7
	計	30,661,906	24.4	29,919,387	23.4	742,519	2.5
合 計		125,855,893	100.0	127,960,648	100.0	△2,104,755	△1.6

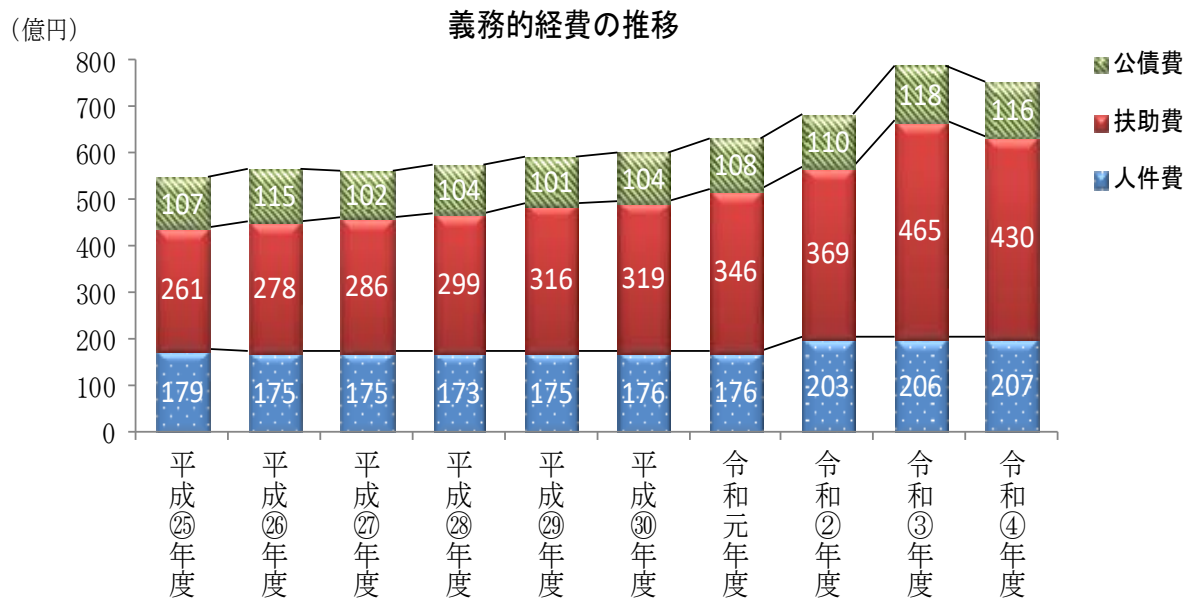
注：総務局財務室提出資料による。

前年度より増加した主なものは、繰出金 4 億 3,023 万 6 千円(3.9%)、物件費 4 億 1,992 万円(2.5%)である。

減少した主なものは、扶助費 34 億 4,855 万 5 千円(7.4%)、公債費 1 億 1,665 万 8 千円(1.0%)である。

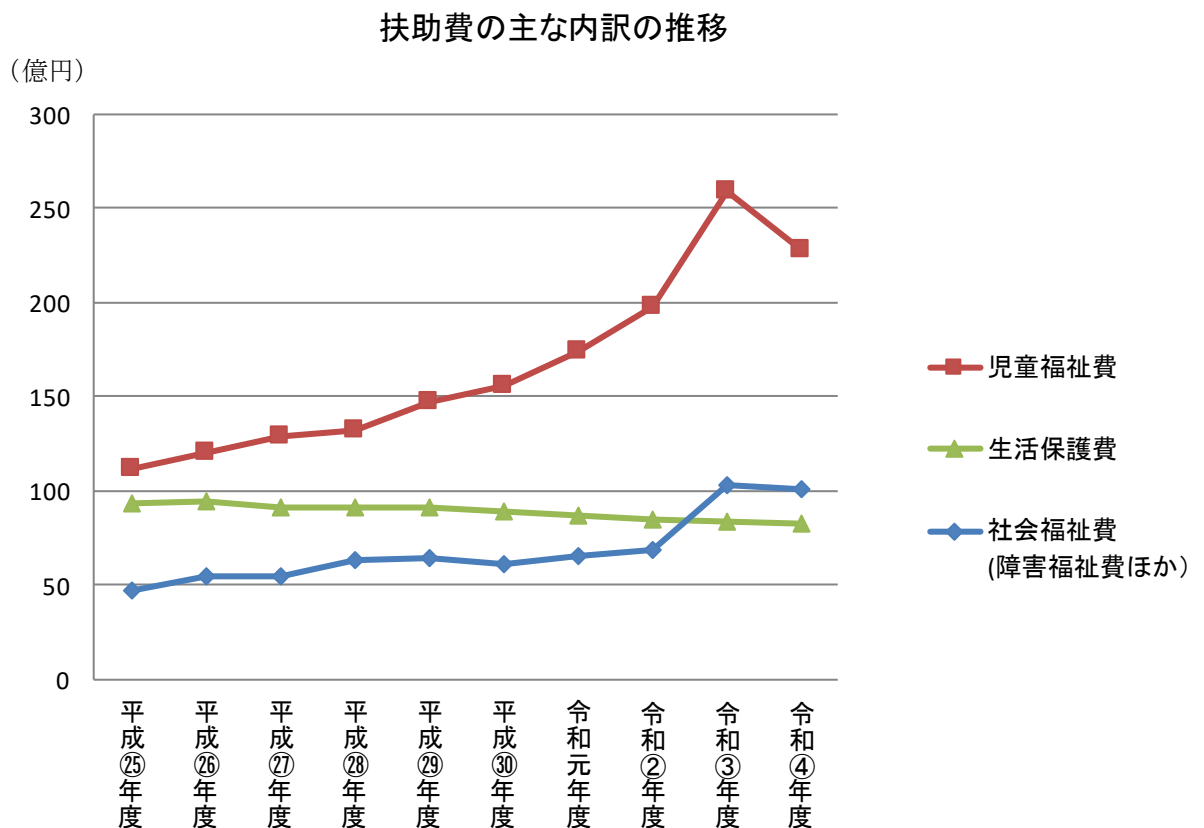
構成比率を前年度と比較してみると、その他経費で 1.0 ポイント上昇し、義務的経費で 1.7 ポイント低下している。

義務的経費の推移については、次のとおりである。



義務的経費は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなか実施された子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の減などにより、当年度は扶助費が減少しているものの、全体的な傾向としては増加している。

扶助費の主な内訳の推移については、次のとおりであり、児童福祉費が増加傾向にある。



エ 他会計への繰出金等

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況は、次表のとおりである。

他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の状況

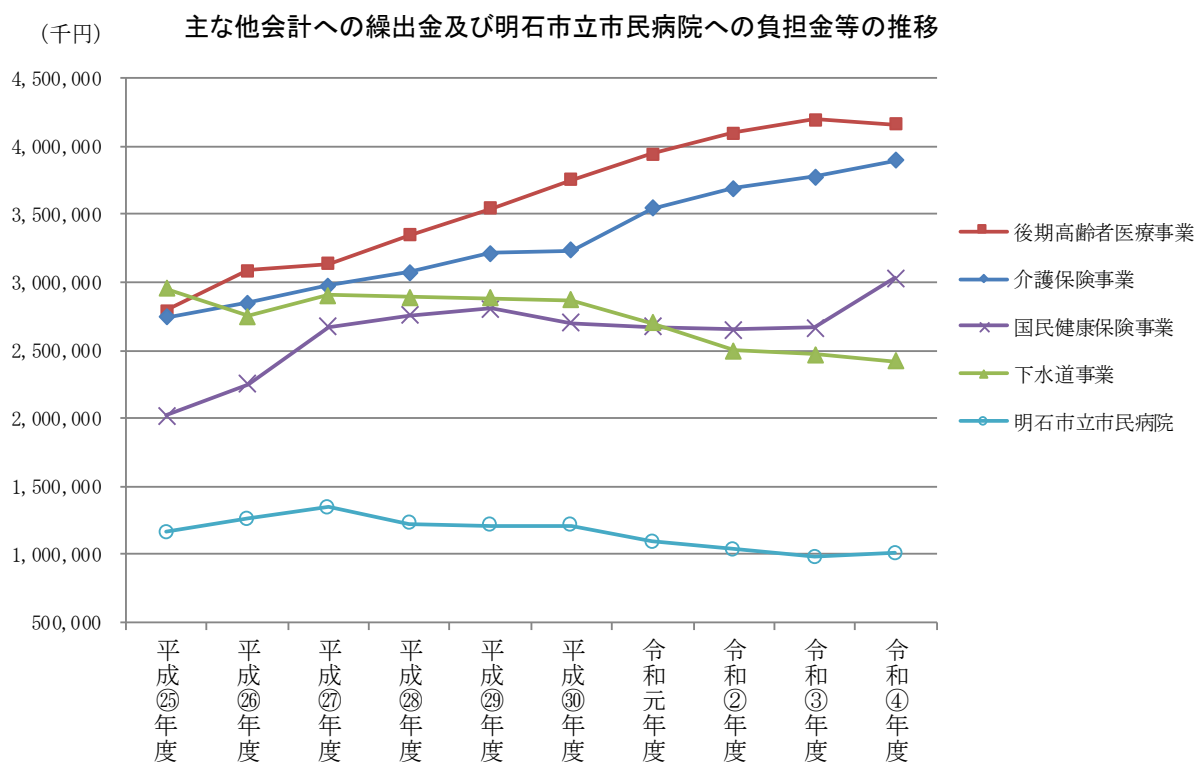
(単位:円、%)

区 分		令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
特別会計	葬 祭 事 業	360,253,265	357,243,632	3,009,633	0.8
	国民健康保険事業	3,032,505,820	2,664,858,705	367,647,115	13.8
	公共用地取得事業	498,493	68,838	429,655	624.2
	地方卸売市場事業	17,467,650	36,090,560	△18,622,910	△51.6
	介護保険事業	3,895,044,291	3,778,122,376	116,921,915	3.1
	後期高齢者医療事業	836,561,761	825,096,576	11,465,185	1.4
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	334,358	462,516	△128,158	△27.7
	計	8,142,665,638	7,661,943,203	480,722,435	6.3
会 公 営 企 業 計	水 道 事 業	101,832,067	115,872,417	△14,040,350	△12.1
	下水道事業	2,422,000,000	2,466,000,000	△44,000,000	△1.8
	計	2,523,832,067	2,581,872,417	△58,040,350	△2.2
行 地 政 方 法 独 人 立	明 石 市 立 市 民 病 院	1,007,141,366	981,470,000	25,671,366	2.6
	計	1,007,141,366	981,470,000	25,671,366	2.6
そ の 他	兵庫県後期高齢者医療広域連合	3,323,095,171	3,372,831,138	△49,735,967	△1.5
	計	3,323,095,171	3,372,831,138	△49,735,967	△1.5
合 計		14,996,734,242	14,598,116,758	398,617,484	2.7

総額では149億9,673万4,242円で、前年度に比べ3億9,861万7,484円(2.7%)増加している。

これは主として、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金で減少したものの、国民健康保険事業特別会計及び介護保険事業特別会計への繰出金で増加したことによる。

主な他会計への繰出金及び明石市立市民病院への負担金等の過去10年間の推移については、次のとおりである。



注 1：後期高齢者医療事業には、兵庫県後期高齢者医療広域連合への負担金を含めている。

注 2：下水道事業は平成 28 年 4 月 1 日に特別会計から地方公営企業会計に移行している。

下水道事業への繰出金は、減少傾向にあるが、介護保険事業への繰出金は、増加する傾向にある。当年度は、国民健康保険事業への繰出金が前年度に比べ 13.8%増加している。

3 特別会計

特別会計の決算状況の比較は、次表のとおりである。

特別会計決算状況の比較

(単位:円、%)

歳入決算額				
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
葬 祭 事 業	504,849,703	504,179,347	670,356	0.1
国民健康保険事業	29,067,857,997	29,298,487,542	△230,629,545	△0.8
財 産 区	7,307,165,000	5,631,504,373	1,675,660,627	29.8
公共用地取得事業	610,978,790	397,768,838	213,209,952	53.6
石ヶ谷墓園整備事業	393,706,365	373,076,699	20,629,666	5.5
地方卸売市場事業	39,244,051	84,796,792	△45,552,741	△53.7
介護保険事業	24,528,437,930	24,355,353,540	173,084,390	0.7
土地区画整理事業清算金	23,307,301	-	23,307,301	皆増
後期高齢者医療事業	4,447,079,556	4,311,372,512	135,707,044	3.1
病院事業債管理	714,836,132	528,555,247	186,280,885	35.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	32,443,824	30,582,905	1,860,919	6.1
合 計	67,669,906,649	65,515,677,795	2,154,228,854	3.3

(単位:円、%)

歳出決算額				
区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
葬 祭 事 業	504,849,703	504,179,347	670,356	0.1
国民健康保険事業	29,045,699,974	29,282,793,271	△237,093,297	△0.8
財 産 区	752,161,905	122,130,831	630,031,074	515.9
公共用地取得事業	610,930,790	397,729,838	213,200,952	53.6
石ヶ谷墓園整備事業	64,580,407	53,133,030	11,447,377	21.5
地方卸売市場事業	39,244,051	84,796,792	△45,552,741	△53.7
介護保険事業	24,188,320,502	24,032,156,034	156,164,468	0.6
土地区画整理事業清算金	26,229,433	-	26,229,433	皆増
後期高齢者医療事業	4,436,405,877	4,306,441,614	129,964,263	3.0
病院事業債管理	714,836,132	528,555,247	186,280,885	35.2
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	18,163,631	3,916,270	14,247,361	363.8
合 計	60,401,422,405	59,315,832,274	1,085,590,131	1.8

特別会計の決算額は、歳入 676 億 6,990 万 6,649 円、歳出 604 億 142 万 2,405 円で、前年度に比べ、歳入で 21 億 5,422 万 8,854 円(3.3%)増加し、歳出で 10 億 8,559 万 131 円(1.8%)増加している。

(1) 葬祭事業特別会計

当事業は、明石市葬祭事業条例に基づき設置された「あかし斎場旅立ちの丘」の火葬場及び葬祭式場を管理運営するものである。

なお、同施設については、令和2年度から指定管理者制度を導入し、富士建設工業・日本管財共同事業体が管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 5 億 1,022 万 1,000 円

歳入決算額 5 億 484 万 9,703 円(執行率 98.9%)

歳出決算額 5 億 484 万 9,703 円(執行率 98.9%)

一般会計繰入金で収支不足額を補てんした結果、歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事業収入	火 葬 収 入	62,556,300	12.4	58,222,500	11.5	4,333,800	7.4
	葬 祭 収 入	81,644,480	16.2	84,103,750	16.7	△2,459,270	△2.9
	計	144,200,780	28.6	142,326,250	28.2	1,874,530	1.3
一般会計繰入金		360,253,265	71.4	357,243,632	70.9	3,009,633	0.8
諸 収 入		395,658	0.1	4,609,465	0.9	△4,213,807	△91.4
合 計		504,849,703	100.0	504,179,347	100.0	670,356	0.1

葬 祭 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
葬 祭 事 業 費		352,077,834	69.7	345,586,639	68.5	6,491,195	1.9
公 債 費		152,771,869	30.3	158,592,708	31.5	△5,820,839	△3.7
合 計		504,849,703	100.0	504,179,347	100.0	670,356	0.1

歳入は、前年度に比べ 67 万 356 円(0.1%)増加している。これは、諸収入で 421 万 3,807 円減少したものの、一般会計繰入金で 300 万 9,633 円、事業収入で 187 万 4,530 円増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 67 万 356 円(0.1%)増加している。これは、

公債費で 582 万 839 円減少したものの、葬祭事業費で 649 万 1,195 円増加したことによる。

イ 業務状況

斎場の利用状況は、次表のとおりである。

斎場の利用状況の比較

区 分		令和 4 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率 (%)
火 葬 場	利用件数(件)	3,735	3,516	219	6.2
	使用料(円)	62,511,000	58,179,000	4,332,000	7.4
葬 祭 式 場	利用件数(件)	555	540	15	2.8
	使用料(円)	81,644,480	84,103,750	△2,459,270	△2.9

注:葬祭式場の使用料には、霊安室等の使用料も含まれている。

火葬場の利用件数は、前年度に比べ 219 件(6.2%)増加し、使用料は、433 万 2,000 円(7.4%)増加している。また、葬祭式場の利用件数は、前年度に比べ 15 件(2.8%)増加したものの、使用料は、245 万 9,270 円(2.9%)減少している。

(2) 国民健康保険事業特別会計

当事業は、国民健康保険法及び明石市国民健康保険条例に基づき、兵庫県及び本市が保険者となり、医療費、出産育児一時金及び葬祭費などの保険給付等を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 295 億 1,265 万円

歳入決算額 290 億 6,785 万 7,997 円(執行率 98.5%)

歳出決算額 290 億 4,569 万 9,974 円(執行率 98.4%)

歳入歳出差引 2,215 万 8,023 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

国民健康保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
保国民健康保険料	一般被保険者分	4,963,353,712	17.1	5,096,450,037	17.4	△133,096,325	△2.6
	退職被保険者等分	279,920	0.0	248,406	0.0	31,514	12.7
	計	4,963,633,632	17.1	5,096,698,443	17.4	△133,064,811	△2.6
国庫支出金	国民健康保険災害等臨時特例補助金	-	-	9,297,000	0.0	△9,297,000	皆減
	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	173,000	0.0	-	-	173,000	皆増
	計	173,000	0.0	9,297,000	0.0	△9,124,000	△98.1
出県金支	保険給付費等交付金	20,866,033,273	71.8	20,800,717,001	71.0	65,316,272	0.3
繰入金	一般会						
	繰入金						
	保険基盤安定繰入金	1,671,344,330	5.7	1,679,973,039	5.7	△8,628,709	△0.5
	未就学児均等割保険料繰入金	15,808,206	0.1	-	-	15,808,206	皆増
	職員給与費等繰入金	435,548,622	1.5	425,760,999	1.5	9,787,623	2.3
	出産育児一時金等繰入金	38,880,000	0.1	55,290,667	0.2	△16,410,667	△29.7
	財政安定化支援事業繰入金	405,943,000	1.4	315,834,000	1.1	90,109,000	28.5
	その他の繰入金	464,981,662	1.6	188,000,000	0.6	276,981,662	147.3
	小計	3,032,505,820	10.4	2,664,858,705	9.1	367,647,115	13.8
金	基金繰入金	120,000,000	0.4	650,000,000	2.2	△530,000,000	△81.5
	計	3,152,505,820	10.8	3,314,858,705	11.3	△162,352,885	△4.9
前年度繰越金		15,694,271	0.1	24,515,997	0.1	△8,821,726	△36.0
その他の収入		69,818,001	0.2	52,400,396	0.2	17,417,605	33.2
合 計		29,067,857,997	100.0	29,298,487,542	100.0	△230,629,545	△0.8

国民健康保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保 険 給 付 費	一般被保険者分	20,079,003,808	69.1	20,062,291,471	68.5	16,712,337	0.1
	退職被保険者等分	567,976	0.0	6,031,843	0.0	△5,463,867	△90.6
	出産育児一時金	58,716,112	0.2	83,232,149	0.3	△24,516,037	△29.5
	葬 祭 費	18,900,000	0.1	19,050,000	0.1	△150,000	△0.8
	審査支払手数料	59,976,842	0.2	60,463,561	0.2	△486,719	△0.8
	結核医療付加金	41,725	0.0	24,342	0.0	17,383	71.4
	傷病手当金	5,274,441	0.0	1,462,732	0.0	3,811,709	260.6
	計	20,222,480,904	69.6	20,232,556,098	69.1	△10,075,194	0.0
国民健康保険事業費納付金		8,085,571,501	27.8	8,305,063,788	28.4	△219,492,287	△2.6
総 務 費		435,797,622	1.5	428,523,706	1.5	7,273,916	1.7
保 健 事 業 費		150,146,794	0.5	150,930,359	0.5	△783,565	△0.5
基 金 積 立 金		40,938	0.0	25,848	0.0	15,090	58.4
諸 支 出 金		151,662,215	0.5	165,693,472	0.6	△14,031,257	△8.5
合 計		29,045,699,974	100.0	29,282,793,271	100.0	△237,093,297	△0.8

注:保険給付費における一般被保険者分及び退職被保険者等分は、いずれも療養給付費、療養費、高額療養費、高額介護合算療養費及び移送費の合計額である。

歳入は、前年度に比べ 2 億 3,062 万 9,545 円 (0.8%) 減少している。これは主として、保険給付費等交付金で 6,531 万 6,272 円増加したものの、繰入金で 1 億 6,235 万 2,885 円、国民健康保険料で 1 億 3,306 万 4,811 円減少したことによる。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

国 民 健 康 保 険 料 収 入 状 況 (年度別)

(単位:円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
令和 2 年 度	国民健康保険料	5,746,204,520	5,149,718,293	89.6	79,459,966	517,026,261
	現年度分	5,180,908,897	4,919,764,115	95.0	0	261,144,782
	医療給付費分	3,468,230,228	3,300,310,918	95.2	0	167,919,310
	介護納付金分	406,107,461	376,930,784	92.8	0	29,176,677
	後期高齢者支援金分	1,306,571,208	1,242,522,413	95.1	0	64,048,795
	滞納繰越分	565,295,623	229,954,178	40.7	79,459,966	255,881,479
	医療給付費分	374,463,558	150,235,933	40.1	53,959,935	170,267,690
	介護納付金分	60,940,905	25,670,083	42.1	8,447,323	26,823,499
	後期高齢者支援金分	129,891,160	54,048,162	41.6	17,052,708	58,790,290
令和 3 年 度	国民健康保険料	5,628,260,145	5,096,698,443	90.6	87,414,479	444,147,223
	現年度分	5,142,549,060	4,902,456,901	95.3	0	240,092,159
	医療給付費分	3,450,555,307	3,295,486,927	95.5	0	155,068,380
	介護納付金分	398,245,727	372,292,321	93.5	0	25,953,406
	後期高齢者支援金分	1,293,748,026	1,234,677,653	95.4	0	59,070,373
	滞納繰越分	485,711,085	194,241,542	40.0	87,414,479	204,055,064
	医療給付費分	317,911,272	125,895,468	39.6	58,301,384	133,714,420
	介護納付金分	52,692,938	21,586,721	41.0	8,831,335	22,274,882
	後期高齢者支援金分	115,106,875	46,759,353	40.6	20,281,760	48,065,762
令和 4 年 度	国民健康保険料	5,467,505,825	4,963,633,632	90.8	67,299,286	436,572,907
	現年度分	5,054,467,865	4,804,695,423	95.1	0	249,772,442
	医療給付費分	3,382,082,591	3,220,866,233	95.2	0	161,216,358
	介護納付金分	403,372,500	376,271,284	93.3	0	27,101,216
	後期高齢者支援金分	1,269,012,774	1,207,557,906	95.2	0	61,454,868
	滞納繰越分	413,037,960	158,938,209	38.5	67,299,286	186,800,465
	医療給付費分	268,711,133	102,782,651	38.3	44,035,600	121,892,882
	介護納付金分	44,864,412	17,727,299	39.5	7,105,673	20,031,440
	後期高齢者支援金分	99,462,415	38,428,259	38.6	16,158,013	44,876,143

調定額は 54 億 6,750 万 5,825 円で、前年度に比べ 1 億 6,075 万 4,320 円 (2.9%) 減少している。これは主として、被保険者数が減少したことなどにより現年度分で 8,808 万 1,195 円減少したことによる。

収入済額は 49 億 6,363 万 3,632 円で、前年度に比べ 1 億 3,306 万 4,811 円 (2.6%) 減少している。

収入率は90.8%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

不納欠損額は6,729万9,286円(4,731件)で、前年度に比べ2,011万5,193円(23.0%)減少している。不納欠損処分理由は、国民健康保険法第110条第1項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の一般被保険者返納金で26万1,078円(14件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は4億3,657万2,907円で、前年度に比べ757万4,316円(1.7%)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ2億3,709万3,297円(0.8%)減少している。これは主として、国民健康保険事業費納付金で2億1,949万2,287円減少したことによる。

当年度の決算は、前年度の実質収支額1,569万4,271円を差し引いた単年度収支額が646万3,752円の黒字となっているものの、一般会計繰入金が前年度に比べ3億6,764万7,115円増加している。

国民健康保険事業基金の令和5年5月末日時点での現在高は19億5,124万3,630円で、前年度同日に比べ1億1,995万9,062円減少している。同基金の年度末現在高の推移は、次表のとおりである。

国民健康保険事業基金残高の推移

(単位:円)

年 度	積立額	取崩額	年度末現在高
令和元年度	281,861	0	2,820,967,588
令和2年度	209,256	100,000,000	2,721,176,844
令和3年度	25,848	650,000,000	2,071,202,692
令和4年度	40,938	120,000,000	1,951,243,630

注:年度末現在高は、翌年5月31日現在の残高である。

イ 業務状況

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均被保険者数及び年間平均前期高齢者数の推移

(単位:人、%)

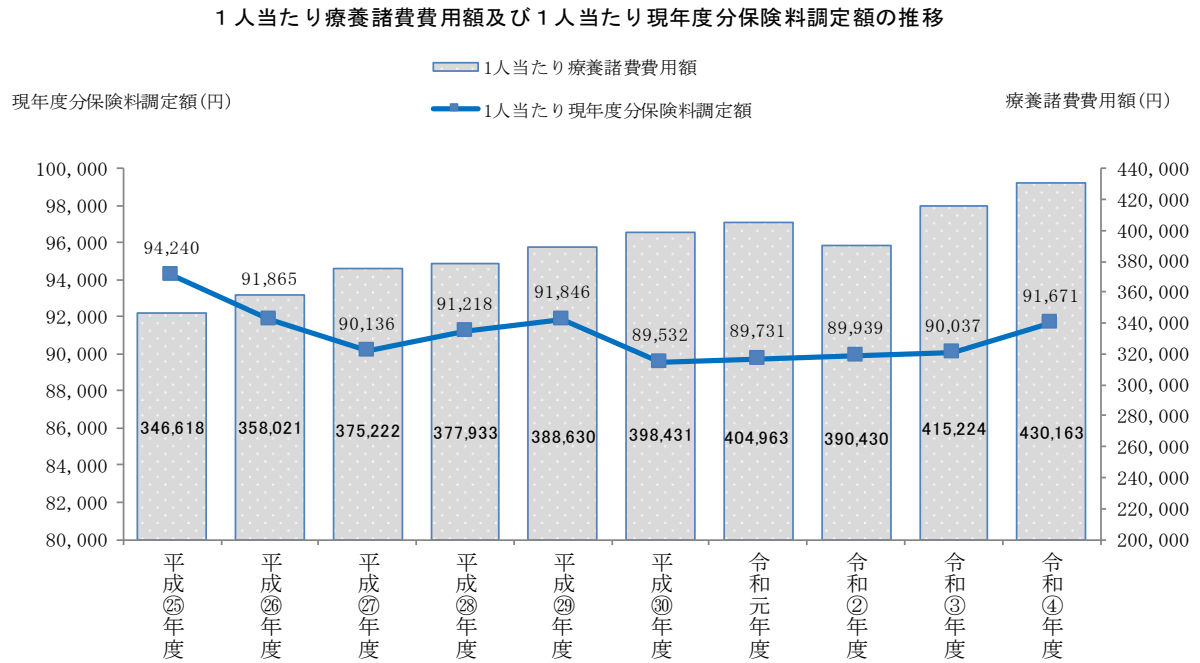
区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均被保険者数	60,717	58,389	57,605	57,116	55,137
内 年間平均前期高齢者数	28,448	27,533	27,237	27,197	25,644
被保険者数に対する割合	46.9	47.2	47.3	47.6	46.5

注:前期高齢者は、65歳以上75歳未満のものをいう。

年間平均被保険者数は、社会保険への加入及び後期高齢者医療制度への移行等により減少が続いている。年間平均前期高齢者数は、団塊の世代が後期

高齢者医療制度へ移行したことなどにより前年度に比べ減少しており、被保険者数に対する割合も減少に転じている。

1人当たり療養諸費費用額及び1人当たり現年度分保険料調定額の推移は、次のとおりである。



過去10年間の推移を見ると、減少する傾向にあった1人当たり現年分保険料調定額は、平成27年度以降9万円前後となっている。

また、1人当たり療養諸費費用額については、増加する傾向にある。

(3) 財産区特別会計

当会計は、地方自治法第294条第3項に基づき、相生町外14ヶ町村財産区ほか27財産区の収入及び支出を明確にするため設置されたものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 71億3,464万3,000円

歳入決算額 73億 716万5,000円(執行率 102.4%)

歳出決算額 7億5,216万1,905円(執行率 10.5%)

歳入歳出差引65億5,500万3,095円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

財 産 区 特 別 会 計 歳 入 歳 出 決 算 状 況

(単位：円、％)

区 分	歳 入 予 算 現 額	歳入決算額	執行率	歳 出 予 算 現 額	歳出決算額	執行率	歳 入 歳 出 差 引 残 額
相生町外14ヶ町村	179,705,000	180,816,227	100.6	3,113,000	873,200	28.1	179,943,027
大 蔵 谷 村	94,798,000	97,764,478	103.1	3,013,000	49,995	1.7	97,714,483
中 尾 村	51,870,000	56,559,784	109.0	7,920,000	893,388	11.3	55,666,396
船 上 村	9,830,000	12,643,888	128.6	3,288,000	469,916	14.3	12,173,972
金 ケ 崎 村	65,114,000	27,845,091	42.8	9,968,000	572,167	5.7	27,272,924
藤 江 村	309,280,000	313,093,601	101.2	16,587,000	1,037,572	6.3	312,056,029
江 井 島 村	9,379,000	15,191,144	162.0	5,813,000	0	0.0	15,191,144
清 水 村	200,281,000	207,259,776	103.5	19,953,000	13,256,657	66.4	194,003,119
西 脇 村	165,023,000	245,418,121	148.7	28,664,000	8,876,408	31.0	236,541,713
八 木 村	1,472,792,000	1,487,554,909	101.0	60,786,000	26,152,592	43.0	1,461,402,317
西 岡 村	170,295,000	183,594,595	107.8	13,313,000	609,719	4.6	182,984,876
福 田 村	6,091,000	9,103,610	149.5	4,013,000	0	0.0	9,103,610
鳥 羽 村	40,339,000	46,310,107	114.8	13,670,000	4,738,151	34.7	41,571,956
東 二 見 村	71,149,000	77,855,271	109.4	7,013,000	466,033	6.6	77,389,238
大 窪 村	1,750,067,000	1,609,918,097	92.0	539,331,000	461,209,744	85.5	1,148,708,353
谷 八 木 村	95,753,000	111,980,835	116.9	7,125,000	1,733,049	24.3	110,247,786
大 久 保 町	716,713,000	661,252,545	92.3	211,745,000	172,092,300	81.3	489,160,245
西 二 見 村	1,316,792,000	1,470,295,472	111.7	183,285,000	47,866,440	26.1	1,422,429,032
長 坂 寺 村	72,896,000	76,911,881	105.5	4,013,000	959,400	23.9	75,952,481
西 島 村	2,604,000	3,527,750	135.5	1,109,000	0	0.0	3,527,750
松 陰 村	176,620,000	237,856,651	134.7	16,649,000	6,525,739	39.2	231,330,912
森 田 村	102,476,000	106,516,145	103.9	4,013,000	59,600	1.5	106,456,545
松 江 村	6,336,000	7,446,933	117.5	1,113,000	0	0.0	7,446,933
和 坂 村	3,023,000	3,834,357	126.8	813,000	0	0.0	3,834,357
林 村	28,356,000	32,369,519	114.2	4,013,000	0	0.0	32,369,519
福 里 村	12,291,000	17,156,733	139.6	6,013,000	2,477,339	41.2	14,679,394
松 陰 新 田 村	864,000	1,570,675	181.8	709,000	293,672	41.4	1,277,003
船 町	3,906,000	5,516,805	141.2	2,690,000	948,824	35.3	4,567,981
(予 備 費)	-	-	-	5,954,908,000	0	0.0	-
合 計	7,134,643,000	7,307,165,000	102.4	7,134,643,000	752,161,905	10.5	6,555,003,095

歳入は、前年度繰越金 55 億 937 万 3,542 円、土地売払収入などの財産収入 17 億 9,283 万 9,737 円、財産区所有の土地使用料などの使用料及び手数料 458 万 4,933 円及び預金利子などの諸収入 36 万 6,788 円である。

一方、歳出は、財産区有土地処分に伴う補償補填及び賠償金などの諸費 7 億 107 万 2,610 円、財産区所有の土地、会館等の維持管理に要する経費としての財産管理費 5,027 万 5,295 円、財産区管理会の運営に要する経費である一般管理費 81 万 4,000 円である。

(4) 公共用地取得事業特別会計

当事業は、公共用地の取得を円滑にすることを目的に道路などの用地の先行取得を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 25 億 5,303 万 9,000 円

歳入決算額 6 億 1,097 万 8,790 円(執行率 23.9%)

歳出決算額 6 億 1,093 万 790 円(執行率 23.9%)

歳入歳出差引 4 万 8,000 円の残額をもって決算されている。

翌年度へ繰り越すべき財源 4 万 8,000 円を差し引いた実質収支額は、0 円となっている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
財 産 収 入	68,941,297	11.3	-	-	68,941,297	皆増
一 般 会 計 繰 入 金	498,493	0.1	68,838	0.0	429,655	624.2
前 年 度 繰 越 金	39,000	0.0	-	-	39,000	皆増
市 債	541,500,000	88.6	397,700,000	100.0	143,800,000	36.2
合 計	610,978,790	100.0	397,768,838	100.0	213,209,952	53.6

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
公 共 用 地 取 得 費	566,365,134	92.7	397,729,838	100.0	168,635,296	42.4
公 債 費	44,565,656	7.3	-	-	44,565,656	皆増
合 計	610,930,790	100.0	397,729,838	100.0	213,200,952	53.6

歳入は、前年度に比べ 2 億 1,320 万 9,952 円(53.6%)増加している。これは主として、市債で 1 億 4,380 万円、当事業で取得した不動産に係る一般会計からの償還金である財産収入で 6,894 万 1,297 円(皆増)増加したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ 2 億 1,320 万 952 円(53.6%)増加している。これは、公共用地取得費で 1 億 6,863 万 5,296 円、公債費で 4,456 万 5,656 円(皆増)増加したことによる。

翌年度繰越額は、繰越明許費で１億３,４６４万８,０００円であり、主に関係権利者の移転に日時を要したことによる。

イ 業務状況

当事業特別会計については、山手環状線及び江井ヶ島松陰新田線を整備するにあたり用地を先行取得している。当年度は、山手環状線街路事業用地先行取得事業で 2,046 ㎡、江井ヶ島松陰新田線道路事業用地先行取得事業で 5,454 ㎡の用地を購入した。

(5) 石ヶ谷墓園整備事業特別会計

当事業は、明石市墓園条例に基づき設置された「明石市石ヶ谷墓園」を管理運営するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 8,490 万 4,000 円

歳入決算額 3 億 9,370 万 6,365 円(執行率 463.7%)

歳出決算額 6,458 万 407 円(執行率 76.1%)

歳入歳出差引 3 億 2,912 万 5,958 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
事 業 収 入	70,522,080	17.9	64,196,300	17.2	6,325,780	9.9
前 年 度 繰 越 金	319,943,669	81.3	304,417,152	81.6	15,526,517	5.1
諸 収 入	3,240,616	0.8	4,463,247	1.2	△1,222,631	△27.4
合 計	393,706,365	100.0	373,076,699	100.0	20,629,666	5.5

石ヶ谷墓園整備事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
墓 園 事 業 費	64,231,607	99.5	52,906,230	99.6	11,325,377	21.4
諸 支 出 金	348,800	0.5	226,800	0.4	122,000	53.8
合 計	64,580,407	100.0	53,133,030	100.0	11,447,377	21.5

歳入は、前年度に比べ 2,062 万 9,666 円(5.5%)増加している。これは主として、前年度繰越金で 1,552 万 6,517 円、事業収入で 632 万 5,780 円増加

したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ1,144万7,377円(21.5%)増加している。これは主として、墓園事業費で1,132万5,377円増加したことによる。

当年度も大幅な黒字決算となっており、前年度の実質収支額3億1,994万3,669円を差し引いた単年度収支額は、918万2,289円の黒字となっている。

イ 業務状況

一般墓地は、215区画の募集に対し、46区画の使用を許可している。

また、合葬式墓地については、平成29年12月から供用を開始しており、当年度は、375件の使用を許可している。

(6) 地方卸売市場事業特別会計

当事業は、卸売市場法及び明石市地方卸売市場業務条例に基づき設置された「明石市公設地方卸売市場」を管理運営し、生鮮食料品等の取引の適正化と流通の円滑化を図るものである。

なお、同施設については、平成27年度から指定管理者制度を導入し、株式会社明石卸売市場管理センターが管理運営を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 4,260万9,000円

歳入決算額 3,924万4,051円(執行率 92.1%)

歳出決算額 3,924万4,051円(執行率 92.1%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 入 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
使用料及び手数料	1,000	0.0	8,000	0.0	△7,000	△87.5
財 産 収 入	-	-	10,221,960	12.1	△10,221,960	皆減
一 般 会 計 繰 入 金	17,467,650	44.5	36,090,560	42.6	△18,622,910	△51.6
諸 収 入	21,775,401	55.5	38,476,272	45.4	△16,700,871	△43.4
合 計	39,244,051	100.0	84,796,792	100.0	△45,552,741	△53.7

地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計 歳 出 決 算 額 の 比 較

(単位:円、%)

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
	支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
市 場 事 業 費	1,838,661	4.7	13,951,920	16.5	△12,113,259	△86.8
公 債 費	37,405,390	95.3	70,844,872	83.5	△33,439,482	△47.2
合 計	39,244,051	100.0	84,796,792	100.0	△45,552,741	△53.7

歳入は、前年度に比べ4,555万2,741円(53.7%)減少している。これは主として、一般会計繰入金で1,862万2,910円、諸収入で1,670万871円、財産収入で1,022万1,960円(皆減)減少したことによる。

一方、歳出は、前年度に比べ4,555万2,741円(53.7%)減少している。これは主として、公債費で3,343万9,482円減少したことによる。

イ 業務状況

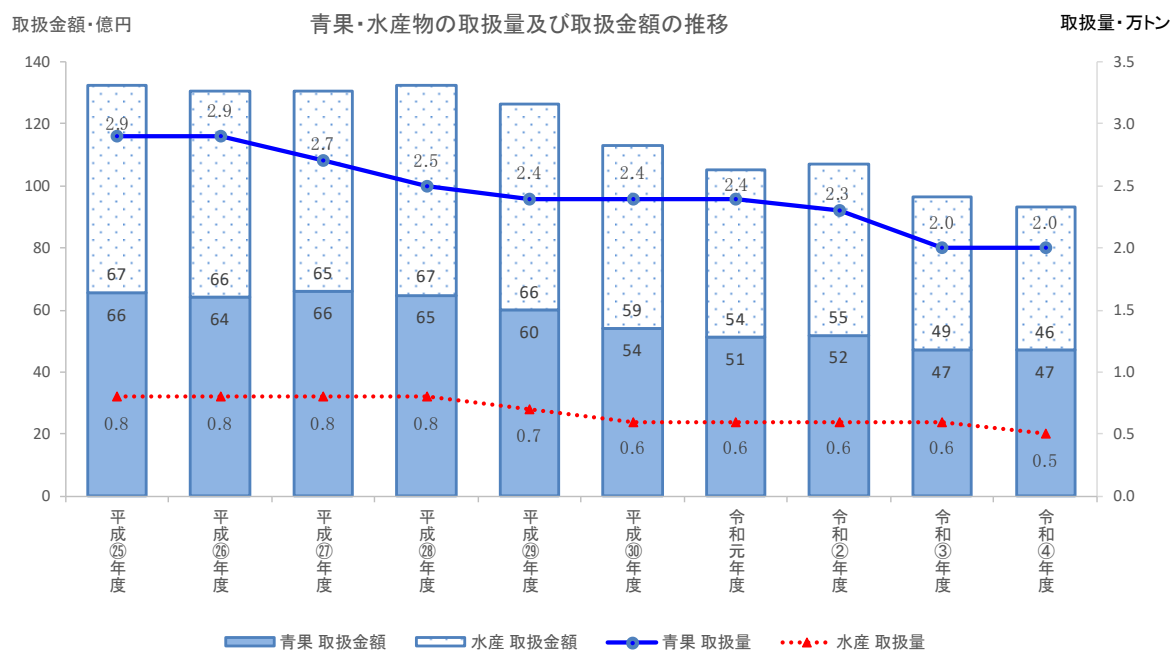
業務実績は次表のとおりである。

青 果 ・ 水 産 物 の 業 務 実 績 の 比 較

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率 (%)
取 扱 量 (トン)	青 果	20,010	20,450	△440	△2.2
	水 産 物	4,791	5,545	△754	△13.6
	合 計	24,801	25,995	△1,194	△4.6
取 扱 金 額 (円)	青 果	4,699,512,824	4,719,666,310	△20,153,486	△0.4
	水 産 物	4,638,549,695	4,918,143,278	△279,593,583	△5.7
	合 計	9,338,062,519	9,637,809,588	△299,747,069	△3.1

青果においては、前年度に比べ取扱量は2.2%減少、取扱金額は0.4%減少している。また、水産物においては、取扱量は13.6%減少、取扱金額は5.7%減少している。

青果・水産物の取扱量及び取扱金額の推移は、次のとおりである。



過去10年間の推移を見ると、取扱量・取扱金額ともに減少する傾向にある。

(7) 介護保険事業特別会計

当事業は、介護保険法及び明石市介護保険条例に基づき、本市が保険者となり、介護サービス等を給付するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 254 億 6,281 万円

歳入決算額 245 億 2,843 万 7,930 円(執行率 96.3%)

歳出決算額 241 億 8,832 万 502 円(執行率 95.0%)

歳入歳出差引 3 億 4,011 万 7,428 円の残額をもって決算されている。

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

介護保険事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
介護保険料		5,081,327,891	20.7	5,070,461,928	20.8	10,865,963	0.2
交 支 基 金	介護給付費交付金	5,872,845,000	23.9	5,783,454,000	23.7	89,391,000	1.5
	地域支援事業支援交付金	274,611,000	1.1	276,159,000	1.1	△1,548,000	△0.6
	計	6,147,456,000	25.1	6,059,613,000	24.9	87,843,000	1.4
使用料及び手数料		1,513,000	0.0	1,482,000	0.0	31,000	2.1
国 庫 支 出 金	介護給付費負担金	4,123,305,418	16.8	3,926,848,855	16.1	196,456,563	5.0
	調整交付金	971,211,000	4.0	878,547,000	3.6	92,664,000	10.5
	地域支援事業交付金	454,301,495	1.9	430,457,394	1.8	23,844,101	5.5
	介護予防・日常生活支援総合事業調整交付金	47,276,000	0.2	45,321,000	0.2	1,955,000	4.3
	保険者機能強化推進交付金	39,225,000	0.2	42,512,000	0.2	△3,287,000	△7.7
	介護保険保険者努力支援交付金	40,826,000	0.2	41,565,000	0.2	△739,000	△1.8
	介護保険災害等臨時特例補助金	-	-	2,493,000	0.0	△2,493,000	皆減
	計	5,676,144,913	23.1	5,367,744,249	22.0	308,400,664	5.7
県 支 出 金	介護給付費負担金	3,153,647,000	12.9	3,096,420,000	12.7	57,227,000	1.8
	地域支援事業交付金	239,773,000	1.0	240,797,000	1.0	△1,024,000	△0.4
	計	3,393,420,000	13.8	3,337,217,000	13.7	56,203,000	1.7
一 般 会 計 繰 入 金	介護給付費繰入金	2,725,055,599	11.1	2,664,871,049	10.9	60,184,550	2.3
	職員給与費等繰入金	463,188,709	1.9	434,505,646	1.8	28,683,063	6.6
	事務費繰入金	130,976,960	0.5	102,588,550	0.4	28,388,410	27.7
	地域支援事業繰入金	259,354,985	1.1	259,943,310	1.1	△588,325	△0.2
	低所得者介護保険料軽減対策繰入金	316,468,038	1.3	316,213,821	1.3	254,217	0.1
	計	3,895,044,291	15.9	3,778,122,376	15.5	116,921,915	3.1
前年度繰越金		323,197,506	1.3	736,804,253	3.0	△413,606,747	△56.1
その他の収入		10,334,329	0.0	3,908,734	0.0	6,425,595	164.4
合 計		24,528,437,930	100.0	24,355,353,540	100.0	173,084,390	0.7

注:支払基金交付金は、各医療保険者が徴収した第2号被保険者(40歳～64歳)の介護保険料が社会保険診療報酬支払基金を通じて交付されたものである。

介護保険事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
保険給付費	介護サービス等諸費	19,463,170,026	80.5	18,925,490,067	78.8	537,679,959	2.8
	介護予防サービス等諸費	1,171,503,068	4.8	1,137,728,839	4.7	33,774,229	3.0
	高額介護サービス等費	575,709,259	2.4	577,712,004	2.4	△2,002,745	△0.3
	高額医療合算介護サービス等費	89,662,153	0.4	92,166,394	0.4	△2,504,241	△2.7
	特定入所者介護サービス等費	490,116,834	2.0	569,900,799	2.4	△79,783,965	△14.0
	審査支払手数料	20,425,366	0.1	19,009,163	0.1	1,416,203	7.5
	計	21,810,586,706	90.2	21,322,007,266	88.7	488,579,440	2.3
地域支援事業費	包括的支援事業・任意事業費	517,770,896	2.1	517,124,021	2.2	646,875	0.1
	介護予防・生活支援サービス事業費	982,019,976	4.1	1,000,750,971	4.2	△18,730,995	△1.9
	一般介護予防事業費	10,523,840	0.0	6,739,454	0.0	3,784,386	56.2
	審査支払手数料	3,112,328	0.0	3,050,915	0.0	61,413	2.0
	計	1,513,427,040	6.3	1,527,665,361	6.4	△14,238,321	△0.9
保健福祉事業費		38,178,995	0.2	42,455,319	0.2	△4,276,324	△10.1
地域総合支援センター事業費		30,922,582	0.1	29,510,045	0.1	1,412,537	4.8
基金積立金		14,480,000	0.1	20,446,000	0.1	△5,966,000	△29.2
総務費		618,669,477	2.6	562,520,473	2.3	56,149,004	10.0
償還金及び還付加算金		162,055,702	0.7	527,551,570	2.2	△365,495,868	△69.3
合 計		24,188,320,502	100.0	24,032,156,034	100.0	156,164,468	0.6

歳入は、前年度に比べ1億7,308万4,390円(0.7%)増加している。これは主として、前年度繰越金で4億1,360万6,747円減少したものの、国庫支出金で3億840万664円、一般会計繰入金で1億1,692万1,915円、支払基金交付金で8,784万3,000円、県支出金で5,620万3,000円増加したことによる。

当事業では、65歳以上の加入者(第1号被保険者)に係る保険料を賦課徴収しており、3年ごとに策定する介護保険事業計画の給付費見込額から保険料の基準額を算定している。第8期介護保険事業計画期間である令和3年度から令和5年度における保険料の基準額は、月5,870円となっている。

保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

介護保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和 2 年度	介護保険料	5,177,855,361	5,053,339,394	97.6	55,664,141	68,851,826
	現年度分	5,065,791,243	5,035,786,651	99.4	0	30,004,592
	滞納繰越分	112,064,118	17,552,743	15.7	55,664,141	38,847,234
令和 3 年度	介護保険料	5,152,284,657	5,070,461,928	98.4	15,717,874	66,104,855
	現年度分	5,083,566,349	5,057,348,561	99.5	0	26,217,788
	滞納繰越分	68,718,308	13,113,367	19.1	15,717,874	39,887,067
令和 4 年度	介護保険料	5,163,558,992	5,081,327,891	98.4	29,355,071	52,876,030
	現年度分	5,097,515,198	5,068,907,625	99.4	0	28,607,573
	滞納繰越分	66,043,794	12,420,266	18.8	29,355,071	24,268,457

調定額は、51 億 6,355 万 8,992 円で前年度に比べ 1,127 万 4,335 円 (0.2％)増加している。これは主として、年間平均第 1 号被保険者数が増加したことなどにより現年度分で 1,394 万 8,849 円増加したことによる。

収入済額は、50 億 8,132 万 7,891 円で前年度に比べ 1,086 万 5,963 円 (0.2％)増加している。

収入率は 98.4％で、前年度と同率である。

不納欠損額は、2,935 万 5,071 円 (958 件)で前年度に比べ 1,363 万 7,197 円 (86.8％)増加している。不納欠損処分の理由は、介護保険法第 200 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。このほか、雑入の地域支援事業利用者負担金で 3 万 6,900 円 (2 件)の不納欠損が発生している。

収入未済額は、5,287 万 6,030 円で前年度に比べ 1,322 万 8,825 円 (20.0％)減少している。

一方、歳出は、前年度に比べ 1 億 5,616 万 4,468 円 (0.6％)増加している。これは主として、償還金及び還付加算金で 3 億 6,549 万 5,868 円減少したものの、保険給付費で 4 億 8,857 万 9,440 円増加したことによる。

保険給付費の増加は、主として、介護サービスの給付件数が増加したことにより介護サービス等諸費で 5 億 3,767 万 9,959 円増加したことによる。

イ 業務状況

年間平均第 1 号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数の推移

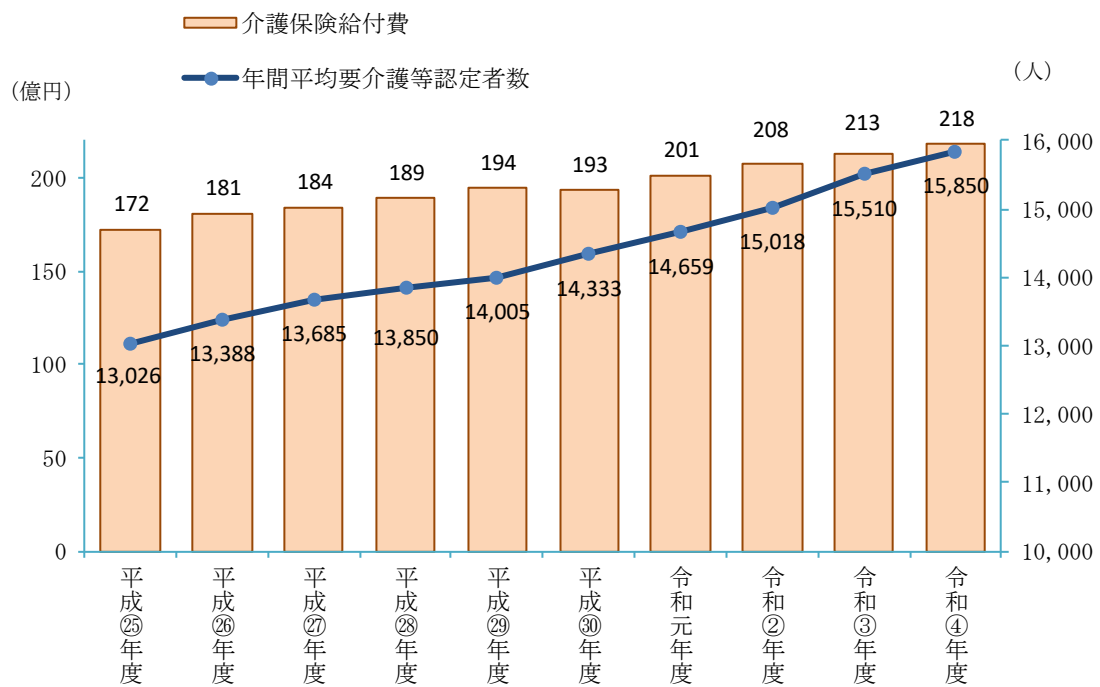
(単位:人、%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均第1号被保険者数(A)	78,272	78,928	79,523	79,925	80,079
年間平均要介護等認定者数(B)	14,333	14,659	15,018	15,510	15,850
第1号被保険者に対する認定者割合(B/A)	18.3	18.6	18.9	19.4	19.8

年間平均第1号被保険者数及び年間平均要介護等認定者数ともに年々増加している。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移は、次表のとおりである。

介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数の推移



過去10年間の推移を見ると、介護保険給付費及び年間平均要介護等認定者数ともに増加する傾向にある。

(8) 土地区画整理事業清算金特別会計

当会計は、土地区画整理事業により生じた施行地区内の権利者間の土地の価格の不均衡を是正するため、清算金の徴収及び交付を行うものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 2,780 万円
歳 入 決 算 額 2,330 万 7,301 円(執行率 83.8%)
歳 出 決 算 額 2,622 万 9,433 円(執行率 94.4%)

歳入歳出差引 292 万 2,132 円の不足となり、翌年度歳入を繰上充用金として補てんし、決算されている。

歳入は、換地清算金収入 2,330 万 7,301 円で、歳出は、換地清算金 2,622 万 9,433 円である。当年度における歳入の不足額は、一部の土地所有者が換地清算金を分割納付しているため発生しているものであり、翌年度以降に収入される予定である。

イ 業務状況

当年度は、西明石土地区画整理事業（鳥羽新田地区）に係る清算事務を行った。清算金の徴収及び交付状況は、次表のとおりである。

清 算 金 の 徴 収 及 び 交 付 状 況

区 分	件 数	金 額
清 算 金 の 徴 収	87件	23,307,301円
清 算 金 の 交 付	141件	26,229,433円

(9) 後期高齢者医療事業特別会計

当事業は、高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、75 歳以上及び一定の障害があると認定された 65 歳以上 75 歳未満の人を対象に必要な医療給付等を行うものである。

なお、後期高齢者医療制度は、兵庫県後期高齢者医療広域連合が保険者となり保険料の決定や医療給付を行い、本市は保険料の徴収等の事務を行っている。

ア 決算状況

予 算 現 額 45 億 7,698 万 7,000 円
歳 入 決 算 額 44 億 4,707 万 9,556 円(執行率 97.2%)
歳 出 決 算 額 44 億 3,640 万 5,877 円(執行率 96.9%)

当事業の決算状況は、次表のとおりである。

(単位:円、%)

区 分		令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
		収入済額	構成比率	収入済額	構成比率		
後期高齢者医療保険料		3,556,337,644	80.0	3,439,196,945	79.8	117,140,699	3.4
国庫支出金		3,159,964	0.1	211,557	0.0	2,948,407	1,393.7
繰一般入会金計	事務費繰入金	43,388,728	1.0	50,345,800	1.2	△6,957,072	△13.8
	保険基盤安定繰入金	790,596,970	17.8	771,617,702	17.9	18,979,268	2.5
	健康診査事業繰入金	2,576,063	0.1	3,133,074	0.1	△557,011	△17.8
	計	836,561,761	18.8	825,096,576	19.1	11,465,185	1.4
前年度繰越金		4,930,898	0.1	8,562,470	0.2	△3,631,572	△42.4
諸収入	延滞金、加算金及び過料	428,301	0.0	326,200	0.0	102,101	31.3
	償還金及び還付加算金	5,474,779	0.1	6,114,399	0.1	△639,620	△10.5
	受託事業収入	40,186,209	0.9	31,864,365	0.7	8,321,844	26.1
	計	46,089,289	1.0	38,304,964	0.9	7,784,325	20.3
合 計		4,447,079,556	100.0	4,311,372,512	100.0	135,707,044	3.1

(単位:円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率		
後期高齢者医療広域連合納付金	4,344,869,986	97.9	4,212,268,050	97.8	132,601,936	3.1
総 務 費	46,548,692	1.0	50,557,357	1.2	△4,008,665	△ 7.9
保 健 事 業 費	37,931,578	0.9	34,224,808	0.8	3,706,770	10.8
償還金及び還付加算金	7,055,621	0.2	9,391,399	0.2	△2,335,778	△ 24.9
合 計	4,436,405,877	100.0	4,306,441,614	100.0	129,964,263	3.0

歳入は、前年度に比べ 1 億 3,570 万 7,044 円(3.1%)増加している。これは主として、後期高齢者医療保険料で 1 億 1,714 万 699 円増加したことによる。

年間平均被保険者数の推移及び保険料の年度別収入状況は、次表のとおりである。

(单位:人)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
年間平均被保険者数	38,147	39,434	40,029	40,429	42,243

後期高齢者医療保険料収入状況（年度別）

（単位：円、％）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和	後期高齢者医療保険料	3,460,887,850	3,432,400,675	99.2	2,317,095	26,170,080
2	現年度分	3,435,743,755	3,421,816,133	99.6	0	13,927,622
年度	滞納繰越分	25,144,095	10,584,542	42.1	2,317,095	12,242,458
令和	後期高齢者医療保険料	3,467,729,222	3,439,196,945	99.2	1,242,476	27,289,801
3	現年度分	3,441,622,254	3,428,634,388	99.6	0	12,987,866
年度	滞納繰越分	26,106,968	10,562,557	40.5	1,242,476	14,301,935
令和	後期高齢者医療保険料	3,586,220,780	3,556,337,644	99.2	2,147,577	27,735,559
4	現年度分	3,559,012,296	3,544,560,537	99.6	0	14,451,759
年度	滞納繰越分	27,208,484	11,777,107	43.3	2,147,577	13,283,800

調定額は、35 億 8,622 万 780 円で前年度に比べ 1 億 1,849 万 1,558 円（3.4％）増加し、収入済額は、35 億 5,633 万 7,644 円で前年度に比べ 1 億 1,714 万 699 円（3.4％）増加している。当年度は、保険料を決める基準である保険料率が改定され低下したものの、平均被保険者数が 1,814 人（4.5％）増加したことにより、調定額及び収入済額が増加している。

収入率は 99.2％で前年度と同率である。

不納欠損額は 214 万 7,577 円（163 件）で前年度に比べ 90 万 5,101 円（72.8％）増加している。不納欠損処分の理由は、高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条第 1 項の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

収入未済額は、2,773 万 5,559 円で前年度に比べ 44 万 5,758 円（1.6％）増加している。

一方、歳出は、前年度に比べ 1 億 2,996 万 4,263 円（3.0％）増加している。これは主として、後期高齢者医療広域連合納付金で 1 億 3,260 万 1,936 円増加したことによる。

(10) 病院事業債管理特別会計

明石市立市民病院は、平成 23 年 10 月 1 日に地方独立行政法人へ移行した。当会計は、それまで病院事業会計で借り入れていた元金及び利子を受け入れ管理するとともに、移行後の本市から病院への貸付金の収支を管理するものである。

ア 決算状況

予 算 現 額 8 億 3,446 万 3,000 円
 歳入決算額 7 億 1,483 万 6,132 円(執行率 85.7%)
 歳出決算額 7 億 1,483 万 6,132 円(執行率 85.7%)

歳入歳出ともに同額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

病院事業債管理特別会計歳入歳出決算状況

(単位：円、%)

区 分	令和4年度 予 算 現 額	令和4年度 決 算 額	執行率	令和3年度 決 算 額	増 減 額	増減率
歳 入	834,463,000	714,836,132	85.7	528,555,247	186,280,885	35.2
貸付金元利収入	434,463,000	433,036,132	99.7	271,555,247	161,480,885	59.5
市 債	400,000,000	281,800,000	70.5	257,000,000	24,800,000	9.6
歳 出	834,463,000	714,836,132	85.7	528,555,247	186,280,885	35.2
貸 付 金	400,000,000	281,800,000	70.5	257,000,000	24,800,000	9.6
公 債 費	434,463,000	433,036,132	99.7	271,555,247	161,480,885	59.5

歳入は、地方独立行政法人明石市立市民病院からの貸付金元利収入及び市債であり、前年度に比べ 1 億 8,628 万 885 円(35.2%)増加している。これは主として、貸付金元利収入で 1 億 6,148 万 885 円増加したことによる。

一方、歳出は、公債費及び同法人への貸付金であり、前年度に比べ 1 億 8,628 万 885 円(35.2%)増加している。これは主として、公債費で 1 億 6,148 万 885 円増加したことによる。

(11) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

当事業は、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭及び父子家庭並びに寡婦に対し、その経済的自立と生活意欲の助長を図り、児童の福祉を推進するため資金の貸付けを行うものである。

なお、平成 30 年 4 月 1 日からの中核市移行に伴い、兵庫県から引継ぎ実施している。

ア 決算状況

予 算 現 額 3,063 万 4,000 円
 歳入決算額 3,244 万 3,824 円(執行率 105.9%)
 歳出決算額 1,816 万 3,631 円(執行率 59.3%)

歳入歳出差引 1,428 万 193 円の残額をもって決算されている。

決算状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳入決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
		収 入 済 額	構 成 比 率	収 入 済 額	構 成 比 率		
一 般 会 計 繰 入 金		334,358	1.0	462,516	1.5	△128,158	△27.7
前 年 度 繰 越 金		26,666,635	82.2	24,670,856	80.7	1,995,779	8.1
諸 収 入	貸 付 金 元 利 収 入	5,305,551	16.4	5,439,123	17.8	△133,572	△2.5
	延滞金、加算金及び過料	137,280	0.4	10,410	0.0	126,870	1,218.7
	計	5,442,831	16.8	5,449,533	17.8	△6,702	△0.1
合 計		32,443,824	100.0	30,582,905	100.0	1,860,919	6.1

母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計歳出決算額の比較

(単位:円、%)

区 分		令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		増 減 額	増 減 率
		支 出 済 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率		
母子等福祉資金貸付事業費		18,163,631	100.0	3,916,270	100.0	14,247,361	363.8
合 計		18,163,631	100.0	3,916,270	100.0	14,247,361	363.8

歳入は、前年度に比べ 186 万 919 円(6.1%)増加している。これは主として、前年度繰越金で 199 万 5,779 円増加したことによる。

一方、歳出は、貸付金の原資である国からの借入金の一部を償還したことなどにより前年度に比べ 1,424 万 7,361 円(363.8%)増加している。

イ 業務状況

貸付状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の貸付状況

(単位:件、円、%)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	増 減	増 減 率
件 数	53	57	△4	△7.0
新規	2	6	△4	△66.7
金 額	29,581,123	34,001,902	△4,420,779	△13.0
新規	870,000	3,432,000	△2,562,000	△74.7

注：新規件数には、当年度新たに貸付けた継続分も含む。

貸付件数は 53 件で、前年度に比べ 4 件(7.0%)減少し、貸付金額は 2,958 万 1,123 円で、前年度に比べ 442 万 779 円(13.0%)減少している。

当年度は、新たに 87 万円(2 件)貸付けている。

また、償還状況は、次表のとおりである。

母子父子寡婦福祉資金貸付金の償還状況

(単位:円、%)

区 分	調 定 額	収 入 済 額	収入率	不納欠損額	収入未済額
令和2年度	6,643,048	5,594,891	84.2	0	1,048,157
令和3年度	6,023,207	5,439,123	90.3	0	584,084
令和4年度	5,669,768	5,305,551	93.6	0	364,217

注: 償還が開始されていないものについては、調定額に含まれない。

収入済額は、前年度に比べ 13 万 3,572 円(2.5%)減少し、収入率は 93.6%で、前年度に比べ 3.3 ポイント上昇している。

収入未済額は、36 万 4,217 円で前年度に比べ 21 万 9,867 円(37.6%)減少している。

また、当年度は延滞金で不納欠損が発生している。不納欠損額は 15 万 6,610 円(1 件)で前年度に比べ 15 万 6,610 円(皆増)増加している。不納欠損処分の理由は、民法第 145 条及び第 166 条第 1 項第 2 号の規定により時効で徴収権が消滅したことによる。

4 その他の事項

ア 予算の流用等について

当年度の一般会計と特別会計を合わせた予算の流用(項間・目間・節間)は、2 億 9,424 万 1,000 円(31 件)で、予算に定める各項の範囲内で行われており、法第 220 条第 2 項の規定や議決に違反する流用はなかった。

また、予備費の充当は、一般会計で 130 万円(1 件)、特別会計で 2,984 万 2,000 円(7 件)となっている。

イ 地方債の借入れについて

地方債の起債の目的、限度額及び利率等を予算で定め、その範囲内で借入れを行っている。

ウ 一時借入金の借入れについて

当年度の一時借入金の借入れの限度額を予算で定めていたが、当年度において、金融機関からの借入れは行っていない。

エ 剰余金の処分について

地方財政法第 7 条第 1 項に基づき、前年度の一般会計決算剰余金 12 億 7,363 万 1,063 円の 2 分の 1 以上である 6 億 3,700 万円を財政基金に積み立てている。

5 財産に関する調書

(1) 公有財産の状況

公有財産の状況は、次表のとおりである。

公 有 財 産 の 状 況

区 分	単 位	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
土 地	m ²	3,741,001.19	11,294.08	3,752,295.27
建 物	m ²	815,530.99	1,820.87	817,351.86
動 産	個	1	0	1
物 権	m ²	136.21	0	136.21
出 資 に よ る 権 利	円	5,789,098,463	△ 652,500	5,788,445,963

土地は、前年度に比べ 11,294.08 m²の増加となっている。これは主として、江井ヶ島松陰新田線道路事業用地などの取得により行政財産が増加したことによる。

建物は、前年度に比べ 1,820.87 m²の増加となっている。これは主として、沢池小学校給食室棟の増築により増加したことによる。

出資による権利は、前年度に比べ 65 万 2,500 円の減少となっている。これは、公益社団法人ひょうご農林機構出えん金が減少したことによる。

なお、動産及び物権は当年度中の増減はない。

(2) 物品の状況

物品の状況は、次表のとおりである。

物 品 の 状 況

(単位:点)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
物 品	832	5	837

注:物品は、明石市財務規則第79条第2項に規定する重要な物品(車両、100万円以上の物品など)をいう。

物品は、前年度に比べ 5 点増加となっている。これは主として、小学校給食に係る厨房機器の増加による。

(3) 債権の状況

債権の状況は、次表のとおりである。

債 権 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高
債 権	592,398,452	△ 137,660,604	454,737,848

債権は、前年度に比べ1億3,766万604円の減少となっている。これは主として、都市開発資金貸付金の減少による。

(4) 基金の状況

基金の状況は、次表のとおりである。

基 金 の 状 況

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	当年度中増減高	当年度末現在高	【参考】 令和5年5月末現在高
☆明石市財政基金	10,104,553,359	637,625,881	10,742,179,240	9,942,179,240
明石市福祉施設整備基金	71,783,165	120,168,000	191,951,165	191,951,165
明石市減債基金	1,501,480,456	22,542	1,501,502,998	1,501,502,998
明石市特別会計等財政健全化基金	455,555,749	6,839	455,562,588	455,562,588
☆明石市福祉コミュニティー基金	454,051,004	△ 36,831,524	417,219,480	375,377,081
☆明石市国民健康保険事業基金	2,721,202,692	△ 649,959,062	2,071,243,630	1,951,243,630
☆明石市介護保険給付費準備基金	3,564,880,417	20,443,744	3,585,324,161	3,599,761,000
☆明石市こども基金	22,919,064	△ 1,703,221	21,215,843	20,097,669
明石市庁舎建設基金	1,612,268,380	23,913	1,612,292,293	1,612,292,293
明石市スポーツ振興基金	90,195,257	691	90,195,948	90,195,948
☆明石市一般廃棄物処理施設整備基金	832,346,654	7,662,946	840,009,600	1,050,472,600
明石市大蔵海岸民施設用地管理基金	52,426,262	12,095,864	64,522,126	64,522,126
明石市本のまち基金	10,000,039	0	10,000,039	10,000,039
あかし被害者基金	3,010,002	1,000,000	4,010,002	4,010,002
☆新型コロナウイルス感染症あかし支え合い基金	40,847,893	67,464,500	108,312,393	0
明石市企業版ふるさと納税地方創生基金	12,271,533	△ 12,271,533	0	0
明石にじいろ基金	1,000,000	10,000	1,010,000	1,010,000
基金合計	21,550,791,926	165,759,580	21,716,551,506	20,870,178,379

注:基金は、令和5年3月31日時点での現在高を表示している。なお、☆印の基金については、出納整理期間中(令和5年4月1日から5月31日まで)に基金への積立等による増減があった。

基金は、前年度(令和4年3月31日現在)に比べ1億6,575万9,580円の増加となっている。

これは主として、明石市国民健康保険事業基金で6億4,995万9,062円減少したものの、明石市財政基金で6億3,762万5,881円、明石市福祉施設整備基金で1億2,016万8,000円増加したことによる。

6 意 見

(1) 一般会計

本市における令和 4 年度一般会計決算は、歳入決算額 1,268 億 1,731 万 8,255 円、歳出決算額 1,258 億 5,589 万 3,297 円で、7 年連続で歳入歳出ともに 1,000 億円を超える決算となった。

実質収支は 7 億 1,568 万 6,958 円で 47 年連続の黒字となっているものの、前年度実質収支を差し引いた単年度収支は 2 年連続で赤字となっており、実質単年度収支も令和元年度以来 3 年ぶりの赤字となっている。

歳入面では、市税は 2 年連続で増加し、前年度より 10 億 4,523 万 4,462 円(2.4%)増えている。これは、新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた景気の回復などによるものと考えられる。

また、繰入金は前年度に比べ 10 億 631 万 1,423 円(639.9%)増加しており、これは主として、財政基金を取り崩し 8 億円繰り入れたことなどによる。財政基金からの繰入は令和元年度以来 3 年ぶりである。

一方、国庫支出金は、前年度に比べ 52 億 9,862 万 9,057 円(13.9%)減少しており、これは主に、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化するなかで実施された、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業に係る国庫補助金が減少したことによる。

市債は、前年度に比べ 14 億 2,367 万 6,000 円(16.4%)減少しており、これは主に臨時財政対策債の減少によるものである。(P16 参照)

歳出面では、性質別歳出を前年度と比較してみると、扶助費は 430 億 1,449 万 3,000 円で、34 億 4,855 万 5,000 円(7.4%)減少している。これは主に、子育て世帯への臨時特別給付金や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に係る事業費が減少したことによる。

投資的経費は 83 億 5,454 万 7,000 円で、1 億 7,411 万 7,000 円(2.1%)増加している。これは主に山手環状線街路事業費が増加したことによる。

繰出金は 115 億 1,309 万 4,000 円で、4 億 3,023 万 6,000 円(3.9%)増加している。これは主に、国民健康保険事業及び介護保険事業への繰出金が増加したことによる。

その他経費は 306 億 6,190 万 6,000 円で、7 億 4,251 万 9,000 円(2.5%)

増加している。これは主に、あかし生活・地域経済応援キャンペーン事業費や電力高騰等対策事業費、3割おトク商品券事業費が増加したことによる。(P41 参照)

財政基金、減債基金及び特別会計等財政健全化基金の令和5年5月末時点での現在高は118億9,924万4,826円であり、1億6,234万4,738円(1.3%)減少している。(P9 参照)

将来の財政負担となる市債現在高は1,128億8,808万3,221円であり、臨時財政対策債の市債発行額が減少したことにより、38億7,876万1,563円(3.3%)減少している。

また、財政指標について前年度と比較してみると、公債費負担比率、基金残高比率は改善しているものの、財政力指数、経常収支比率は、悪化している。(P6 参照)

(2) 特別会計

ア 国民健康保険事業(P47 参照)

医療費については、被保険者数の減少に伴って昨年度に引き続き減少したものの、1人当たりの医療費は、前期高齢者加入割合が高いことなどにより増加する傾向にある。

事業の財源である保険料については、被保険者数の減少などに伴い、保険料収入の減少が続いている。一方、保険料算定の基礎となる保険料率は、制度改革により兵庫県が財政運営の主体となった平成30年度以降、県が定める標準保険料率をほぼ下回る状況が続いている。

当年度の決算は、前年度の実質収支額を差し引いた単年度収支が646万3,752円の黒字となったものの、収支不足額を補てんするため国民健康保険事業基金を1億2,000万円取り崩している。これに加え、一般会計からの繰入金も、前年度に比べ3億6,764万7,115円増加しており、一般会計の負担が大きくなっている。

当会計の財政状況は、一般会計へも大きな影響を及ぼすことから保険料率の改定を含め、財源の確保に努めるとともに、県が定めた兵庫県国民健康保険運営方針を踏まえ、県とともに国民健康保険制度の安定した運営に

取り組まれない。

イ 地方卸売市場事業(P55 参照)

明石市公設地方卸売市場については、開設から 46 年が経過して、老朽化が進んでいるため、今後は修繕や改修などに多大な経費を要することが想定される。

また、平成 27 年度から指定管理者制度を導入し、指定管理者である株式会社明石卸売市場管理センター(以下「センター」という。)と共同で市場の活性化に向けた取組を実施されているところであるが、取扱量・取扱金額ともに減少傾向にある。

引き続きセンターと協同して、取扱高の回復に向けた効果的な事業運営に取り組まれるとともに、長期の運営による施設の老朽化も進行していることから、施設の管理運営の方向性を含め、長期的な視野に立って卸売市場の今後のあり方について検討されたい。

ウ 介護保険事業(P57 参照)

介護保険制度が開始した平成 12 年度以降、本市における年間平均の第 1 号被保険者数、要介護認定者数はともに年々増加している。また、保険給付費などの事業にかかる経費も増加を続けており、当年度の歳出決算額は、前年度に比べ 1 億 5,616 万 4,468 円増えている。今後も高齢化が進展し、令和 7 年には団塊の世代が 75 歳以上となり、令和 22 年には団塊ジュニア世代が 65 歳以上となることから、介護サービスへの需要は一層高まることが予想される。

令和 5 年度は、本市の第 8 期介護保険事業計画の最終年度であることから、事業の実施状況を十分に検証のうえ、第 9 期計画を策定され、将来にわたって安定的に介護保険事業を運営できるよう取り組まれない。

(3) 収入未済及び不納欠損

一般会計の未収入特定財源を除く収入未済額は 13 億 8,009 万 3,308 円となっており、前年度と比べて 1 億 1,819 万 8,252 円(7.9%)減少している。そのうち、市税の収入未済額は 10 億 107 万 946 円で、滞納者に対する一斉催告や差押強化の取組などにより、前年度に比べ 8,319 万 210 円(7.7%)減少している。収入率は 97.6%で、前年度に比べ 0.4 ポイント増え、2 年連続で上昇している。

貴重な自主財源の確保と負担の公平を期するため、市税はもとより、税以外の保険料等各種公金についても新たな収入未済の発生防止に向けての取組を引き続き行われたい。

また、不納欠損処分については、負担の公平性からも、必要な債権保全策を講じながら、今後とも法令等の根拠に基づき適切に行われたい。

(4) むすび

本市は、これまで「こどもを核としたまちづくり」、「すべての人にやさしいまちづくり」を重点的に推進することで、市民に安心が生まれ、子育て世代を中心に選ばれるようになり、人口は 10 年連続で増加し、2020 年には 30 万人を超え、今も増加は続いている。

このことは、まちの賑わいや税収の増加などをもたらし、これを更なる施策展開へつなげることで、まちの魅力が向上し、「まちの好循環」につながっている。

令和 4 年度は、先が見通せないコロナ禍に加え、不安定な世界情勢に伴う燃料価格や物価の高騰など、経済不安や市民生活への厳しさが増すなか、計 10 回にわたる補正予算を編成し、感染拡大防止と社会経済活動の両立を図りながら、市民の命や健康、生活を守るための取組や事業者の負担を軽減するための支援などにも取り組んできた。

また、本年度は「あかし S D G s 推進計画（第 6 次長期総合計画）」推進元年でもあり、「いつまでも、すべての人に、やさしいまちを、みんなで」をキーワードに「S D G s 未来安心都市・明石」の実現を目指し、誰ひとり取り残さない持続可能なまちづくりを推進してきた。

一般会計の決算では、歳入は、国庫支出金の減などにより前年度から約 33 億円減少し、歳出でも子育て世代への臨時特別給付金給付事業費の減などにより約 21 億円減少している。ただ、新型コロナウイルス感染症の影響前の令和元年度と比べると、歳入歳出とも約 200 億円の増額となっており、これは国勢調査人口の増加に伴う基準財政需要額の増などによる地方交付税の増加、コロナ禍や物価高騰等対策の国庫支出金の増加の影響が大きい。

収支状況では、実質収支は 4 7 年連続で黒字となったものの、実質単年度収支は 3 年ぶりに赤字となっており、また財政構造の弾力性の指標とな

る経常収支比率でも 94.1%と、2.6 ポイント悪化しており、これら財政指標等については、今後とも注視していきたい。

今後の社会経済情勢については、アフターコロナにおいて、市民生活や企業活動が活発化し、まちの賑わいなども戻りつつあるが、緊迫した世界情勢が続くなか、燃料価格や食糧品等の物価高騰は、まだ先行きが不透明な状況にある。

本市の財政状況についても、「まちの好循環」につながる人口増や法人活動の堅調等に伴う歳入増が、将来どのように展開していくのか見通しはつかない。

このようななか、みんなにやさしいまちづくりや子どもを核としたまちづくりなどの現行の施策展開を維持しながら、少子高齢化への更なる対応や公共施設の整備など、大幅な歳出の増加も想定しておく必要があり、今後の行財政運営も楽観視はできないものとする。

列挙するだけでも、こどもを核としたまちづくりのための施策の一層の充実に加え、さらなる高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加、並びに介護保険事業や後期高齢者医療事業などの特別会計への繰出金の増嵩も予想される。また、自治体DXの推進、脱炭素社会実現に向けた取組、防災・減災に対応した取組も求められる。

とりわけ公共施設については、市役所新庁舎や新ごみ処理施設の整備をはじめ、市民病院、市民会館や卸売市場など、多くの施設や建物で老朽化が進行しており、建替えや改修だけでなく、仮に廃止を決定し、建物を取壊す場合にも多くの費用が想定される。

「明石市公共施設配置適正化実行計画」が来年度に改定される予定であるが、当該計画は今後の本市の行財政運営に大きな影響を与えるものであり、市議会や市民の声を十分聴取し、実行性のある計画となるよう検討を進めていきたい。

このように、先行きの見えない社会経済状況のなか、本市は様々な課題を抱えている。

今後とも、限られた財源を最大限有効に活用されるよう、一層の施策・

事業の選択に取り組むとともに、より効率的で効果的な市民サービスの実現に向けて、どのような事態にも対応できるよう柔軟で弾力的な財政運営を堅持し、次世代に負担を先送りすることなく、持続可能な行財政運営に尽力されたい。

さらに基金についても、財政基金、減債基金及び特会等財政健全化基金の3基金で約119億円を本年度は維持しているが、地震等の自然災害や新たな感染症の急激な蔓延など、不測の事態に備えて、市民の命や生活を守るために必要な額を精査し、その確保に努められたい。

これからも、「あかしSDGs推進計画」に基づき、アフターコロナにおける「新しい生活様式」や多様化する市民ニーズなどを的確に捉え、「誰一人取り残さない」というSDGsの理念のもと、市議会との議論や市民との対話を重ね、持続可能で自立した行財政運営の確立を図られるとともに、市民主体の市民一人ひとりに寄り添ったまちづくりを着実に進められることを望むものである。

最後に、

平成29年度の地方自治法の改正により、内部統制が制度化された。中核市である本市は、制度化は努力義務であるが、法の趣旨として、すべての地方自治体において内部統制の整備が求められている。

本市では、法に基づき、財務会計事務を中心とした定期監査を毎年実施し、様々な不適切処理について、各部局に改善を求めている。これらの多くは、少し注意すれば防げる些細なミスであり、職務に対する職員の意識の確立、上司のチェックや指導など、組織文化として内部統制が正常に機能していれば、未然に防止できるものだと実感している。

例えば、些細なミスでも、大きな問題につながるリスクは潜在している。

「個人のミス」として終わらせるのではなく、組織の問題と捉え、内部統制の整備・充実をお願いしたい。

決 算 審 査 資 料

資料目次

資料 1	歳入歳出総括表	78
資料 2	会計別歳入歳出決算表	80
資料 3	一般会計年度別歳入歳出決算表	81
資料 4	会計別歳入決算表	82
資料 5	会計別歳出決算表	84
資料 6	一般会計款別歳入年度別比較表	86
資料 7	一般会計款別歳出年度別比較表	88
資料 8	一般会計款別歳入一覧表	90
資料 9	一般会計款別歳出一覧表	92
資料 10	税目別市税収入状況表	94
資料 11	年度別市税収入状況表	96
資料 12	市債及び債務負担行為状況表	97
資料 13	一般会計款別節別予算執行状況調（その1～その3）	98
資料 14	会計別歳出節別集計表（その1～その5）	104
資料 15	一般会計の実質収支、単年度収支及び実質単年度収支の推移	114

資料 1

歳入歳出総括表

区 分		歳 入 決 算 額		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		126,817,318,255	181,863,805	126,635,454,450
特 別 会 計	葬 祭 事 業	504,849,703	360,253,265	144,596,438
	国 民 健 康 保 険 事 業	29,067,857,997	3,032,505,820	26,035,352,177
	財 産 区	7,307,165,000	0	7,307,165,000
	公 共 用 地 取 得 事 業	610,978,790	498,493	610,480,297
	石ヶ谷墓園整備事業	393,706,365	0	393,706,365
	地 方 卸 売 市 場 事 業	39,244,051	17,467,650	21,776,401
	介 護 保 険 事 業	24,528,437,930	3,895,044,291	20,633,393,639
	土地区画整理事業清算金	23,307,301	0	23,307,301
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,447,079,556	836,561,761	3,610,517,795
	病 院 事 業 債 管 理	714,836,132	0	714,836,132
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	32,443,824	334,358	32,109,466
	小 計	67,669,906,649	8,142,665,638	59,527,241,011
合 計		194,487,224,904	8,324,529,443	186,162,695,461

(単位:円)

歳 出 決 算 額			差 引 過 不 足 額	
総 額	重複計算控除額	差引純歳出額	総 計 額	純 計 額
125,855,893,297	8,142,665,638	117,713,227,659	961,424,958	8,922,226,791
504,849,703	0	504,849,703	0	△ 360,253,265
29,045,699,974	0	29,045,699,974	22,158,023	△ 3,010,347,797
752,161,905	178,737,041	573,424,864	6,555,003,095	6,733,740,136
610,930,790	0	610,930,790	48,000	△ 450,493
64,580,407	0	64,580,407	329,125,958	329,125,958
39,244,051	0	39,244,051	0	△ 17,467,650
24,188,320,502	0	24,188,320,502	340,117,428	△ 3,554,926,863
26,229,433	0	26,229,433	△ 2,922,132	△ 2,922,132
4,436,405,877	0	4,436,405,877	10,673,679	△ 825,888,082
714,836,132	0	714,836,132	0	0
18,163,631	3,126,764	15,036,867	14,280,193	17,072,599
60,401,422,405	181,863,805	60,219,558,600	7,268,484,244	△ 692,317,589
186,257,315,702	8,324,529,443	177,932,786,259	8,229,909,202	8,229,909,202

資料 2

会 計 別 歳 入 歳 出 決 算 表

(単位:円、%)

区 分		予 算 現 額	歳 入 決 算 額		歳 出 決 算 額		歳出に対する 歳入過不足額
			金 額	構成比率	金 額	構成比率	
一 般 会 計		135,410,438,000	126,817,318,255	65.2	125,855,893,297	67.6	961,424,958
特 別 会 計	葬 祭 事 業	510,221,000	504,849,703	0.3	504,849,703	0.3	0
	国 民 健 康 保 険 事 業	29,512,650,000	29,067,857,997	14.9	29,045,699,974	15.6	22,158,023
	財 産 区	7,134,643,000	7,307,165,000	3.8	752,161,905	0.4	6,555,003,095
	公 共 用 地 取 得 事 業	2,553,039,000	610,978,790	0.3	610,930,790	0.3	48,000
	石ヶ谷墓園整備事業	84,904,000	393,706,365	0.2	64,580,407	0.0	329,125,958
	地 方 卸 売 市 場 事 業	42,609,000	39,244,051	0.0	39,244,051	0.0	0
	介 護 保 険 事 業	25,462,810,000	24,528,437,930	12.6	24,188,320,502	13.0	340,117,428
	土地区画整理事業清算金	27,800,000	23,307,301	0.0	26,229,433	0.0	△ 2,922,132
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,576,987,000	4,447,079,556	2.3	4,436,405,877	2.4	10,673,679
	病 院 事 業 債 管 理	834,463,000	714,836,132	0.4	714,836,132	0.4	0
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	30,634,000	32,443,824	0.0	18,163,631	0.0	14,280,193
	小 計	70,770,760,000	67,669,906,649	34.8	60,401,422,405	32.4	7,268,484,244
合 計		206,181,198,000	194,487,224,904	100.0	186,257,315,702	100.0	8,229,909,202

資料 3

一般会計年度別歳入歳出決算表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳出に対する 歳入過不足額	執 行 率	
					歳入	歳出
平成30年度	113,954,618,000	109,865,639,131	109,211,227,058	654,412,073	96.4	95.8
令和元年度	113,645,400,000	106,212,244,198	105,778,219,195	434,025,003	93.5	93.1
令和2年度	154,284,146,000	147,137,037,328	145,201,760,026	1,935,277,302	95.4	94.1
令和3年度	137,351,537,000	130,138,087,366	127,960,648,303	2,177,439,063	94.7	93.2
令和4年度	135,410,438,000	126,817,318,255	125,855,893,297	961,424,958	93.7	92.9

資料 4

会 計 別 歳 入 決 算 表

区 分		予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額
一 般 会 計		135,410,438,000	131,000,420,521	126,817,318,255
特 別 会 計	葬 祭 事 業	510,221,000	505,534,552	504,849,703
	国 民 健 康 保 険 事 業	29,512,650,000	29,579,843,971	29,067,857,997
	財 産 区	7,134,643,000	7,307,165,000	7,307,165,000
	公 共 用 地 取 得 事 業	2,553,039,000	745,578,790	610,978,790
	石ヶ谷墓園整備事業	84,904,000	393,706,365	393,706,365
	地 方 卸 売 市 場 事 業	42,609,000	39,607,395	39,244,051
	介 護 保 険 事 業	25,462,810,000	24,610,727,531	24,528,437,930
	土地区画整理事業清算金	27,800,000	26,229,594	23,307,301
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,576,987,000	4,476,962,692	4,447,079,556
	病 院 事 業 債 管 理	834,463,000	714,836,132	714,836,132
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	30,634,000	32,964,651	32,443,824
	小 計	70,770,760,000	68,433,156,673	67,669,906,649
合 計		206,181,198,000	199,433,577,194	194,487,224,904

(単位:円、%)

不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予算現額に対する 収 入 過 不 足 額	執行率	収入率
124,740,031	4,058,362,235	△ 8,593,119,745	93.7	96.8
0	684,849	△ 5,371,297	98.9	99.9
67,560,364	444,425,610	△ 444,792,003	98.5	98.3
0	0	172,522,000	102.4	100.0
0	134,600,000	△ 1,942,060,210	23.9	81.9
0	0	308,802,365	463.7	100.0
0	363,344	△ 3,364,949	92.1	99.1
29,391,971	52,897,630	△ 934,372,070	96.3	99.7
0	2,922,293	△ 4,492,699	83.8	88.9
2,147,577	27,735,559	△ 129,907,444	97.2	99.3
0	0	△ 119,626,868	85.7	100.0
156,610	364,217	1,809,824	105.9	98.4
99,256,522	663,993,502	△ 3,100,853,351	95.6	98.9
223,996,553	4,722,355,737	△ 11,693,973,096	94.3	97.5

資料 5

会 計 別 歳 出 決 算 表

区 分		予 算 現 額	支 出 済 額
一 般 会 計		135,410,438,000	125,855,893,297
特 別 会 計	葬 祭 事 業	510,221,000	504,849,703
	国 民 健 康 保 険 事 業	29,512,650,000	29,045,699,974
	財 産 区	7,134,643,000	752,161,905
	公 共 用 地 取 得 事 業	2,553,039,000	610,930,790
	石ヶ谷墓園整備事業	84,904,000	64,580,407
	地 方 卸 売 市 場 事 業	42,609,000	39,244,051
	介 護 保 険 事 業	25,462,810,000	24,188,320,502
	土地区画整理事業清算金	27,800,000	26,229,433
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,576,987,000	4,436,405,877
	病 院 事 業 債 管 理	834,463,000	714,836,132
	母子父子寡婦福祉資金貸付 事 業	30,634,000	18,163,631
	小 計	70,770,760,000	60,401,422,405
合 計		206,181,198,000	186,257,315,702

(単位:円、%)

翌年度繰越額			不 用 額	執行率
継続費通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
0	2,770,585,000	153,422,000	6,630,537,703	92.9
0	0	0	5,371,297	98.9
0	0	0	466,950,026	98.4
0	0	0	6,382,481,095	10.5
0	134,648,000	0	1,807,460,210	23.9
0	0	0	20,323,593	76.1
0	0	0	3,364,949	92.1
0	0	0	1,274,489,498	95.0
0	0	0	1,570,567	94.4
0	0	0	140,581,123	96.9
0	0	0	119,626,868	85.7
0	0	0	12,470,369	59.3
0	134,648,000	0	10,234,689,595	85.3
0	2,905,233,000	153,422,000	16,865,227,298	90.3

資料 6

一般会計款別歳入年度別比較表

区 分	収 入 済 額		
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
市 税	43,590,525,968	43,661,453,850	44,706,688,312
地 方 譲 与 税	492,746,936	503,257,492	528,799,712
利 子 割 交 付 金	49,099,000	39,485,000	25,535,000
配 当 割 交 付 金	275,493,000	400,393,000	378,483,000
株式等譲渡所得割交付金	319,617,000	473,439,000	270,716,000
法 人 事 業 税 交 付 金	303,685,000	485,206,000	548,441,000
地 方 消 費 税 交 付 金	5,797,214,000	6,384,334,000	6,836,005,000
自 動 車 取 得 税 交 付 金	29,337	-	1,404,785
自動車税環境性能割交付金	57,160,555	70,645,445	90,154,000
地 方 特 例 交 付 金	392,194,000	659,709,000	452,196,000
地 方 交 付 税	10,807,412,000	14,886,171,000	15,008,290,000
交通安全対策特別交付金	43,728,000	42,835,000	38,511,000
分 担 金 及 び 負 担 金	338,717,573	369,725,755	364,138,112
使 用 料 及 び 手 数 料	1,847,132,465	1,911,914,437	1,918,289,225
国 庫 支 出 金	59,334,485,457	38,082,237,128	32,783,608,071
県 支 出 金	7,931,352,734	8,456,564,014	8,801,735,339
財 産 収 入	1,325,836,634	378,154,707	451,464,926
寄 附 金	549,121,902	564,487,686	828,973,200
繰 入 金	41,178,557	157,262,710	1,163,574,133
繰 越 金	434,025,003	1,935,277,302	2,177,439,063
諸 収 入	1,767,548,207	1,990,309,840	2,181,323,377
市 債	11,438,734,000	8,685,225,000	7,261,549,000
合 計	147,137,037,328	130,138,087,366	126,817,318,255

(単位:円、%)

指 数			構 成 比 率			執 行 率			収 入 率		
2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
100.0	100.2	102.6	29.6	33.6	35.3	101.3	102.1	100.1	96.1	97.2	97.6
100.0	102.1	107.3	0.3	0.4	0.4	93.7	99.5	102.8	100.0	100.0	100.0
100.0	80.4	52.0	0.0	0.0	0.0	98.2	65.8	42.6	100.0	100.0	100.0
100.0	145.3	137.4	0.2	0.3	0.3	91.8	143.0	135.2	100.0	100.0	100.0
100.0	148.1	84.7	0.2	0.4	0.2	199.8	175.3	61.5	100.0	100.0	100.0
100.0	159.8	180.6	0.2	0.4	0.4	116.8	131.1	101.6	100.0	100.0	100.0
100.0	110.1	117.9	3.9	4.9	5.4	103.5	103.0	105.2	100.0	100.0	100.0
100.0	-	4788.4	0.0	-	0.0	-	-	-	100.0	-	100.0
100.0	123.6	157.7	0.0	0.1	0.1	89.3	141.3	112.7	100.0	100.0	100.0
100.0	168.2	115.3	0.3	0.5	0.4	100.0	99.8	100.6	100.0	100.0	100.0
100.0	137.7	138.9	7.3	11.4	11.8	99.2	99.8	99.8	100.0	100.0	100.0
100.0	98.0	88.1	0.0	0.0	0.0	93.0	91.1	87.5	100.0	100.0	100.0
100.0	109.2	107.5	0.2	0.3	0.3	86.9	95.0	95.6	97.9	98.9	99.4
100.0	103.5	103.9	1.3	1.5	1.5	95.7	95.8	96.9	98.7	99.0	99.1
100.0	64.2	55.3	40.3	29.3	25.9	97.8	93.6	91.3	98.3	94.5	98.0
100.0	106.6	111.0	5.4	6.5	6.9	96.5	98.0	95.3	99.0	100.0	99.2
100.0	28.5	34.1	0.9	0.3	0.4	100.9	103.1	121.9	100.0	100.0	100.0
100.0	102.8	151.0	0.4	0.4	0.7	90.1	95.0	100.2	100.0	100.0	100.0
100.0	381.9	2825.7	0.0	0.1	0.9	1.4	5.8	36.0	100.0	100.0	100.0
100.0	445.9	501.7	0.3	1.5	1.7	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
100.0	112.6	123.4	1.2	1.5	1.7	92.7	97.8	98.2	79.9	82.6	84.6
100.0	75.9	63.5	7.8	6.7	5.7	78.6	72.8	69.4	89.2	88.7	78.8
100.0	88.4	86.2	100.0	100.0	100.0	95.4	94.7	93.7	96.9	96.3	96.8

一般会計款別歳出年度別比較表

区 分	支 出 済 額		
	令 和 2 年 度	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度
議 会 費	537,548,834	545,234,954	520,260,894
総 務 費	40,489,765,766	13,137,231,715	13,492,553,740
民 生 費	58,391,192,700	65,180,882,837	62,020,747,846
衛 生 費	9,398,496,783	12,690,796,184	12,405,982,506
農 林 水 産 業 費	474,011,180	493,571,370	451,802,768
商 工 費	1,409,945,795	916,110,465	1,269,247,959
土 木 費	5,935,361,129	7,052,951,157	7,232,104,535
消 防 費	2,558,729,153	2,546,289,876	2,613,571,067
教 育 費	12,395,031,625	11,057,083,938	11,683,824,951
公 債 費	11,005,464,371	11,758,623,390	11,641,964,964
諸 支 出 金	2,606,212,690	2,581,872,417	2,523,832,067
予 備 費	0	0	0
合 計	145,201,760,026	127,960,648,303	125,855,893,297

(単位:円、%)

指 数			構 成 比 率			執 行 率		
2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度	2年度	3年度	4年度
100.0	101.4	96.8	0.4	0.4	0.4	98.2	96.2	95.6
100.0	32.4	33.3	27.9	10.3	10.7	97.5	92.1	93.0
100.0	111.6	106.2	40.2	50.9	49.3	94.5	95.0	95.6
100.0	135.0	132.0	6.5	9.9	9.9	93.3	90.4	87.4
100.0	104.1	95.3	0.3	0.4	0.4	82.2	94.1	77.3
100.0	65.0	90.0	1.0	0.7	1.0	85.5	69.6	90.0
100.0	118.8	121.8	4.1	5.5	5.7	74.8	79.2	77.4
100.0	99.5	102.1	1.8	2.0	2.1	97.2	98.1	97.9
100.0	89.2	94.3	8.5	8.6	9.3	89.6	91.6	89.8
100.0	106.8	105.8	7.6	9.2	9.3	99.8	99.9	99.9
100.0	99.1	96.8	1.8	2.0	2.0	99.3	99.7	99.6
100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
100.0	88.1	86.7	100.0	100.0	100.0	94.1	93.2	92.9

資料 8

一般会計款別歳入一覧表

区 分	予 算 現 額		調 定 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	予算現額 に対する 割合
市 税	44,657,600,000	33.0	45,792,892,200	35.0	102.5
地 方 譲 与 税	514,400,000	0.4	528,799,712	0.4	102.8
利 子 割 交 付 金	60,000,000	0.0	25,535,000	0.0	42.6
配 当 割 交 付 金	280,000,000	0.2	378,483,000	0.3	135.2
株式等譲渡所得割交付金	440,000,000	0.3	270,716,000	0.2	61.5
法 人 事 業 税 交 付 金	540,000,000	0.4	548,441,000	0.4	101.6
地 方 消 費 税 交 付 金	6,500,000,000	4.8	6,836,005,000	5.2	105.2
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,404,785	0.0	-
自動車税環境性能割交付金	80,000,000	0.1	90,154,000	0.1	112.7
地 方 特 例 交 付 金	449,606,000	0.3	452,196,000	0.3	100.6
地 方 交 付 税	15,030,901,000	11.1	15,008,290,000	11.5	99.8
交通安全対策特別交付金	44,000,000	0.0	38,511,000	0.0	87.5
分 担 金 及 び 負 担 金	381,039,000	0.3	366,253,704	0.3	96.1
使 用 料 及 び 手 数 料	1,979,624,000	1.5	1,936,213,975	1.5	97.8
国 庫 支 出 金	35,926,393,000	26.5	33,436,629,898	25.5	93.1
県 支 出 金	9,236,702,000	6.8	8,874,182,439	6.8	96.1
財 産 収 入	370,305,000	0.3	451,464,926	0.3	121.9
寄 附 金	827,577,000	0.6	828,973,200	0.6	100.2
繰 入 金	3,236,152,000	2.4	1,163,574,133	0.9	36.0
繰 越 金	2,177,439,000	1.6	2,177,439,063	1.7	100.0
諸 収 入	2,222,051,000	1.6	2,579,912,486	2.0	116.1
市 債	10,456,649,000	7.7	9,214,349,000	7.0	88.1
合 計	135,410,438,000	100.0	131,000,420,521	100.0	96.7

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額			収 入 未 済 額		
金 額	構成 比率	執行率	収入率	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合	金 額	構成 比率	調定額 に対する 割合
44,706,688,312	35.3	100.1	97.6	85,132,942	68.2	0.2	1,001,070,946	24.7	2.2
528,799,712	0.4	102.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
25,535,000	0.0	42.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
378,483,000	0.3	135.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
270,716,000	0.2	61.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
548,441,000	0.4	101.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
6,836,005,000	5.4	105.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,404,785	0.0	-	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
90,154,000	0.1	112.7	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
452,196,000	0.4	100.6	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
15,008,290,000	11.8	99.8	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
38,511,000	0.0	87.5	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
364,138,112	0.3	95.6	99.4	32,909	0.0	0.0	2,082,683	0.1	0.6
1,918,289,225	1.5	96.9	99.1	1,604,650	1.3	0.1	16,320,100	0.4	0.8
32,783,608,071	25.9	91.3	98.0	0	0.0	0.0	653,021,827	16.1	2.0
8,801,735,339	6.9	95.3	99.2	0	0.0	0.0	72,447,100	1.8	0.8
451,464,926	0.4	121.9	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
828,973,200	0.7	100.2	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
1,163,574,133	0.9	36.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,177,439,063	1.7	100.0	100.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0
2,181,323,377	1.7	98.2	84.6	37,969,530	30.4	1.5	360,619,579	8.9	14.0
7,261,549,000	5.7	69.4	78.8	0	0.0	0.0	1,952,800,000	48.1	21.2
126,817,318,255	100.0	93.7	96.8	124,740,031	100.0	0.1	4,058,362,235	100.0	3.1

資料 9

一般会計款別歳出一覧表

区 分	予 算 現 額		支 出 済 額		
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率	執行率
議 会 費	544,376,000	0.4	520,260,894	0.4	95.6
総 務 費	14,505,642,000	10.7	13,492,553,740	10.7	93.0
民 生 費	64,865,316,000	47.9	62,020,747,846	49.3	95.6
衛 生 費	14,189,532,000	10.5	12,405,982,506	9.9	87.4
農 林 水 産 業 費	584,240,000	0.4	451,802,768	0.4	77.3
商 工 費	1,411,021,000	1.0	1,269,247,959	1.0	90.0
土 木 費	9,346,230,000	6.9	7,232,104,535	5.7	77.4
消 防 費	2,668,341,000	2.0	2,613,571,067	2.1	97.9
教 育 費	13,010,711,000	9.6	11,683,824,951	9.3	89.8
公 債 費	11,652,729,000	8.6	11,641,964,964	9.3	99.9
諸 支 出 金	2,533,600,000	1.9	2,523,832,067	2.0	99.6
予 備 費	98,700,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計	135,410,438,000	100.0	125,855,893,297	100.0	92.9

(単位:円、%)

翌年度繰越額						不 用 額		
継続費 通次繰 越	繰越明許費	事故繰越し	計	構成 比率	予算現額 に対する 割合	金 額	構成 比率	不用率
0	0	0	0	0.0	0.0	24,115,106	0.4	4.4
0	61,090,000	153,422,000	214,512,000	7.3	1.5	798,576,260	12.0	5.5
0	59,587,000	0	59,587,000	2.0	0.1	2,784,981,154	42.0	4.3
0	15,606,000	0	15,606,000	0.5	0.1	1,767,943,494	26.7	12.5
0	106,448,000	0	106,448,000	3.6	18.2	25,989,232	0.4	4.4
0	71,800,000	0	71,800,000	2.5	5.1	69,973,041	1.1	5.0
0	1,623,562,000	0	1,623,562,000	55.5	17.4	490,563,465	7.4	5.2
0	0	0	0	0.0	0.0	54,769,933	0.8	2.1
0	832,492,000	0	832,492,000	28.5	6.4	494,394,049	7.5	3.8
0	0	0	0	0.0	0.0	10,764,036	0.2	0.1
0	0	0	0	0.0	0.0	9,767,933	0.1	0.4
0	0	0	0	0.0	0.0	98,700,000	1.5	100.0
0	2,770,585,000	153,422,000	2,924,007,000	100.0	2.2	6,630,537,703	100.0	4.9

税 目 別 市 税 収 入 状 況 表

区 分	予 算 現 額	調 定 額
市 民 税	19,811,000,000	20,486,162,786
個 人	16,827,000,000	17,366,117,380
現 年 課 税 分	16,711,000,000	16,880,925,379
滞 納 繰 越 分	116,000,000	485,192,001
法 人	2,984,000,000	3,120,045,406
現 年 課 税 分	2,978,000,000	3,105,182,200
滞 納 繰 越 分	6,000,000	14,863,206
固 定 資 産 税	17,455,000,000	17,797,513,525
現 年 課 税 分	17,157,000,000	17,165,144,200
滞 納 繰 越 分	122,000,000	457,566,825
国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	176,000,000	174,802,500
軽 自 動 車 税	501,000,000	557,235,566
環 境 性 能 割	16,000,000	26,226,600
種 別 割	485,000,000	531,008,966
現 年 課 税 分	479,000,000	496,348,500
滞 納 繰 越 分	6,000,000	34,660,466
市 た ば こ 税	1,703,000,000	1,723,595,326
入 湯 税	600,000	515,550
事 業 所 税	1,669,000,000	1,609,768,400
現 年 課 税 分	1,666,000,000	1,604,443,600
滞 納 繰 越 分	3,000,000	5,324,800
都 市 計 画 税	3,518,000,000	3,618,101,047
現 年 課 税 分	3,494,000,000	3,525,740,100
滞 納 繰 越 分	24,000,000	92,360,947
合 計	44,657,600,000	45,792,892,200

(単位:円、%)

収 入 済 額				不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
金 額	執行率	収入率	構成比率		
19,968,918,053	100.8	97.5	44.7	51,986,968	465,257,765
16,864,352,183	100.2	97.1	37.7	50,274,582	451,490,615
16,756,884,122	100.3	99.3	37.5	4,201	124,037,056
107,468,061	92.6	22.1	0.2	50,270,381	327,453,559
3,104,565,870	104.0	99.5	6.9	1,712,386	13,767,150
3,101,472,600	104.1	99.9	6.9	0	3,709,600
3,093,270	51.6	20.8	0.0	1,712,386	10,057,550
17,355,504,478	99.4	97.5	38.8	22,901,205	419,107,842
17,054,136,412	99.4	99.4	38.1	104,462	110,903,326
126,565,566	103.7	27.7	0.3	22,796,743	308,204,516
174,802,500	99.3	100.0	0.4	0	0
522,165,172	104.2	93.7	1.2	4,059,766	31,010,628
26,226,600	163.9	100.0	0.1	0	0
495,938,572	102.3	93.4	1.1	4,059,766	31,010,628
487,977,893	101.9	98.3	1.1	0	8,370,607
7,960,679	132.7	23.0	0.0	4,059,766	22,640,021
1,723,595,326	101.2	100.0	3.9	0	0
515,550	85.9	100.0	0.0	0	0
1,607,528,600	96.3	99.9	3.6	613,500	1,626,300
1,603,943,100	96.3	100.0	3.6	0	500,500
3,585,500	119.5	67.3	0.0	613,500	1,125,800
3,528,461,133	100.3	97.5	7.9	5,571,503	84,068,411
3,502,922,907	100.3	99.4	7.8	29,538	22,787,655
25,538,226	106.4	27.7	0.1	5,541,965	61,280,756
44,706,688,312	100.1	97.6	100.0	85,132,942	1,001,070,946

年度別市税収入状況表

(単位:円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率	歳入決算額に対する割合
平成30年度	42,038,900,000	44,192,796,983	42,554,234,697	156,840,992	1,481,721,294	101.2	96.3	38.7
令和元年度	43,491,900,000	45,404,637,309	43,968,048,583	139,423,111	1,297,165,615	101.1	96.8	41.4
令和2年度	43,038,900,000	45,372,689,331	43,590,525,968	161,741,971	1,620,421,392	101.3	96.1	29.6
令和3年度	42,756,600,000	44,927,640,104	43,661,453,850	181,925,098	1,084,261,156	102.1	97.2	33.6
令和4年度	44,657,600,000	45,792,892,200	44,706,688,312	85,132,942	1,001,070,946	100.1	97.6	35.3

資料12

市 債 及 び 債 務 負 担 行 為 状 況 表

(単位:円)

(1)市債

会計別	区分	前年度末 現在高	令和4年度			
			起債額	償還額	償還免除額	年度末現在高
一般会計	1 普通債	60,248,813,177	4,333,300,000	5,851,695,766	4,139,935	58,726,277,476
	(1) 土木	28,030,744,819	1,733,900,000	2,706,655,005	0	27,057,989,814
	(2) 農林水産	528,765,731	23,300,000	30,573,024	0	521,492,707
	(3) 教育	15,692,730,309	923,000,000	1,390,939,805	0	15,224,790,504
	(4) 住宅	2,672,614,592	0	368,499,354	0	2,304,115,238
	(5) 清掃	5,568,523,515	1,019,000,000	399,542,029	0	6,187,981,486
	(6) 民生(災害援護資金を含む)	3,567,023,457	337,900,000	249,958,906	4,139,935	3,650,824,616
	(7) 消防	1,431,466,568	121,400,000	344,903,401	0	1,207,963,167
	(8) 総務	1,084,361,289	134,800,000	123,273,859	0	1,095,887,430
	(9) 商工	245,764,154	22,000,000	25,294,684	0	242,469,470
	(10) 保健衛生	1,426,818,743	18,000,000	212,055,699	0	1,232,763,044
	2 災害復旧債	250,500	0	62,531	0	187,969
	(1) 農林水産	250,500	0	62,531	0	187,969
	(2) 公共土木	0	0	0	0	0
	(3) 文教	0	0	0	0	0
	3 その他	56,517,781,107	2,928,249,000	5,284,412,331	0	54,161,617,776
	(1) 公営企業出資債	476,931,644	0	44,621,902	0	432,309,742
	(2) 減税補てん債	410,961,756	0	140,657,284	0	270,304,472
	(3) 臨時財政対策債	52,129,707,707	2,928,249,000	4,066,837,145	0	50,991,119,562
	(4) 減収補てん債	1,873,820,000	0	219,116,000	0	1,654,704,000
	(5) 第三セクター等改革推進債	1,625,460,000	0	812,730,000	0	812,730,000
	(6) 猶予特例債	0	0	0	0	0
	(7) その他出資債	900,000	0	450,000	0	450,000
	小計	116,766,844,784	7,261,549,000	11,136,170,628	4,139,935	112,888,083,221
特別会計	葬祭事業債	843,167,992	0	142,007,332	0	701,160,660
	公共用地取得事業債	397,700,000	541,500,000	44,186,736	0	895,013,264
	地方卸売市場事業債	313,350,500	0	35,027,117	0	278,323,383
	病院事業債	2,104,129,871	281,800,000	426,624,148	0	1,959,305,723
	母子父子寡婦福祉資金貸付金	40,396,030	0	13,680,457	0	26,715,573
	小計	3,698,744,393	823,300,000	661,525,790	0	3,860,518,603
合計		120,465,589,177	8,084,849,000	11,797,696,418	4,139,935	116,748,601,824

注:総務局財務室提出資料による。

(2)債務負担行為

(単位:千円、%)

区 分	令和4年度末の在 high			令和3年度末の在 high		
	金額	対前年度増減額	増減率	金額	対前年度増減額	増減率
一 般 会 計	21,175,108	△ 1,356,050	△ 6.0	22,531,158	△ 2,310,846	△ 9.3
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	0	△ 17,329	皆減	17,329	△ 17,328	△ 50.0
合 計	21,175,108	△ 1,373,379	△ 6.1	22,548,487	△ 2,328,174	△ 9.4

注:総務局財務室提出資料による。

資料13-1

一般会計款別節別予算執行状況調(その1)

区 分		議 会 費		総 務 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	211,843,000	211,838,096	472,223,000	452,576,967
2	給 料	56,740,000	56,655,621	1,992,260,000	1,986,970,914
3	職 員 手 当 等	122,310,000	121,988,410	2,638,260,000	2,511,956,681
4	共 済 費	86,090,000	86,080,674	719,090,000	716,818,766
5	災 害 補 償 費	300,000	0	1,500,000	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	610,000	234,655	34,657,000	20,411,675
8	旅 費	7,427,000	2,334,740	19,821,000	7,510,512
9	交 際 費	1,000,000	230,874	2,520,000	465,936
10	需 用 費	6,193,000	5,285,472	786,637,000	571,199,109
11	役 務 費	3,079,000	1,912,518	398,434,000	340,155,859
12	委 託 料	13,839,000	11,851,278	4,072,853,000	3,727,248,524
13	使用料及び賃借料	4,413,000	3,733,190	222,235,000	205,879,902
14	工 事 請 負 費	0	0	17,200,000	6,010,000
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	469,000	427,570	32,640,000	29,431,685
18	負担金補助及び交付金	30,063,000	17,687,796	686,238,000	629,609,393
19	扶 助 費	0	0	30,550,000	3,055,359
20	貸 付 金	0	0	1,000,000	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	2,150,000	82,542
22	償還金利子及び割引料	0	0	1,640,000,000	1,565,246,641
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	734,570,000	717,222,675
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	804,000	700,600
27	繰 出 金	0	0	0	0
(予 備 費)		0	0	0	0
合 計		544,376,000	520,260,894	14,505,642,000	13,492,553,740

(単位:円)

民 生 費		衛 生 費		農 林 水 産 業 費	
予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
114,720,000	109,634,160	4,473,000	3,224,798	10,118,000	9,651,900
2,125,820,000	2,123,780,593	1,021,780,000	1,020,427,865	87,490,000	87,381,181
1,166,410,000	1,158,869,926	663,800,000	647,794,178	56,130,000	55,123,715
672,730,000	670,649,067	525,300,000	524,305,534	29,610,000	29,547,170
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
57,445,000	45,737,397	17,549,000	5,329,315	1,177,000	579,600
9,002,000	3,764,696	8,763,000	2,510,420	520,000	293,490
0	0	0	0	60,000	10,000
296,370,000	272,812,226	578,775,000	524,659,387	8,099,000	6,050,463
602,506,000	547,181,342	208,112,000	109,391,404	928,000	392,182
1,775,180,000	1,640,497,616	7,559,105,000	6,138,010,404	61,633,000	47,450,993
103,005,000	91,734,634	88,470,000	43,091,521	597,000	388,291
154,100,000	122,109,000	1,205,228,000	1,174,718,568	93,000,000	46,539,284
0	0	40,000	26,994	0	0
0	0	0	0	0	0
9,322,000	7,811,666	27,458,000	7,566,465	93,000	92,994
9,137,593,000	7,848,494,351	982,702,000	969,701,363	234,785,000	168,301,505
40,477,595,000	39,460,838,033	717,968,000	661,850,025	0	0
23,216,000	22,395,280	0	0	0	0
1,300,000	1,300,000	0	0	0	0
2,429,000	2,429,000	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
126,669,000	126,219,829	210,720,000	210,720,000	0	0
0	0	0	0	0	0
60,000	42,800	3,462,000	2,401,000	0	0
8,009,844,000	7,764,446,230	365,827,000	360,253,265	0	0
0	0	0	0	0	0
64,865,316,000	62,020,747,846	14,189,532,000	12,405,982,506	584,240,000	451,802,768

資料13-2

一般会計款別節別予算執行状況調(その2)

区 分		商 工 費		土 木 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	1,451,000	387,800
2	給 料	75,500,000	75,477,478	850,090,000	849,741,649
3	職 員 手 当 等	53,490,000	51,843,534	516,440,000	510,651,729
4	共 済 費	25,970,000	25,937,902	291,710,000	286,397,518
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	5,920,000	5,551,943	15,357,000	13,433,941
8	旅 費	1,595,000	1,355,520	5,731,000	2,038,920
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	31,954,000	29,254,326	206,700,000	197,671,179
11	役 務 費	3,703,000	2,902,290	44,435,000	35,489,960
12	委 託 料	708,661,000	584,648,422	2,413,593,000	1,647,148,527
13	使用料及び賃借料	32,679,000	31,926,210	291,154,000	288,701,778
14	工 事 請 負 費	0	0	2,581,954,000	1,798,605,811
15	原 材 料 費	0	0	6,050,000	5,144,524
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	558,436,000	385,728,433
17	備 品 購 入 費	5,030,000	4,810,811	20,561,000	17,541,130
18	負担金補助及び交付金	403,761,000	396,071,873	445,091,000	347,903,626
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	42,000,000	42,000,000	3,524,000	3,523,626
21	補償補填及び賠償金	0	0	1,068,353,000	829,056,127
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	12,110,000	12,095,864
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	490,000	343,900
27	繰 出 金	20,758,000	17,467,650	13,000,000	498,493
(予 備 費)		0	0	0	0
合 計		1,411,021,000	1,269,247,959	9,346,230,000	7,232,104,535

(単位:円)

消 防 費		教 育 費		公 債 費	
予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
73,472,000	61,061,139	712,184,000	702,314,249	0	0
970,000,000	969,192,418	2,111,240,000	2,106,404,834	0	0
803,300,000	785,874,394	1,360,970,000	1,277,528,998	0	0
360,600,000	359,698,498	713,990,000	704,997,039	0	0
1,500,000	0	1,000,000	7,146	0	0
0	0	0	0	0	0
19,032,000	11,335,403	60,161,000	44,941,188	0	0
3,609,000	2,183,733	19,103,000	12,350,401	0	0
60,000	20,000	140,000	25,976	0	0
165,022,000	162,227,548	1,037,120,000	1,004,682,335	0	0
18,347,000	17,441,693	29,544,000	24,286,844	0	0
136,032,000	132,588,999	3,770,220,000	3,310,652,690	0	0
10,704,000	9,090,973	478,228,000	472,496,294	0	0
6,300,000	5,871,800	1,664,400,000	1,111,440,569	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
52,120,000	51,501,483	228,136,000	183,777,245	0	0
44,014,000	43,368,486	528,487,000	468,442,474	0	0
0	0	295,300,000	259,287,778	0	0
0	0	120,000	120,000	0	0
2,000,000	0	300,000	55,000	0	0
0	0	0	0	11,652,729,000	11,641,964,964
0	0	0	0	0	0
0	0	50,000	691	0	0
0	0	0	0	0	0
2,229,000	2,114,500	18,000	13,200	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
2,668,341,000	2,613,571,067	13,010,711,000	11,683,824,951	11,652,729,000	11,641,964,964

資料13-3

一般会計款別節別予算執行状況調（その3）

区 分		諸 支 出 金		予 備 費	
		予 算 額	支 出 済 額	予 算 額	支 出 済 額
1	報 酬	0	0	0	0
2	給 料	0	0	0	0
3	職 員 手 当 等	0	0	0	0
4	共 済 費	0	0	0	0
5	災 害 補 償 費	0	0	0	0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0	0	0
7	報 償 費	0	0	0	0
8	旅 費	0	0	0	0
9	交 際 費	0	0	0	0
10	需 用 費	0	0	0	0
11	役 務 費	0	0	0	0
12	委 託 料	0	0	0	0
13	使用料及び賃借料	0	0	0	0
14	工 事 請 負 費	0	0	0	0
15	原 材 料 費	0	0	0	0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0	0	0
17	備 品 購 入 費	0	0	0	0
18	負担金補助及び交付金	0	0	0	0
19	扶 助 費	0	0	0	0
20	貸 付 金	0	0	0	0
21	補償補填及び賠償金	0	0	0	0
22	償還金利子及び割引料	0	0	0	0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0	0	0
24	積 立 金	0	0	0	0
25	寄 附 金	0	0	0	0
26	公 課 費	0	0	0	0
27	繰 出 金	2,533,600,000	2,523,832,067	0	0
(予 備 費)		0	0	98,700,000	0
合 計		2,533,600,000	2,523,832,067	98,700,000	0

(単位:円)

一 般 会 計 合 計				
予 算 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額 (執 行 残)	
			うち繰越分	
1,600,484,000	1,550,689,109	0	49,794,891	0
9,290,920,000	9,276,032,553	0	14,887,447	0
7,381,110,000	7,121,631,565	0	259,478,435	0
3,425,090,000	3,404,432,168	0	20,657,832	0
4,300,000	7,146	0	4,292,854	0
0	0	0	0	0
211,908,000	147,555,117	0	64,352,883	0
75,571,000	34,342,432	0	41,228,568	100,000
3,780,000	752,786	0	3,027,214	0
3,116,870,000	2,773,842,045	12,900,000	330,127,955	994,711
1,309,088,000	1,079,154,092	86,000	229,847,908	27,022,921
20,511,116,000	17,240,097,453	1,322,187,000	1,948,831,547	47,795,525
1,231,485,000	1,147,042,793	0	84,442,207	4,690,648
5,722,182,000	4,265,295,032	1,057,980,000	398,906,968	205,555,102
6,090,000	5,171,518	0	918,482	0
558,436,000	385,728,433	128,427,000	44,280,567	38,627,193
375,829,000	302,961,049	41,330,000	31,537,951	338,377
12,492,734,000	10,889,580,867	164,413,000	1,438,740,133	570,530,644
41,521,413,000	40,385,031,195	0	1,136,381,805	156,800,000
69,860,000	68,038,906	0	1,821,094	0
1,074,103,000	830,493,669	196,664,000	46,945,331	23,264,721
13,295,158,000	13,209,640,605	0	85,517,395	0
0	0	0	0	0
1,084,119,000	1,066,259,059	0	17,859,941	0
0	0	0	0	0
7,063,000	5,616,000	20,000	1,427,000	0
10,943,029,000	10,666,497,705	0	276,531,295	0
98,700,000	0	0	98,700,000	0
135,410,438,000	125,855,893,297	2,924,007,000	6,630,537,703	1,075,719,842

資料14-1

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 1)

区 分		一 般 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	1,600,484,000	1.2	1,550,689,109	1.2	96.9
2	給 料	9,290,920,000	6.9	9,276,032,553	7.4	99.8
3	職 員 手 当 等	7,381,110,000	5.5	7,121,631,565	5.7	96.5
4	共 済 費	3,425,090,000	2.5	3,404,432,168	2.7	99.4
5	災 害 補 償 費	4,300,000	0.0	7,146	0.0	0.2
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	211,908,000	0.2	147,555,117	0.1	69.6
8	旅 費	75,571,000	0.1	34,342,432	0.0	45.4
9	交 際 費	3,780,000	0.0	752,786	0.0	19.9
10	需 用 費	3,116,870,000	2.3	2,773,842,045	2.2	89.0
11	役 務 費	1,309,088,000	1.0	1,079,154,092	0.9	82.4
12	委 託 料	20,511,116,000	15.1	17,240,097,453	13.7	84.1
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	1,231,485,000	0.9	1,147,042,793	0.9	93.1
14	工 事 請 負 費	5,722,182,000	4.2	4,265,295,032	3.4	74.5
15	原 材 料 費	6,090,000	0.0	5,171,518	0.0	84.9
16	公 有 財 産 購 入 費	558,436,000	0.4	385,728,433	0.3	69.1
17	備 品 購 入 費	375,829,000	0.3	302,961,049	0.2	80.6
18	負担金補助及び交付金	12,492,734,000	9.2	10,889,580,867	8.7	87.2
19	扶 助 費	41,521,413,000	30.7	40,385,031,195	32.1	97.3
20	貸 付 金	69,860,000	0.1	68,038,906	0.1	97.4
21	補償補填及び賠償金	1,074,103,000	0.8	830,493,669	0.7	77.3
22	償還金利子及び割引料	13,295,158,000	9.8	13,209,640,605	10.5	99.4
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	1,084,119,000	0.8	1,066,259,059	0.8	98.4
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	7,063,000	0.0	5,616,000	0.0	79.5
27	繰 出 金	10,943,029,000	8.1	10,666,497,705	8.5	97.5
(予 備 費)		98,700,000	0.1	0	0.0	0.0
合 計		135,410,438,000	100.0	125,855,893,297	100.0	92.9

(単位:円、%)

葬 祭 事 業 特 別 会 計					国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計				
予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率	予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
0	0.0	0	0.0	0.0	3,336,000	0.0	2,926,528	0.0	87.7
0	0.0	0	0.0	0.0	140,520,000	0.5	140,502,432	0.5	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	79,440,000	0.3	79,440,000	0.3	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	44,000,000	0.1	43,609,495	0.2	99.1
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	80,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	130,000	0.0	10,140	0.0	7.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
16,000	0.0	15,620	0.0	97.6	11,602,000	0.0	7,902,933	0.0	68.1
67,000	0.0	66,814	0.0	99.7	130,299,000	0.4	120,040,532	0.4	92.1
343,030,000	67.2	338,217,800	67.0	98.6	297,608,000	1.0	240,919,224	0.8	81.0
6,135,000	1.2	6,134,300	1.2	100.0	1,445,000	0.0	616,002	0.0	42.6
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	3,312,000	0.0	3,008,590	0.0	90.8
0	0.0	0	0.0	0.0	28,472,762,000	96.5	28,255,020,945	97.3	99.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
152,773,000	29.9	152,771,869	30.3	100.0	326,116,000	1.1	151,662,215	0.5	46.5
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	500,000	0.0	40,938	0.0	8.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
7,700,000	1.5	7,643,300	1.5	99.3	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
500,000	0.1	0	0.0	0.0	1,500,000	0.0	0	0.0	0.0
510,221,000	100.0	504,849,703	100.0	98.9	29,512,650,000	100.0	29,045,699,974	100.0	98.4

資料14-2

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 2)

区 分		財 産 区 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	5,852,000	0.1	814,000	0.1	13.9
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	15,000,000	0.2	0	0.0	0.0
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	74,098,000	1.0	4,575,697	0.6	6.2
11	役 務 費	9,183,000	0.1	1,063,339	0.1	11.6
12	委 託 料	80,398,000	1.1	9,268,866	1.2	11.5
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	0	0.0	0	0.0	0.0
14	工 事 請 負 費	62,135,000	0.9	33,766,700	4.5	54.3
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	900,000	0.0	518,000	0.1	57.6
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負 担 金 補 助 及 び 交 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補 償 補 填 及 び 賠 償 金	610,990,000	8.6	430,237,963	57.2	70.4
22	償 還 金 利 子 及 び 割 引 料	0	0.0	0	0.0	0.0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	115,775,000	1.6	93,180,299	12.4	80.5
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	205,404,000	2.9	178,737,041	23.8	87.0
(予 備 費)		5,954,908,000	83.5	0	0.0	0.0
合 計		7,134,643,000	100.0	752,161,905	100.0	10.5

(単位:円、%)

公 共 用 地 取 得 事 業 特 別 会 計					石ヶ谷墓園整備事業特別会計				
予 算 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	執行率	予 算 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	13,540,000	15.9	13,534,504	21.0	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	8,450,000	10.0	8,137,028	12.6	96.3
0	0.0	0	0.0	0.0	4,440,000	5.2	4,440,000	6.9	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	60,000	0.1	58,720	0.1	97.9
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	9,750,000	11.5	7,392,372	11.4	75.8
0	0.0	0	0.0	0.0	541,000	0.6	327,889	0.5	60.6
0	0.0	0	0.0	0.0	29,906,000	35.2	24,504,191	37.9	81.9
0	0.0	0	0.0	0.0	45,000	0.1	14,205	0.0	31.6
0	0.0	0	0.0	0.0	11,600,000	13.7	2,936,939	4.5	25.3
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
727,681,000	28.5	300,413,240	49.2	41.3	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	300,000	0.4	269,159	0.4	89.7
0	0.0	0	0.0	0.0	159,000	0.2	119,000	0.2	74.8
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
651,358,000	25.5	265,951,894	43.5	40.8	0	0.0	0	0.0	0.0
1,174,000,000	46.0	44,565,656	7.3	3.8	2,000,000	2.4	348,800	0.5	17.4
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	3,113,000	3.7	2,497,600	3.9	80.2
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	1,000,000	1.2	0	0.0	0.0
2,553,039,000	100.0	610,930,790	100.0	23.9	84,904,000	100.0	64,580,407	100.0	76.1

資料14-3

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 3)

区 分		地 方 卸 売 市 場 事 業 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執 行 率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0.0
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	400,000	0.9	120,000	0.3	30.0
8	旅 費	512,000	1.2	200,050	0.5	39.1
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	225,000	0.5	15,873	0.0	7.1
11	役 務 費	390,000	0.9	389,648	1.0	99.9
12	委 託 料	2,494,000	5.9	499,950	1.3	20.0
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	610,000	1.4	542,440	1.4	88.9
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	71,000	0.2	70,700	0.2	99.6
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償還金利子及び割引料	37,407,000	87.8	37,405,390	95.3	100.0
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
(予 備 費)		500,000	1.2	0	0.0	0.0
合 計		42,609,000	100.0	39,244,051	100.0	92.1

(単位:円、%)

介護保険事業特別会計					土地区画整理事業清算金特別会計				
予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率	予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率
24,280,000	0.1	20,496,000	0.1	84.4	0	0.0	0	0.0	0.0
222,440,000	0.9	222,041,719	0.9	99.8	0	0.0	0	0.0	0.0
127,570,000	0.5	126,345,761	0.5	99.0	0	0.0	0	0.0	0.0
68,840,000	0.3	68,029,560	0.3	98.8	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
36,273,000	0.1	23,396,860	0.1	64.5	0	0.0	0	0.0	0.0
919,000	0.0	109,800	0.0	11.9	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
21,530,000	0.1	11,645,205	0.0	54.1	800,000	2.9	0	0.0	0.0
153,848,000	0.6	118,324,557	0.5	76.9	0	0.0	0	0.0	0.0
783,705,000	3.1	654,173,245	2.7	83.5	0	0.0	0	0.0	0.0
6,696,000	0.0	5,436,130	0.0	81.2	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
350,000	0.0	298,870	0.0	85.4	0	0.0	0	0.0	0.0
23,799,130,000	93.5	22,732,962,562	94.0	95.5	27,000,000	97.1	26,229,433	100.0	97.1
38,169,000	0.1	28,500,731	0.1	74.7	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
163,546,000	0.6	162,055,702	0.7	99.1	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
14,480,000	0.1	14,480,000	0.1	100.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
34,000	0.0	23,800	0.0	70.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
1,000,000	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
25,462,810,000	100.0	24,188,320,502	100.0	95.0	27,800,000	100.0	26,229,433	100.0	94.4

資料14-4

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 4)

区 分		後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
1	報 酬	0	0.0	0	0.0	0.0
2	給 料	0	0.0	0	0.0	0.0
3	職 員 手 当 等	0	0.0	0	0.0	0.0
4	共 済 費	0	0.0	0	0.0	0.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
8	旅 費	10,000	0.0	5,540	0.0	55.4
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	1,870,000	0.0	1,769,375	0.0	94.6
11	役 務 費	13,912,000	0.3	13,763,724	0.3	98.9
12	委 託 料	76,674,000	1.7	65,100,598	1.5	84.9
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	7,932,000	0.2	3,624,671	0.1	45.7
14	工 事 請 負 費	0	0.0	0	0.0	0.0
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
17	備 品 購 入 費	0	0.0	0	0.0	0.0
18	負担金補助及び交付金	4,465,814,000	97.6	4,345,086,348	97.9	97.3
19	扶 助 費	0	0.0	0	0.0	0.0
20	貸 付 金	0	0.0	0	0.0	0.0
21	補償補填及び賠償金	0	0.0	0	0.0	0.0
22	償還金利子及び割引料	9,775,000	0.2	7,055,621	0.2	72.2
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	0	0.0	0	0.0	0.0
25	寄 附 金	0	0.0	0	0.0	0.0
26	公 課 費	0	0.0	0	0.0	0.0
27	繰 出 金	0	0.0	0	0.0	0.0
(予 備 費)		1,000,000	0.0	0	0.0	0.0
合 計		4,576,987,000	100.0	4,436,405,877	100.0	96.9

(単位:円、%)

病院事業債管理特別会計					母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計				
予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率	予算額	構成比率	支出済額	構成比率	執行率
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	5,000	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	100,000	0.3	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	28,000	0.1	19,731	0.1	70.5
0	0.0	0	0.0	0.0	468,000	1.5	466,679	2.6	99.7
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
400,000,000	47.9	281,800,000	39.4	70.5	13,225,000	43.2	870,000	4.8	6.6
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
434,463,000	52.1	433,036,132	60.6	99.7	13,681,000	44.7	13,680,457	75.3	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
0	0.0	0	0.0	0.0	3,127,000	10.2	3,126,764	17.2	100.0
0	0.0	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0	0.0
834,463,000	100.0	714,836,132	100.0	85.7	30,634,000	100.0	18,163,631	100.0	59.3

資料14-5

会 計 別 歳 出 節 別 集 計 表 (そ の 5)

区 分		特 別 会 計 合 計				
		予 算 額	構 成 比 率	支 出 済 額	構 成 比 率	執行率
1	報 酬	33,468,000	0.0	24,236,528	0.0	72.4
2	給 料	376,500,000	0.5	376,078,655	0.6	99.9
3	職 員 手 当 等	215,460,000	0.3	213,922,789	0.4	99.3
4	共 済 費	117,280,000	0.2	116,079,055	0.2	99.0
5	災 害 補 償 費	0	0.0	0	0.0	0.0
6	恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0.0	0	0.0	0.0
7	報 償 費	36,753,000	0.1	23,516,860	0.0	64.0
8	旅 費	16,636,000	0.0	384,250	0.0	2.3
9	交 際 費	0	0.0	0	0.0	0.0
10	需 用 費	119,991,000	0.2	33,317,075	0.1	27.8
11	役 務 費	308,268,000	0.4	253,996,234	0.4	82.4
12	委 託 料	1,614,283,000	2.3	1,333,150,553	2.2	82.6
13	使 用 料 及 び 賃 借 料	22,863,000	0.0	16,367,748	0.0	71.6
14	工 事 請 負 費	73,735,000	0.1	36,703,639	0.1	49.8
15	原 材 料 費	0	0.0	0	0.0	0.0
16	公 有 財 産 購 入 費	728,581,000	1.0	300,931,240	0.5	41.3
17	備 品 購 入 費	3,962,000	0.0	3,576,619	0.0	90.3
18	負担金補助及び交付金	56,764,936,000	80.2	55,359,488,988	91.7	97.5
19	扶 助 費	38,169,000	0.1	28,500,731	0.0	74.7
20	貸 付 金	413,225,000	0.6	282,670,000	0.5	68.4
21	補償補填及び賠償金	1,262,348,000	1.8	696,189,857	1.2	55.2
22	償還金利子及び割引料	2,313,761,000	3.3	1,002,581,842	1.7	43.3
23	投 資 及 び 出 資 金	0	0.0	0	0.0	0.0
24	積 立 金	14,980,000	0.0	14,520,938	0.0	96.9
25	寄 附 金	115,775,000	0.2	93,180,299	0.2	80.5
26	公 課 費	10,847,000	0.0	10,164,700	0.0	93.7
27	繰 出 金	208,531,000	0.3	181,863,805	0.3	87.2
(予 備 費)		5,960,408,000	8.4	0	0.0	0.0
合 計		70,770,760,000	100.0	60,401,422,405	100.0	85.3

(単位:円、%)

総		合		計
予 算 額	構成 比率	支 出 済 額	構成 比率	執行率
1,633,952,000	0.8	1,574,925,637	0.8	96.4
9,667,420,000	4.7	9,652,111,208	5.2	99.8
7,596,570,000	3.7	7,335,554,354	3.9	96.6
3,542,370,000	1.7	3,520,511,223	1.9	99.4
4,300,000	0.0	7,146	0.0	0.2
0	0.0	0	0.0	0.0
248,661,000	0.1	171,071,977	0.1	68.8
92,207,000	0.0	34,726,682	0.0	37.7
3,780,000	0.0	752,786	0.0	19.9
3,236,861,000	1.6	2,807,159,120	1.5	86.7
1,617,356,000	0.8	1,333,150,326	0.7	82.4
22,125,399,000	10.7	18,573,248,006	10.0	83.9
1,254,348,000	0.6	1,163,410,541	0.6	92.8
5,795,917,000	2.8	4,301,998,671	2.3	74.2
6,090,000	0.0	5,171,518	0.0	84.9
1,287,017,000	0.6	686,659,673	0.4	53.4
379,791,000	0.2	306,537,668	0.2	80.7
69,257,670,000	33.6	66,249,069,855	35.6	95.7
41,559,582,000	20.2	40,413,531,926	21.7	97.2
483,085,000	0.2	350,708,906	0.2	72.6
2,336,451,000	1.1	1,526,683,526	0.8	65.3
15,608,919,000	7.6	14,212,222,447	7.6	91.1
0	0.0	0	0.0	0.0
1,099,099,000	0.5	1,080,779,997	0.6	98.3
115,775,000	0.1	93,180,299	0.1	80.5
17,910,000	0.0	15,780,700	0.0	88.1
11,151,560,000	5.4	10,848,361,510	5.8	97.3
6,059,108,000	2.9	0	0.0	0.0
206,181,198,000	100.0	186,257,315,702	100.0	90.3

資料15

